



新しい生きるを、創る



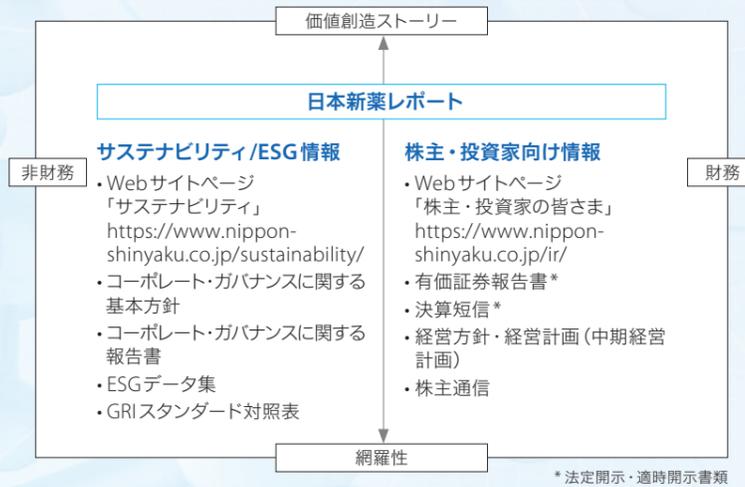
日本新薬レポート 2022

日本新薬株式会社

■ 編集方針

当レポートでは、あらゆるステークホルダーの皆さまに日本新薬グループの企業価値をご理解いただくため、財務情報に加え、環境、社会、ガバナンスなどの非財務情報を包括的に掲載しています。

■ 情報開示体系



■ 報告対象範囲

対象期間：2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

* 一部、同期間以降の活動内容を含みます。

対象組織：日本新薬株式会社および国内外のグループ会社

* ただし、一部の報告事項は、日本新薬単体について報告しています。

■ 参考にしたガイドライン

- 国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) 「国際統合報告フレームワーク」
- GRI 「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ISO26000 / JIS Z 26000
- 経済産業省 「価値協創ガイダンス」



■ 将来見通しに関する記述について

本レポートには、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいた判断によるものであり、不確実性が含まれています。したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本レポートに記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる可能性があります。

* 記載の数値は、桁数未満を切り捨てたものになります。このため、合計値が個々の数値の合計と一致しない場合があります。

* 本レポートに記載されている製品名は、当社または提携会社の登録商標です。

* 本レポートに記載されているコメント情報などは、適切に入手されたものです。

目次

1 目次

- 2 人々の健康と豊かな生活創りに貢献すること
- 4 日本新薬の人財
- 6 日本新薬の歩み
- 8 日本新薬の全体像
- 10 日本新薬の強み
- 12 社長メッセージ
- 18 財務・非財務ハイライト

ヘルスケア分野で 存在意義のある会社

- 20 価値創出プロセス
- 22 ビジネスモデル解説
- 24 マテリアリティ
- 28 中期経営計画
- 32 財務・資本戦略

日本新薬が創出する価値

Special Feature 新しい生きるを、創る

- 34 難病・希少疾患への取り組み
- 36 世界の人々の健康のために
- 38 日本新薬のDX

未来を創る事業

- 40 医薬品事業
 - 40 研究開発
 - 43 メディカルアフェアーズ
 - 44 営業
 - 46 サプライチェーン・信頼性保証
- 49 機能食品事業

未来を創る基盤

- 52 会長メッセージ
- 54 環境との共生
 - 54 環境マネジメント
 - 58 気候変動への取り組み
 - 61 生物多様性の保全
- 62 社会との共生
- 67 コーポレート・ガバナンス
- 72 コンプライアンス
- 73 リスクマネジメント
- 74 社外取締役座談会
- 76 役員一覧

データ

- 78 11カ年財務データ
- 80 非財務データ
- 82 用語集
- 83 IR FAQ
- 83 真正性表明
- 84 会社概要・株式情報
- 84 ネットワーク
- 85 社外からの評価

● 人々の健康と豊かな生活創りに貢献すること



経営理念

人々の健康と豊かな生活創りに貢献する

経営方針

高品質で特長のある製品を提供する（顧客）

病気でお困りの患者さんを最優先に考え、他剤に比較して有効性、安全性、患者さんのQOL面で何かひとつでも優れている医薬品および顧客ニーズを満たす質の高い機能食品を創出・提供します。

社会からの信頼を得る（社会）

法令や社内規則を遵守することはもちろん、社会的責任を絶えず意識し、高い倫理観をもって行動します。

一人ひとりが成長する（社員）

目標の達成に向け、前向きにチャレンジし、業務の推進を通じて成長します。

行動指針

チャレンジ (Challenge)

私たちは、倫理観に基づく強い信念と責任感を持ち、さまざまな目標に対して、常にポジティブ思考で前向きに取り組みます。

スピード (Speed)

私たちは、何事にもスピード感をもって、迅速に、機を逸することなく行動します。

インベスティゲーション (Investigation)

私たちは、幅広く収集した情報を綿密に調査・分析し、目標達成に向けてしっかり計画を立て、PDCAサイクルを確実に回します。

スマイル (Smile)

私たちは、円滑なコミュニケーションが行われるように、いつも笑顔で行動します。

● 日本新薬の人財

特長ある製品を届ける

日本新薬の人財に脈々と受け継がれているもの、それは大学や研究所など多くの「知」が集積する京都において、難病に挑み、患者を救うという使命に挑戦し続ける誇りです。世界の人々が健やかに「生きる」社会を目指し、社員一人ひとりが自ら考え行動し、積極的にチャレンジし、成長し、活躍しています。

研究

探索研究部 部長

藤原 秀豪



メディカル アフェアーズ

メディカルアフェアーズ統括部
メディカルプランニング部 二課

山西 勲平



製造

小田原総合製剤工場
品質管理部 試験一課

廣瀬 遥



営業（医薬）

関西支店
北大阪営業所 豊能チーム

坂口 武



営業（食品）

機能食品カンパニー
営業推進部 営業推進二課

今村 瑠里



ヘルスケア分野で
存在意義のある会社

日本新薬が創出する価値

Special Feature
新しい生きるを、創る

未来を創る事業

未来を創る基盤

データ

患者さんへの想いを実現する

探索研究では良い化合物を生み出すため、将来のことで考えて中長期的に研究を進める必要があります。忍耐力が問われる仕事であり容易ではありませんが、その根底には「患者さんに良くすりを届けたい」という熱い想いと悲喜こもごもの研究を楽しむ姿勢が必要です。それらは現状を打破するために、必死に考えて研究に取り組む原動力になっています。

私は管理職として、研究員には自由な発想で研究を進めてもらいながらも必要に応じて軌道修正を行い、安易に判断を下すことなくギリギリまで粘り抜いて研究を進めています。また、私も研究員時代はやるべきだと思う研究に取り組ませてもらいました。そのため、研究員が考え抜いたアイデアを吸い上げて想いを実現していく風土や土壌づくりも大事だと考えています。

患者さんベネフィットの高い医療へ貢献するために

メディカルアフェアーズ部門では、疾患に関する課題を抽出し、それを充足するエビデンス創出および医療関係者・患者さんに向けた情報発信を主軸に活動することで、製品の価値“最適化”を目指しています。

私の担当領域疾患である筋ジストロフィーは、小児期に発症し、次第に運動機能が失われていくことが特徴であるため、早

期の診断が重要です。また、希少疾患であるため、周囲の方々がいち早く患者さんの疾患に気づいていただけるよう、情報提供活動の一環として、Web市民公開講座を開催しました。本活動により、患者さんの治療成績とQOL向上につながることを期待しています。今後も「患者さんベネフィットの高い医療へ貢献する」ことを目標に活動を続けていきます。

患者さんに届ける製品の品質を守る砦であること

品質管理部では、工場で製造される医薬品の原料の受入試験、製造した製品の出荷試験、出荷後の製品の安定性を担保する試験を主に行っています。「日々の業務が製品の品質に直結すること」「患者さんに届ける製品の品質を守る砦であること」をそれぞれが意識して業務に取り組んでおり、それが社会からの信頼にもつながっていると感じています。

医薬品を製造するときはもちろん、品質試験を行う際にも、使用する機器や手順、資格要件が厳格に定められています。これらの規定に従うことは当然ですが、たとえ操作や試験結果に問題がなくても、「普段と違う」「違和感がある」といった気づきを見逃さないことが重要だと考えています。

一人でも多くの患者さんに、治療の機会を届ける

営業ではチーム制を導入し、3~5名ほどのチームで情報提供活動を行っています。私はチームリーダーとして、一人では解決できないような課題も、プロダクトマーケティング部や上司たちと相談しながら解決へ向かって突き進んでいます。そのため医療関係者への情報提供に対しても、スピード感を持って取り組むことができます。

最近では、病院と診療所の「連携」というキーワードが強まっています。日本新薬は希少疾患に関する治療薬も扱っています。希少疾患の中には、診療所だけでは見つけづらい症例もありますが、一人でも多くの患者さんに治療の機会を届けるために、病院と診療所の医療関係者をつなぐ、という役割も営業が担うようになってきています。

高品質で特長ある製品を提供するために

機能食品カンパニーでは、独自技術で特有の酸味を軽減し、対象食品の種類やニーズに幅広く対応できるようにした品質安定保存剤や、素材本来の味を残しつつ、目的や用途に応じて加工できるさまざまなタイプのプロテイン製剤をラインアップしています。品質安定保存剤は、食品の腐敗や変敗を抑制することで安心安全を担保し、またフードロスを削

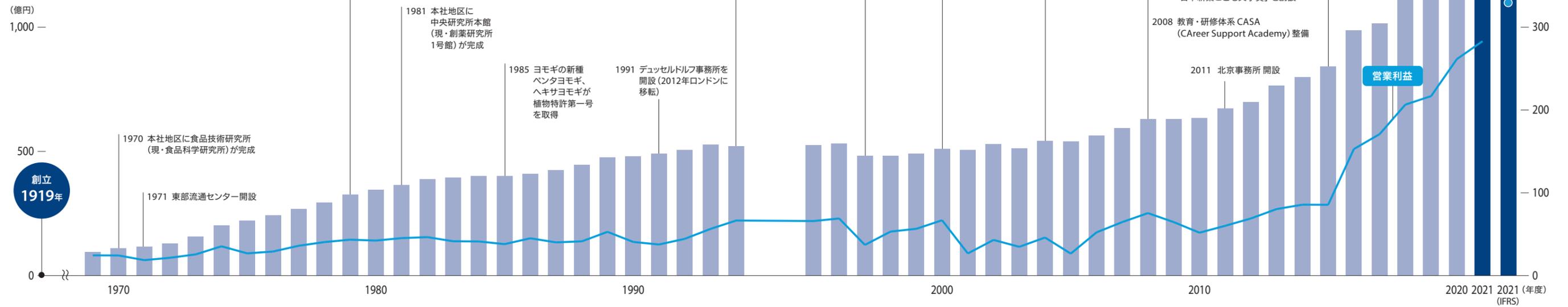
減するために活用されます。プロテイン製剤は、昨今トレンドとなっている高たんぱく食品の開発に欠かせません。私は営業担当として、お客さまのニーズや条件をヒアリングし、最適な製品を提案するとともに、データ提供や技術協力といったサポートを実施しています。

日本新薬の歩み

日本新薬は進取の気風に富む「京都」において、1919年の創立時よりベンチャー精神をもって常に挑戦を続け、より新しい医薬品・機能食品のニーズに応えてきました。病気に苦しむ世界の人々の健康に貢献する製品を届けること、それがこれからも変わらない当社の使命です。

2021年度 売上収益
1,374億8千4百万円

売上高の推移



1970-1980年代

変化する事業環境下で独自の路線を歩み始める

1990-2000年代

国際的な事業展開と創薬へ踏み出す

2010年代

経営環境の激変に対応できる基盤を強化する

2020年代～

ヘルスケア分野で世界から評価されるメーカーを目指して

医薬品の有用性のみならず安全性を求める社会の要望に応え、日本新薬は小田原工場のGMP*1への適合を果たし、高品質の維持と低コスト化を図りました。非臨床試験の安全性・適切性を保証するGLP*2に適合した中央研究所(現・創薬研究所1号館)を新設し、研究開発体制を強化していきました。医薬品情報の適正な伝達を目的として、業界を挙げて導入された医薬情報担当者の教育では、他社に先駆け6か月にわたる体系的な教育をスタートさせました。



小田原工場 (現・小田原総合製剤工場)



中央研究所(現・創薬研究所1号館)



食品技術研究所(現・食品科学研究所)

食品部門においては、食品技術研究所(現・食品科学研究所)を軸に、食品衛生分野にも製品領域を広げました。

生命科学の発展とグローバル化によって製薬業界を取り巻く状況が激変する中、ドイツと米国に拠点を開設し、日米欧の三極における事業展開を開始、国際化時代への対応を本格化させました。加えて、西部創薬研究所2号館(現・創薬研究所2号館)と東部創薬研究所を新設、新薬探索研究の強化や核酸医薬品研究の推進とともに、大型製品育成に経営資源を集中。新しい事業環境に対応できる基盤整備に邁進し、経営理念の実現に向けて、中期経営計画を策定しました。また、機能食品事業部はカンパニー制を導入し、健康食品素材分野を中心に、顧客ニーズへの対応に力点を置いた、より専門性の高い研究開発体制を構築しました。



デュッセルドルフ事務所



西部創薬研究所2号館 (現・創薬研究所2号館)



東部創薬研究所

経営戦略に「独自性の追求」を掲げ、研究開発においてはアンメットメディカルニーズを積極的に探るとともに、自社創薬に加えて製品や開発品の導入を積極的に行い、肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウプトラビ」をはじめとする新製品を継続的に市場に投入しました。また、核酸医薬品や高生理活性医薬品に対応する施設として、本社地区に治験原薬製造棟、小田原総合製剤工場内には高生理活性固形製剤棟を新設し、さらなる事業拡大に向けて、製造インフラの整備を行いました。機能食品カンパニーでは、製薬企業の研究力を生かして、消費者向けの機能性表示食品の販売を開始しました。



ウプトラビ



治験原薬製造棟



小田原総合製剤工場内の高生理活性固形製剤棟

長年の核酸医薬品研究の成果として、2020年、国産初の核酸医薬品「ビルテブソ」が、デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤として日本および米国にて製造承認を取得。米国における販売網の構築によりNS Pharmaを通じて自社販売を開始しました。さらに中国においては、北京と天津に新たな拠点を設立し、グローバル事業のさらなる推進に向けて、新たな一歩を踏み出しました。また、社会変化がもたらすリスクや機会を考慮し、持続的な成長を実現する上で重要と考える事項をマテリアリティ(重要課題)として特定し、価値創造、環境、社会、ガバナンスの各領域において課題解決に向けた取り組みを始めています。



ビルテブソ



NS Pharma



天津艾努愛世世薬有限公司

*1 GMP: Good Manufacturing Practiceの略。医薬品の製造管理および品質管理の基準のこと。
*2 GLP: Good Laboratory Practiceの略。非臨床試験において、試験施設(場所)の設備、手順等が、安全かつ適切であることを保証する優良試験所規範(基準)のこと。

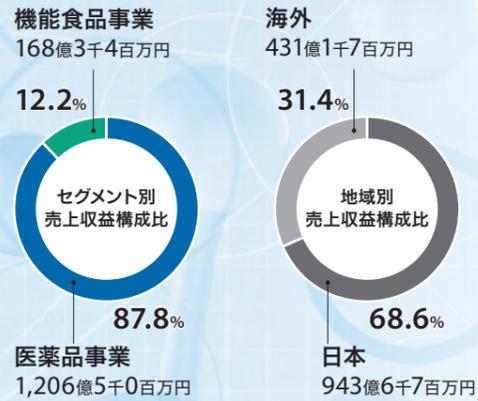
日本新薬の全体像

日本新薬は2つの事業を展開し、高品質で独自性の高い製品をグローバルに提供しています。

売上収益

1,374億8千4百万円

前年度比12.8%↑



営業利益

329億4千8百万円

前年度比21.1%↑

親会社の所有者に帰属する当期利益

249億8千6百万円

前年度比27.9%↑

EPS

370円

前年度比27.8%↑

ROE

14.5%

前年度比1.9pt↑

医薬品事業

日本新薬は、他社では手掛けない領域にも積極的に挑み、独自性のある治療薬の研究開発を進めています。4つの疾患領域(泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科)に注力し、病気で困っている患者さんの福音となる、高品質で特長のある医薬品を提供。1919年の創立当初より培ってきた研究開発力を背景とした自社創薬に加え、他社からの導入やPLCM*を通じて年平均1品目以上の新製品を発売しています。営業部門では、質の高い情報提供と、医療関係者のニーズに迅速に対応する体制を整備して、患者さんが必要としている薬剤を一日でも早くお届けすることを目指しています。

*PLCM(プロダクト・ライフサイクル・マネジメント)：現製品および開発品の新効能・剤形追加などにより製品の価値を高めること。

主要製品

1. 泌尿器科

- 前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤
ザルティア
- 勃起不全治療剤
シアリス
- 前立腺癌治療剤
エストラサイト
- 頻尿治療剤
ブラダロン
- 前立腺肥大症治療剤
エビプロスタット



2. 血液内科

- 肝類洞閉塞症候群治療剤
デファイテリオ
- CD20陽性の濾胞性リンパ腫治療剤
ガザイバ
- 骨髄異形成症候群・急性骨髄性白血病治療剤
ビダーザ
- 再発・難治性急性前骨髄球性白血病治療剤
アムノレイク
- 再発・難治性急性前骨髄球性白血病治療剤
トリセノックス
- 再発・難治性急性性白血病・悪性リンパ腫治療剤
キロサイドN
- 代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤
キロサイド



3. 難病・希少疾患

- デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤
ビルテブソ
- 肺動脈性肺高血圧症・慢性血栓性肺高血圧症治療剤
ウブトラビ
- 肺動脈性肺高血圧症治療剤
オプスミット
- 肺動脈性肺高血圧症治療剤
アドシルカ



4. 婦人科

- 月経困難症治療剤
ルナベル配合錠ULD
- 月経困難症治療剤
ルナベル配合錠LD



5. 耳鼻科

- 粉末噴霧式アレルギー性鼻炎治療剤
エリザス
- アズレン含嗽液
アズノールうがい液
- アレルギー性鼻炎・結膜炎治療剤
リボスチン
- 抗めまい剤
セファドール
- 経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤
インバイド

6. その他

- 持続性がん疼痛・慢性疼痛治療剤
ワントラム
- がん疼痛・慢性疼痛治療剤
トラマール
- アルコール依存症 断酒補助剤
レグテクト



機能食品事業

日本新薬は、製薬企業としての高い技術力を生かし、健康食品素材、品質安定保存剤、プロテイン製剤のバルク事業に加え、サプリメント事業を中心として、市場ニーズに応える高付加価値製品を提供しています。毎日の食生活を支えるだけでなく、フードロスといった社会的な課題へのチャレンジや、健康食品素材・サプリメントを通じての健康増進への寄与など、医薬品とは異なるアプローチで「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」を実現します。研究開発力の強化により独自性の高い新製品を継続的に上市することで存在意義を示し、人々の健康寿命の延伸に貢献していきます。

主要製品

バルク事業

1. 健康食品素材

- ・マンゴスチンアクア
- ・ヒアルロン3000
- ・ガルシニアパウダー
- ・バコバエキスパウダー

3. プロテイン製剤

- ・ラクトクリスタルplus
- ・PROGEL 800
- ・エンラクトHG
- ・フィットネスS

2. 品質安定保存剤

- ・ミライエスNu
- ・ピネッシュDeli
- ・ミカクファインS
- ・ミカクファインBK
- ・ミカクファインZ

サプリメント事業

1. スポーツサプリメント

- ・WINZONEシリーズ

2. エイジングケアサプリメント

- ・マンゴスティア
- ・記憶の小箱



● 日本新薬の強み

築き上げた 強み

「日本人の服(の)むくすりは、日本人の手で
つくりたい。」

日本新薬という社名には、そんな創業者
の想いが込められています。日本新薬は、
100年以上にわたって研究開発型の新薬
メーカーとして、特長あるくすり創りに取り
組んできました。近年は、有効な治療法が
確立していない病気の治療薬開発に力を注
いで年平均1品目以上の新薬を世に送り出
し、10年連続となる増益を継続(2022年3月
期)しています。

日本新薬は、社員一人ひとりが常に独自
性の追求と特長ある製品の創造を目指して、
専門性を研ぎ澄ますことによって持続的な
成長を生み、「ヘルスケア分野で存在意義の
ある会社」として社会に貢献していきます。

核酸技術

技術的な優位性を生かす



20年以上にわたる取り組みが、国産初の核酸医薬品へと結実

次世代創薬技術として、DNAやRNAといった遺伝子情報を司る物質「核酸」
を用いた核酸医薬品が注目されています。日本新薬は、1990年代からこの
分野の研究を手掛けてきました。東部創薬研究所を中心とした20年以上に
わたる取り組みで、RNA合成技術をはじめ数多くの成果をもたらしています。

2009年からはデュシェンヌ型筋ジストロフィーの原因遺伝子に着目した核
酸医薬品の研究を開始。国立研究開発法人国立精神・神経医療研究セン
ターとの共同研究で生み出したビルテプソは、2020年5月に日本で、8月に米
国で発売され、国産初の核酸医薬品として患者さんや専門医からの期待を
集めています。今後も、独自性のある核酸技術を生かすことができる疾患の
治療を目標に、核酸医薬品の研究開発を進化させていきます。



ビルテプソ

一般名：ビルトラルセン。デュシェンヌ型筋ジストロ
フィー(DMD)治療を目的として創製されたモルフォ
リノ構造を有するアンチセンス核酸製剤。難治性進
行性疾患であるDMDに対して疾患の原因に作用す
る治療剤としてビルテプソが開発されました。

希少疾患

ひとりのために、本気になる



他社が手掛けない領域で独自性のある研究開発を推進

まだ治療法の見つかっていない難病・希少疾患は、ほかの製薬会社が手掛け
ることを躊躇しがちな領域です。日本新薬は、このような領域をターゲットとし、
独自性を追求した創薬に積極的に取り組んでいます。2016年には、厚生労働
省の指定難病であり、日本での患者数は約1~2万人という希少疾患、肺動脈
性肺高血圧症(PAH)の治療剤ウプトラビを上市しました。PAH治療剤として
作用機序の異なるアドシルカ、オプスミットと合わせ3系統の治療剤を提供する
ことで、多面的な治療アプローチを可能にしています。

今後も、薬剤標的の探索などを目的としたアカデミア(大学などの学術研究
機関)とのオープンイノベーションを推進し、核酸医薬品をはじめとする新たな技
術を用いて、治療剤の開発が困難とされる疾患での研究開発を進めていきます。



ウプトラビ

一般名：セレキシバク。日本新薬が創製した非プロ
スタノイドのプロスタサイクリン受容体(IP受容体)
作動薬。肺の血管を広げて肺動脈の血圧を下げ、肺
動脈性肺高血圧症および慢性血栓性肺高血圧
症の症状を改善する治療剤としてウプトラビが開発
されました。

導入と PLCM

製品の価値を最大化する



開発パイプラインを充実させ、年平均1品目以上の新製品を上市

日本新薬は、新しくくすりを患者さんのもとに届けるため、当社での研究・
開発だけでなく、他社からの導入も積極的に行っています。また、現製品お
よび開発品の新効能・剤形追加などにより製品の価値を高めるPLCMにも
取り組んでいます。これらの取り組みにより、泌尿器科、血液内科、難病・
希少疾患、婦人科の4つの注力領域において、開発パイプラインの充実を図っ
てきました。新薬の開発には一般的に10年以上の年月が必要とされる中、日
本新薬は直近の10年間で年平均1品目以上の新製品を上市しています。



ビダーザ

一般名：アザシチジン。ビダーザは、セルジーン社
(現プリストルマイヤーズスクイブ)とのライセンス
契約に基づいて導入した、核酸類縁体(アザシチジン)
を主成分とする骨髄異形成症候群および急性骨髄性
白血病治療剤です。

● 社長メッセージ



代表取締役社長

中井 亨

世界のヘルスケア分野で
存在意義のある会社になるために

経営理念を実現するために、必要なこと

社長に就任して1年経ちますが、「日本人の服(の)むくすりは、日本人の手で」という、創業者の市野瀬潜(ひそむ)が103年前に掲げた思いへの共感は変わりません。

その思いを受け継ぎ、日本新薬は高品質で特長のある製品を社会に提供することで、経営理念である「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」を実践しています。医薬品事業においては、革新的な新薬を生み出し、病気で困っている患者さんにお届けすること、また、機能食品事業においては、市場ニーズに応える高付加価値製品により新しい価値をお客さまに提供していくということが、当社のアイデンティティであり、存在意義です。それらを実現するためには、何よりも開発パイプラインの充実が必要だと考えています。

2021年度 業績の振り返り

2021年度は、ウクライナ情勢の緊迫化によるエネルギー資源や原材料価格の高騰など、経済の先行きが不透明な中、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益ともに増加し、10年連続の増益となりました。資本合計1,808億円、自己資本比率は82.1%と高い財務健全性を有しており、手元流動性の確保と財務基盤の安定維持を実現しています。

加えて、米国食品医薬品局(FDA)から発行された優先審査パウチャーの売却収入により、研究開発投資にさらに経営資源を投入することができ、米国カプリコール・セラピューティクス社がデュシェンヌ型筋ジストロフィー(DMD)治療薬として開発中のCAP-1002に関して米国内における独占的な販売提携契約に成功しました。自社開発品のDMD治療剤ビルテブソと合わせ、DMDに苦しむ患者さんの治療にさらに貢献できるものと期待しています。

「独自性」をキーワードとしてグローバルに事業を
拡大

パイプラインを充実させるためのキーワードは「独自性」です。日本新薬が独自性を追求していくために重要となる視点は大きく2つあると考えています。1つは、他の企業が注目していない領域や疾患に果敢に取り組むこと、もう1つは、当社が独自で保有する基盤技術を用いて、新しくすりや価値を提供していくことです。

医薬品事業では、肺動脈性肺高血圧症・慢性血栓性肺高血圧症治療剤ウブトラビをはじめとする低分子化合物、DMD治療剤ビルテブソで国産初の上市に成功した核酸医薬品に加え、現在、遺伝子治療の研究にも取り組んでいます。新規モダリティへの挑戦についても既存の基盤技術を活用することにより、効率的でスピーディーな開発が可能になると考えています。これまでは、泌尿器科、血液内科、婦人科を中心に難病・希少疾患に注力して実績と経験を積み重ねてきましたが、研究開発を進める中で、将来的には新しい疾患領域にも取り組んでいきます。

新薬メーカーにおいては、特に、研究開発費をはじめとする事業活動への投資回収が課題となることから、日本市場だけでなく、海外市場にも目を向ける必要があると考えています。米国、欧州、中国などグローバル展開を推進し、各国の状況に即した最適な事業展開を検討・選択することで事業拡大を図っています。

もう1つの中核事業である機能食品事業においても、健康食品素材、品質安定保存剤、プロテイン製剤のバルク事業に加え、サプリメント事業を通じて人々の健康志向や疾病予防のニーズを満たす、ユニークな製品を提供しており、今後、海外市場への展開を進めていきたいと考えています。

「P.40」 「医薬品事業 研究開発」

● 社長メッセージ



信頼され、必要とされる企業を目指す

当社の目指す姿は、「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」であり、第六次5か年中期経営計画（中計）では「持続的な成長を目指して～さらなる独自性の追求～」を掲げています。当社は、中計の達成に向けて注力する疾患領域を定め、自社創業をはじめとしてライセンス活動やグローバル展開の推進、DXへの取り組みなどの戦略を立て、それらに経営資源を投入しています。

また、患者さんや医療関係者への使命を果たすだけでなく、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを充実させ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献するなど、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼され、世界中から必要とされる企業になることを目指しています。当社のマテリアリティ（重要課題）においてもESGの取り組みを重視しており、社会に対する取り組みの中では、特に人財面を大切にしています。日本新薬の独自性を支えるのは、何よりも人財であると考えています。

▶ P.28 「中期経営計画」

▶ P.24 「マテリアリティ」

企業とは同じ思いを共有する人たちの集まり

私は、企業とは同じ思いを共有する人たちの集まりだと考えています。新卒・キャリア採用を問わず、患者さん一人ひとりに寄り添うという姿勢に共感する人財が集まっていることが当社の強みです。各自の経験や能力、個々人の適性に基づいて適切な人財の配置を行っていますが、グローバル展開など、既存の枠組みを超えて新しく踏み出していく分野において経験やノウハウが不足している場合は、即戦力となる人財を採用し、組織としてスピード感を持ってやり切ることを重視しています。一方で、中長期的に会社の目指すべき姿を実現するために、全従業員に対して豊富な教育プログラムを提供しています。2022年度はリカレント教育やリスクリング研修などを充実させ、引き続き人財育成を推進していきます。

当社は、従業員の健康増進や職場安全の確保にも注力しており、2021年度は「働きがい」と「生きがい」のある会社を目指す「ウェルビーイング推進プロジェクト」を発足し、社長メッセージの発信やオンライン講習会、ウェルビーイングサーベイなどを実施しました。外部からアドバイザーを迎えて、日本新薬のウェルビーイングをどのように推進していくべきか、検討を続けています。

また、新しい働き方の一つとして、副業制度の運用を開始

しました。今後、経験や価値観の多様性が重視される時代において、1つの理念のもとでそれぞれの考え方や働き方で物事を進めていくようになるでしょう。副業により、社内では得られない知識やスキルの獲得、新たな社外人脈の構築などが可能となり、従業員一人ひとりの成長、ひいては業務上の成果につながるものと考えています。

▶ P.62 「社会との共生」

環境負荷低減への取り組み

環境への取り組みについては、気候変動対策をマテリアリティの1つとして特定しています。2021年12月にTCFD提言への賛同を表明して情報開示を進めており、具体的な取り組みとして、東部創薬研究所への太陽光発電設備の設置や営業車両のハイブリッド車両化を進め、CO₂排出量の削減に努めています。また、山科植物資料館における希少植物の保護なども経営理念の実現に向けた活動であり、地球規模の環境課題への対応の一つです。

▶ P.58 「気候変動への取り組み」

▶ P.61 「生物多様性の保全」

日本新薬のDX

日本新薬では、全社的にデジタルやデータ活用による生産性向上やデジタルトランスフォーメーション（DX）人財育成を行っています。特に研究開発において積極的にDXを推進し、AI創薬などに取り組んでいます。

従来の創薬では、薬ができるまで10年～15年、数百億円の年月と費用が必要であるにもかかわらず、成功率は2.5万分の1といわれています。それがAIを活用することで、期間を4年間短縮でき、1品目あたりの開発コストを削減できるようになるという試算があります。ビッグデータを活用することで創薬の成功率を上げることもできると考えています。

臨床試験におけるデータ取得にもDX活用を検討しています。例えば、ウェアラブル端末などを利用して患者さんの状態や薬剤の効果を正確に確認できれば、臨床試験期間の短縮につながる可能性があります。また、筋ジストロフィーのような患者数が極めて少ない希少疾患は、初診から確定診断まで数年を要するという問題があります。人の動作をAIで分析することで、疾患特有のサインを見出し、早期診断・早期治療介入を行うなどDX活用で患者さんのQOL改善につなげたいと考えています。

その他、リアルワールドデータ解析から得られたエビデンスの情報提供活動への活用や、医薬品の適正在庫管理のための需要予測向上など、各業務プロセスの効率化やスピードアップも実現できるでしょう。

当社は、2022年3月にDX認定を取得し、4月からDX統括部を新設しました。各部署の個別の取り組みだけでなく、全社的な変革を目指してDXを推進していきます。

▶ P.38 「日本新薬のDX」



3つのコミットメントを確実なものに

私は、創薬モダリティの多様化や市場のグローバル化、個々人の働き方や価値観の多様化など、時代の流れに即した対応により当社の持続的な成長を実現するため、2021年に3つのコミットメントを掲げました。

1. 年平均1品目以上の特長のある新製品の上市を継続

患者さんとそのご家族に、特長のある新製品という新たな価値を届けることを通じて、社会に貢献する会社であり続けたいと考えています。一方で、製薬企業にとって経営上の最大のリスクは、開発した製品の特許期間の満了、いわゆるパテントクリフです。今年度は骨髄異形成症候群・急性骨髄性白血病治療剤ビダーザの後発品が投入されました。将来はグローバルで展開している肺高血圧症治療剤ウプトラビも特許期間の満了を迎えます。これらのパテントクリフ

● 社長メッセージ

を乗り越えるためには今まで以上にパイプラインを充実し、1日でも早く、1品目でも多く、開発を成功させることが重要だと認識しており、自社創薬、導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント(PLCM)の3本柱で、スピード感を持って研究開発を推進しています。全社に浸透している「1日でも早く患者さんにくすりを届ける」という想いは、患者さんのため、社会のためであると同時に、当社の持続的な成長に欠かせない姿勢でもあるのです。

パイプラインの充実に向けた取り組みの1つとして、創薬研究におけるベンチャー的な組織運営体制の構築があります。例えば、新規テーマ起案に関わる研究員全員が起案することを目標に掲げ、これまで数多くのテーマが起案されています。これらの中で採択されたテーマが成功し、世の中に出るのはしばらく先の話になりますが、こうした取り組みが当社の将来的なパイプラインの充実につながっていくと考えています。

「P.28」 「中期経営計画」

「P.42」 「パイプライン」

2. 海外売上高比率50%以上を達成

先ほども述べたとおり、新薬メーカーである当社にとって、研究開発費をはじめとする事業活動への投資回収は主要な課題の1つです。当社が注力している難病・希少疾患という患者さんが少ない領域でも、グローバル展開により研究開発投資の回収が可能だと考えています。米国と中国に現地法人を設置して情報収集や営業活動を進めることに加えて、現地法人を足掛かりに他社からの導入を加速させ、製品ラインナップを充実させる取り組みも行っています。



北京艾努愛世医薬科技有限公司

今後、当社に不足している技術についても、シナジー効果を得られる場合には、M&Aも含めて外部との提携を検討していきます。

「P.40」 「医薬品事業 研究開発」

3. 売上高、営業利益ともに倍増以上を達成

すでに述べた2つのコミットメントを達成した後についてくる結果かもしれませんが、これらの取り組みを推進することで、将来的には売上高3,000億円、その先の5,000億円企業になるための土台を作っていきたいと考えており、そのためのロードマップを描いています。

コンフォートゾーンから外へ

社会・経済が大きく変化し、働き方の変容が進む中で、3つのコミットメントを達成するためには、変化を恐れず、変化の波に乗っていくマインドセットが必要です。私は従業員に、「コンフォートゾーンを飛び出して、成長への一步を踏み出そう!」と呼び掛けています。現在、自分がある「快適な空間」の中では、失敗もなくストレスもかかりませんが、新しいことに挑戦し成長していくためには、そこから一步外に出た「ラーニングゾーン」に身を置く機会を増やすことが大切です。

当社では、失敗を許容する文化の醸成を進めています。また、自由闊達に意見を述べることのできる組織にしたいと考え、立場にかかわらず「さん付け」を推奨しています。率直なコミュニケーションにより些細なことでも情報共有されるようになり、問題の芽の早期発見、報告・対応が実現し、全社的なコンプライアンスのさらなる強化と徹底にもつながっています。



患者さん中心の事業活動を推進

医療分野は、その高度な専門性ゆえに、患者さんと医師をはじめとする医療従事者との間の情報量の差が非常に大きい分野です。将来、情報化社会が進み、情報入手の手段が多様化する中、企業は医療従事者に対してだけでなく、患者さんへ直接情報を提供する活動が必要になってくると、私は考えています。

現在の日本では、製薬企業から患者さんに対して医療用医薬品の情報提供を行うことは制限されています。一方、米国ではすでに種々のメディアを介してさまざまな医薬品の情報提供が行われています。患者さんが医師に対して処方してほしい薬剤を要望することが珍しいことではなく、製薬企業と患者団体とのコミュニケーションや協働も活発に行われています。

近年、患者さんを医療の中心に考える「Patient Centricity」の重要性が認識されてきています。患者さんの声を直接聞き、患者さんの視点を取り入れた事業活動を行っていくためには患者さんとのようにコミュニケーションを図っていくかが課題になると考えています。現在、機能食品カンパニーはサプリメント事業においてECサイトを通じてエンドユーザーとの直接コミュニケーションを図っていますが、そのノウハウを社内に蓄積することで、将来的に医薬品事業にも活かしていけるのではないかと考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

社長としての私の務めは、当社の経営理念を実現し成長するために何をなすべきかを考え実行すること、従業員が生き生きと働けるような環境を整備し全体最適を実現すること、そして企業として成長・発展していくことです。当社の事業活動の基盤となるのは創薬です。創薬は想定どおりに進まないこともあります。革新的な新薬を生み出し、その価値を最大化するために私が必要と考えることを、3つのコミットメントとして、分かりやすく象徴的な言葉や数字で表現しています。

ステークホルダーの皆さまには、日本新薬は創薬研究の強みとして低分子医薬品や核酸医薬品に関する基盤技術を持つ会社だと評価いただいていると考えています。日本新薬の持続的な成長と目指す姿の実現のための取り組みを積極的にお伝えし、対話することで皆さまのご期待に応えられるよう精進してまいります。持続的な成長に向けて挑戦を続ける日本新薬に、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

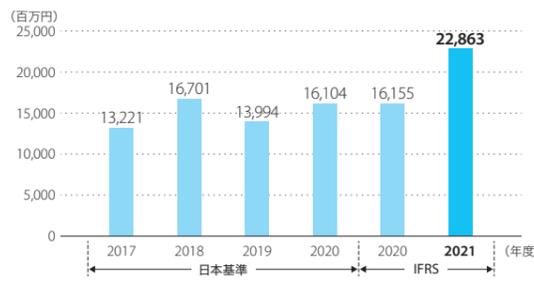
日本新薬は2022年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。2021年3月期の財務数値については、従来の日本会計基準(JGAAP)に準拠した数値も併記しています。

売上高 / 営業利益 / 営業利益率



2021年度の売上収益は1,374億8千4百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は増収と売上構成による売上原価率の低下などにより329億4千8百万円(同21.1%)、営業利益率は24.0%となりました。医薬品事業ではウプトラビの海外売上に伴うロイヤリティ収入やビダーザ、ビルテプソの伸長、米国食品医薬品局(FDA)から発行された優先審査パウチャーの売却収入などが寄与しました。機能食品事業では、プロテイン製剤、品質安定保存剤などの売上が増加しました。

研究開発費



2021年度は、委託研究費や核酸製造費用などの増加により、投資額が増加しています。注力する4領域(泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科)に対して、自社創薬、導入、PLCMを3本柱に開発パイプラインの充実を図り、着実かつ継続的な新製品の上市を目指しています。

純資産 / 自己資本比率



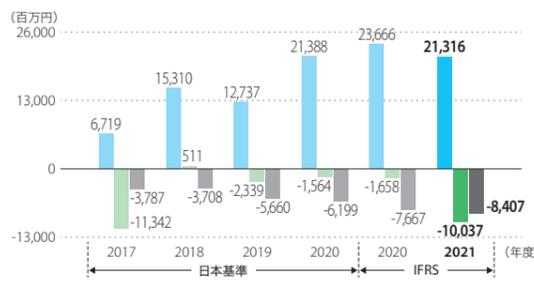
資本合計は、1,808億8千6百万円(前年同期比174億3千7百万円増)となりました。資産合計は2,199億4千3百万円で親会社の所有者に帰属する持分は82.1%となりました。

EPS / ROE



親会社の所有者に帰属する当期利益が249億8千6百万円(対前期比+27.9%)、EPSは370円97銭(同+27.9%)となりました。株主資本の増加により、ROEは14.5%(同+1.9ポイント)となりました。第六次5か年中期経営計画期間を通じてROE10%以上を目指しており、2021年度も目標を上回ることができました。

営業キャッシュ・フロー / 投資キャッシュ・フロー / 財務キャッシュ・フロー



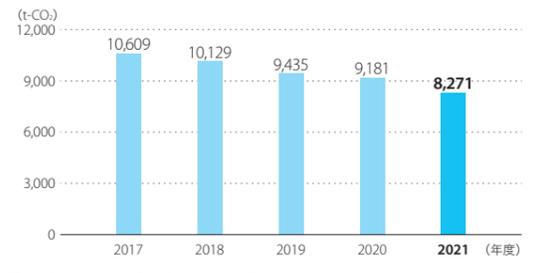
営業活動による収入は、収入項目では税引前利益333億01百万円など、支出項目では法人税等の支払額113億5百万円などにより213億1千6百万円となりました。投資活動による支出は、有価証券、有形固定資産の取得などにより100億3千7百万円となりました。財務活動による支出は、配当金の支払いなどにより84億7百万円となりました。その結果、期末の現金及び現金同等物の残高は605億6千6百万円となりました。

非財務ハイライト

環境

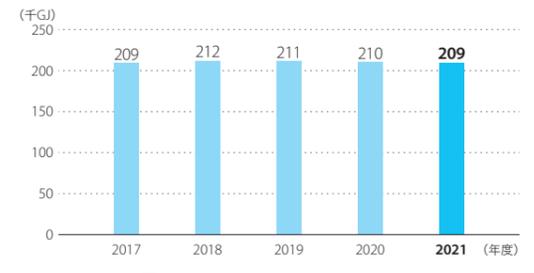
* 主要事業所: 本社地区、小田原総合製剤工場、東部創業研究所

CO₂排出量 (主要事業所*)



日本新薬では、気候変動に対する緩和と適応を進めるべく、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の削減に努めています。2021年4月より再生可能エネルギーの導入を開始し、本社地区におけるCO₂排出量の約50%を削減できる見込みです。引き続き、2050年の排出量実質ゼロを目標に、全社で取り組みを進めていきます。

エネルギー総使用量 (主要事業所*)



2021年度は営業車両のハイブリッド車比率が約80%にまで拡大しました(豪雪地帯を除く)。また、空調用冷凍機や全熱交換機等の更新、LED照明器具への更新といった設備改修や、「省エネガイドライン」で全社的な節電・省エネの取り組みを推進するなど、全社において省エネルギーに努めています。

社会

連結従業員数 / 離職率



業容拡大に対応していくため新卒・中途採用を積極的に実施しており、従業員数は年々増加しています。企業理念が従業員に浸透していることや、働き続けやすい環境の整備を進めることにより、自己都合および選択定年による離職率は1%台と低い水準を保っています。

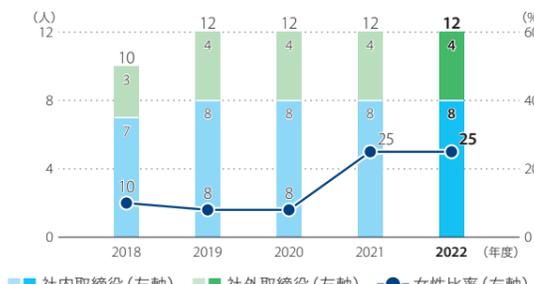
女性幹部職 / 女性管理職の割合



当社は、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」をマテリアリティの一つに掲げ、社員一人ひとりが多様な個性を生かして活躍できる職場環境の整備に取り組んでいます。多様な働き方を推進し、人事制度の見直しを図る中で、2021年度は女性幹部職92名、女性管理職38名となりました。女性をはじめ多様な人財の視点を当社の持続的な成長に生かす取り組みをさらに強化していきます。

ガバナンス

取締役の数 / 取締役の女性比率



日本新薬の取締役は12名(うち社外取締役4名)であり、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築しています。2020年度より女性取締役比率が25%となりました。今後も取締役会の多様性の確保に努めていきます。

育児休業取得率 / 年次有給休暇取得率



当社では子どもが2歳を迎える年度末まで育児休業を延長することができます。男性の育児休業取得を推進しており、男性の取得率は2021年度に50%となりました。引き続き取得率向上に向け、育児休業制度の充実や取得者体験談の共有などを実施していきます。また、年に数回、連続有給休暇取得推奨期間を設け、休暇取得の促進を行っています。

価値創出プロセス

日本新薬を支える資本

- 財務資本**
 - 連結資本合計 180,886百万円 (親会社所有者帰属持分比率 82.1%)
 - 連結資産合計 219,943百万円
- 人的資本**
 - 連結従業員数 2,125人
 - 博士・修士の比率 31.5%
 - 年間総実労働時間 1,820時間
 - 階層別研修時間 延べ13,070時間
 - 自己啓発研修時間 延べ19,381時間
- 知的資本**
 - 核酸医薬品技術
 - 研究開発投資額 26,386百万円
 - パイプライン
 - 特許保有件数 982件
- 社会・関係資本**
 - 医療関係者との強いパートナーシップ
 - アカデミアとのオープンイノベーション
 - 過去10年間の提携企業数 10社
- 製造資本**
 - 小田原総合製剤工場
 - 治験原薬製造棟
- 自然資本**
 - エネルギー使用量 (電気) 15,350 kWh
 - エネルギー使用量 (上水+井水) 165千㎡

日本新薬 (医薬品事業) のビジネスモデル P.22



アウトプット

医薬品事業 P.40

■ セグメント売上高

1,206億円

- ・泌尿器科**
 - 前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤 **ザルティア**
- ・血液内科**
 - 骨髄異形成症候群・急性骨髄性白血病治療剤 **ビダーザ**
- ・難病、希少疾患**
 - デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤 **ビルテプソ**
- ・婦人科**
 - 月経困難症治療剤 **ルナベル配合錠 ULD**
- ・耳鼻科**
 - 粉末噴霧式アレルギー性鼻炎治療剤 **エリザス**
- ・その他**
 - 持続性がん疼痛・慢性疼痛治療剤 **ワントラム**

機能食品事業 P.49

■ セグメント売上高

168億円

健康食品素材
品質安定保存剤
プロテイン製剤
サプリメント

アウトカム

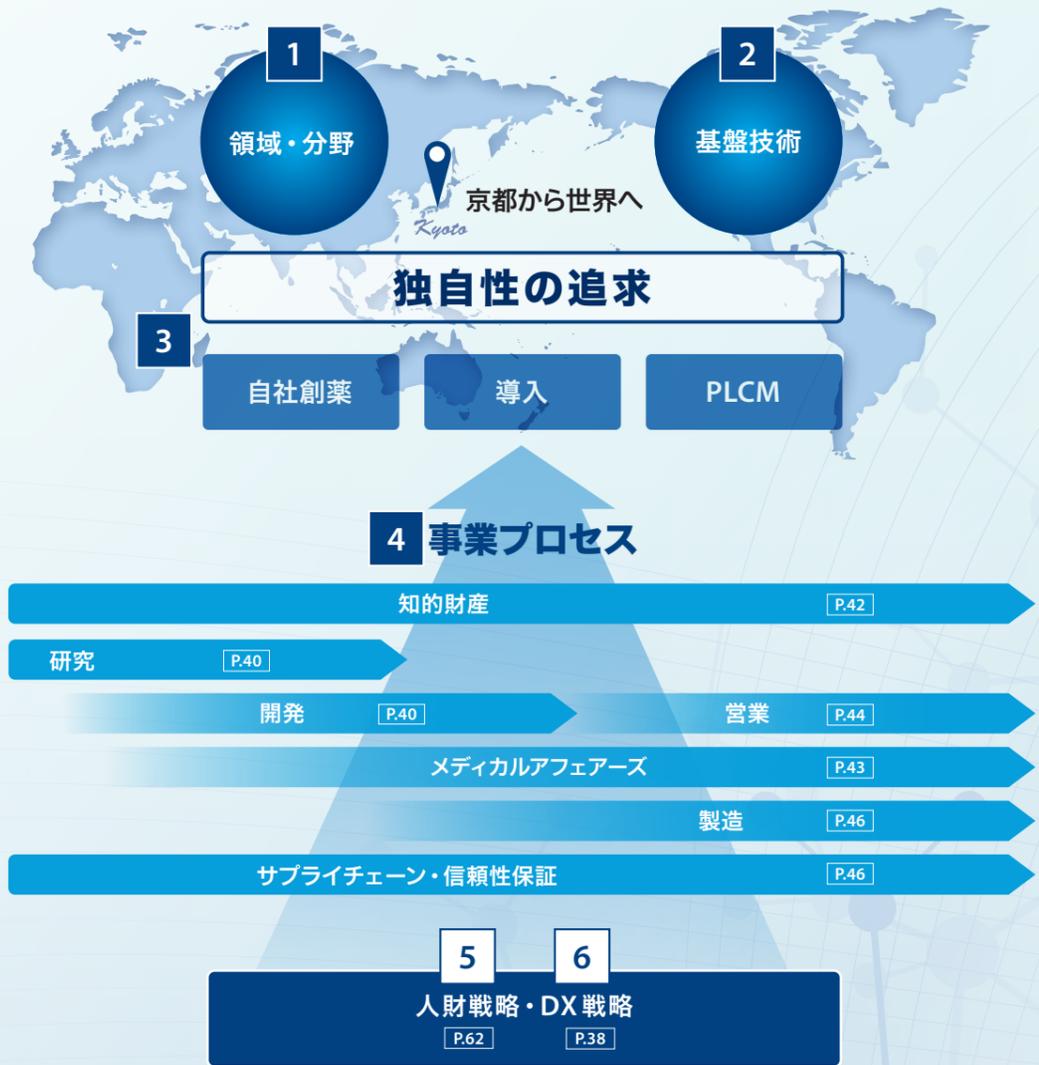
- 財務資本** P.32
 - TSR (過去5年 (累積)) 54.3%
 - ROE 14.5%
- 人的資本** P.62
 - 競争力を生み出す人材
 - ライフワークバランスの実現 低い離職率 1.66%
 - 従業員エンゲージメントの向上 ホワイテ500取得
 - 男性の育児休業取得率 50.0% 前年比29.7ポイント増
 - 女性幹部職比率向上 16.1% 前年比1.0ポイント増
- 知的資本** P.40
 - 医薬品研究の新たなノウハウ
 - ライセンス活動の強化による開発パイプラインの拡充 2件
- 社会・関係資本** P.36 P.43 P.44 P.62
 - 疾患啓発 Web 市民公開講座 2件
 - 未来の医療へ貢献 公募研究助成 10件
 - ウトラビの販売国数 約60カ国
 - 医療アクセスの向上
 - ビルテプソ未承認国供給プログラム開始
 - 肺高血圧症患者さん向けサポートプログラム「シェルバ」提供
- 製造資本** P.46
 - 製造能力向上 RPAによる省人化
 - 生産設備のロボット化
 - グローバル供給体制の強化
- 自然資本** P.54
 - 希少植物保全数 (480種)
 - 温室効果ガス排出量 (Scope 1, 2) 2019年度比 13.7%削減
 - 水使用量の削減 2019年度比 17千㎡抑制

インパクト



ビジネスモデル解説

<p>1</p> <p>治療ニーズが 満たされていない 領域・分野</p>	<p>製品ラインアップ拡充と開発パイプラインの強化のため、泌尿器科、血液内科、婦人科を中心に難病・希少疾患に特化して実績と経験を積み重ねてきました。これらの領域・分野において、他社では手掛けない疾患にも積極的に挑み、まだ治療ニーズが満たされていない患者さんのための新しいくすりを提供しています。</p>
<p>2</p> <p>核酸医薬などの 基盤技術</p>	<p>日本新薬では、次世代創薬技術として注目されている核酸医薬品の研究に20年以上取り組んでおり、国産初の核酸医薬品であるデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤ビルテブソに続く核酸医薬品の研究・開発を進めています。これまで培ってきた低分子医薬品・核酸医薬品の創薬技術に、AIやiPS細胞などの応用とともに、遺伝子治療など新たなモダリティに取り組むことで創薬の幅を広げます。オープンイノベーション活動を推進するとともに、新規モダリティを活用するための人財育成や、創薬テーマの戦略的な起案を行うなど、社内外の資源を最大限活用していきます。</p>
<p>3</p> <p>独自性を生み出す パイプラインの充実</p>	<p>患者さんとそのご家族に対して、特長ある新製品という価値を届け続けるためには、開発パイプラインを充実させる必要があります。自社創薬、導入、PLCMの3本柱で研究・開発を進め、パイプラインの充実を図り高品質で特長のある医薬品を提供し続けます。年平均1品目以上の上市を実現し、グローバルで必要とされる難病・希少疾患への治療薬の開発を進めることで、独自性のある新薬や新しい価値を継続的に生み出しています。</p>
<p>4</p> <p>高品質な医薬品を 安定的に供給する 事業プロセス</p>	<p>独自性を追求した高品質な医薬品を迅速かつ安定的に供給する体制を整備しています。安全性・有効性に優れた製品を追求する研究・開発、医療関係者に適正使用情報をお届けする営業、医学・科学的なエビデンスを構築し情報発信するメディカルアフェアーズ、グローバルな安定供給を目指すサプライチェーン・信頼性保証が一体となって事業プロセスを構築しています。また、新たな創薬モダリティへの挑戦やグローバル化を推進するために、知的財産の保護と活用を通じて、継続的な企業価値向上を図っています。</p>
<p>5</p> <p>価値創出を支える 人財戦略</p>	<p>患者さん一人ひとりに寄り添うという姿勢に共感し、本気になって挑戦し成長する人財こそが日本新薬の強みです。チャレンジを生み出す環境づくりを重視し、柔軟で働きやすい就業環境を整え、多様化する社員の一人ひとりに最適なライフワークバランスを実現しています。また教育・研修体系「CASA」では全従業員が同一プログラムを受講するのではなく、自身の強み・弱みを確認した上で、豊富なカリキュラムの中で自分にあったプログラムを選択できるようにしています。</p>
<p>6</p> <p>競争優位性を高める DX 戦略</p>	<p>全体最適を実現し、競争優位性を高めるためには、組織的にDX推進を加速させる必要があります。そのために、DX人財の育成を最重要課題の一つと捉え、全社員のDXリテラシー向上を図っています。また、さらなるスキルアップを求める社員に対して選抜型のスペシャリスト育成教育を実施しています。デジタルを活用した全社の生産性向上や、働き方改革を本格的に進めるため、組織のあり方や人財配置を柔軟に見直していきます。</p>



マテリアリティ

日本新薬グループは、社会変化がもたらすリスクや機会を考慮し、持続的な成長を実現する上で重要と考える事項をマテリアリティ(重要課題)として特定しました。これらは価値創造・環境・社会・ガバナンスの各領域において当社が果たすべきミッションとして、各課題の解決に向けて取り組んでいきます。



リスクと機会

- 新しいテクノロジーを活用した治療薬の開発
- 世界人口増加による市場の拡大
- 予防・未病への関心の高まり
- 自然災害による生産活動の停止への懸念
- 医療費の高騰への対応の必要性
- 廃棄物発生・生産活動による環境負荷の低減

分類	主なリスク	主な機会	マテリアリティ(重要課題)
価値創造	健康・生活 <ul style="list-style-type: none"> 新たな技術による治療薬・治療法の登場による既存薬の価値低下 薬価制度の改定などによる後発医薬品促進 異業種参入による競争の激化 健康増進による、医療用医薬品需要の減少 各種ガイドラインの強化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 難病・新型コロナウイルス感染症対策など、さらなる医学発展へのニーズの高まりによる新技術の創出 人口増加によるグローバル市場の拡大 治療から未病・予防への転換による健康関連製品需要の拡大 高齢化による医療・ヘルスケアニーズの高まり 	<ol style="list-style-type: none"> 健康未来を実現するイノベーションの創出 特長のある製品を通じた世界の人々の健康への貢献 医薬品の提供にとどまらないヘルスケア分野への貢献
	信頼性保証・安定供給 <ul style="list-style-type: none"> 原材料の高騰による利益の圧迫 自然災害の激甚化・事業リスクの多様化 最終消費者の信用低下による事業活動への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の安全・高品質志向の高まりによる、安全・高品質製品の価値向上 トレーサビリティ確立による競争力拡大 	<ol style="list-style-type: none"> 安全で高品質な製品の供給の維持 製品の適正使用の徹底
環境	気候変動 <ul style="list-style-type: none"> 気候変動に伴う異常気象や自然災害 サプライチェーンの操業停止など、生産活動への影響 省エネ推進の規制強化 省エネ機器・再生可能エネルギーに関する設備投資増大 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策によるCO₂排出削減、設備運用コスト低減 事業機会の拡大 気候変動対策によるステークホルダーからの信頼獲得 	<ol style="list-style-type: none"> 気候変動対策
	循環型社会 <ul style="list-style-type: none"> 森林火災やプラスチックの海洋流出などによる環境破壊 廃棄物の増大によるレピュテーションリスク、処理コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物削減、リサイクルによるコスト削減 ステークホルダーからの信頼獲得 	<ol style="list-style-type: none"> 資源循環の推進
	化学物質 <ul style="list-style-type: none"> 事業活動に伴う化学物質排出による環境負荷増大 信用・ブランド価値の低下 化学物質規制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質のリスクアセスメント実施によるステークホルダーからの信頼獲得 	<ol style="list-style-type: none"> 化学物質の適正な管理
社会	生物多様性 <ul style="list-style-type: none"> 事業活動による生物多様性への負荷 信用・ブランド価値の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会や取引先など、ステークホルダーからの信頼獲得 	<ol style="list-style-type: none"> 生物多様性の保全
	働きがい <ul style="list-style-type: none"> 労働災害の発生などによる労働生産性の低下 個人に合った労働環境整備の不足による労働人口の流出 人財流出 人財の質低下による競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 社員の健康維持および働き方の多様化による、労働生産性・モチベーションの向上 日本新薬の求める優秀な人財の確保 働きやすく働きがいのある会社の実現 ダイバーシティの推進によるイノベーション創出 	<ol style="list-style-type: none"> 従業員の健康増進・職場安全の確保 ライフワークバランスの実現・一人ひとりが成長し、活躍できる組織 ダイバーシティ&インクルージョンの推進
	地域社会 <ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴う地域文化停滞 国内少子高齢化の進行 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における社会的地位の確立 子どもの支援を通じたステークホルダーからの信頼獲得 	<ol style="list-style-type: none"> 地域・文化への貢献 子どもの未来への貢献
ガバナンス	ガバナンス <ul style="list-style-type: none"> 国際的な法令遵守の強化 サイバー攻撃や機密情報の漏洩などによる信用・ブランド価値の低下 インテグリティ意識、コンプライアンス意識の低下による腐敗 ステークホルダーの信頼性低下 デジタル技術の高度化への対応遅れによる事業機会の損失 	<ul style="list-style-type: none"> ESG分野に関する国際的協働の機運によるガバナンス強化の推進 事業活動の安定化 コンプライアンス意識や高い倫理観の醸成による会社に対する信頼性の向上 全社ITリテラシー向上によるIT人材育成促進 ステークホルダーへの適切な情報開示による信頼獲得 持続的な企業価値向上の実現 	<ol style="list-style-type: none"> リスクに強い組織体制の構築 コンプライアンスの徹底・ガバナンス強化 インテグリティの推進 AI・IT活用の推進 適切な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーションの実施

分類	マテリアリティ(重要課題)	目標、KPI	2021年度の対応と2022年度の戦略	関連するSDGs
健康・生活	1 健康未来を実現するイノベーションの創出	有効な治療法が未確立な 難病・希少疾患 などの 治療薬の創出 [P.34 P.40]	核酸の創薬技術をベースに遺伝子治療なども含めた新たな創薬モデルにチャレンジ	        
		食を通じた健康への貢献につながる 製品の創出 [P.49]	独自性の高いヘルスケア製品、素材および乳たん白素材を定期的に市場へ投入し疾病予防に貢献	
		健康未来を提供するための 社内資源の強化 [P.62]	変化に対応できる組織能力の強化 各部門における人材育成への取り組みを強化	
		難病・希少疾患 領域の医療発展への貢献 [P.43 P.44]	医療現場への情報提供および患者さんならびにそのご家族への疾患啓発	
		フードロス削減 への貢献 [P.49]	食品の味を損なわない品質安定保存剤の開発による賞味期限延長で廃棄減に貢献	
	2 特長のある製品を通じた世界の人々の健康への貢献	必要とされる 治療薬の世界への提供 [P.36]	国内/海外における事業の拡大 グローバル販売体制を構築し、事業を伸長	
		食を通じた世界の人々の健康への貢献 [P.49]	アジア諸国でのECモールへ独自性の高いヘルスケア製品、素材の提供	
		核酸医薬などの研究・開発を通じたサイエンス分野の貢献 [P.34 P.40]	学術論文あるいは学会などを通じた科学的な知見の発表により、関連するサイエンス分野の発展に貢献	
	3 医薬品の提供にとどまらないヘルスケア分野への貢献	治療にとどまらない一人ひとりの健康創りへのサポート [P.43 P.44 P.49]	デジタルヘルスによる治療や服薬指導を推進 Web配信を通じた新たな疾患啓発	
		患者支援とアドボカシー活動の強化 [P.43]	疾病予防を目的としたエイジングケア商品の開発と販売 疾患や治療に関する正しい情報を提供することにより疾患に対する社会の理解を促進	
		医学の発展に貢献する医療や科学の研究への支援拡大 [P.62]	公募研究助成制度のさらなる充実	
		4 安全で高品質な製品の供給の維持 [P.46]	信頼性保証体制の強化	
サプライチェーン全体を通じた情報ネットワーク進展による 安定供給体制の強化	品目ごとのリスクの見える化による予防的措置実施 サプライヤーマネジメントの強化による安定的な調達供給の実施			
5 製品の適正使用の徹底 [P.44]	製品の適正使用に向けた 正確な情報提供	安全性情報の収集、営業部門においてインテグリティのさらなる推進		
	偽造医薬品への対応	偽造品対策委員会の運営を通じた情報共有および対応		
	医療機関からの問い合わせへの対応強化	デジタルコミュニケーションの推進による業務効率化と顧客満足度の向上		
環境	6 気候変動対策 [P.58]	2022年目標: 温室効果ガス排出量 2013年度比6%削減 2030年目標: 温室効果ガス排出量 2013年度比25%削減	温室効果ガス削減の取り組み実施	    
	7 資源循環の推進 [P.54]	2022年目標: 廃材再資源化65% 2022年目標: 再資源化率55%以上 最終処分量2005年度実績比70%削減	廃材再資源化の取り組み実施 省資源、廃棄物削減および3Rの推進	
	8 化学物質の適正な管理 [P.54]	化学物質の適正な管理の推進	PRTR法指定化学物質を含む化学物質の適正管理を推進 自然環境への排出を継続的に削減	
	9 生物多様性の保全 [P.61]	生物多様性保全に係る社会貢献活動を推進	山科植物資料館における絶滅危惧種の保護、育成活動の継続	
	気候変動			

分類	マテリアリティ(重要課題)	目標、KPI	2021年度の対応と2022年度の戦略	関連するSDGs
社会	10 従業員の健康増進・職場安全の確保 [P.62]	健康経営に対する 従業員の意識向上	社員の健康の維持あるいは向上による活力および生産性の向上の実現	      
		健康関連データ解析による健康経営施策の推進 2022年目標: 喫煙率0%、婦人科受診率70% 2023年目標: BMI普通体重者割合75%	従業員の健康状態や向上・悪化状況の把握のための健康データの有効活用	
		労働災害リスク対策の実施	職場安全の確保に向けた労働災害危険予知活動、ゼロ提案活動などのさらなる強化	
		健康投資管理会計による健康経営の推進	健康経営の「戦略設定」、「実施」、「取り組み・評価」、「改善」のPDCAサイクル確立	
	11 ライフワークバランスの実現・一人ひとりが成長し、活躍できる組織 [P.62]	従業員エンゲージメントの向上	個々の従業員に合わせた多様な働き方の支援 賞金、賞与、評価などを見直し、働きやすさ、働きがいの向上	
		一人ひとりが活躍できる組織風土の醸成に向けた 人材育成の取り組み推進	成長意欲のある自立型人材やグローバル人材などの育成	
		「日本新薬の新しい働き方」推進のための人事制度整備	フレックスタイム制度やテレワークなどの多様な働き方やICTを活用した業務の見直しの推進	
		「日本新薬の新しい働き方」浸透による労働時間の適正化	フレックスタイム制度やテレワークなどの多様な働き方、ICTを活用した業務時間削減などの取り組みの推進	
	12 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 [P.62]	「日本新薬の新しい働き方」の推進と浸透	人事諸制度の改定、運用を見直し働きやすさ働きがいのある会社の実現	
		雇用の創出・確保・維持 (海外グループ会社では現地での雇用創出)	ダイバーシティ&インクルージョンを意識した採用活動の推進	
		社員の意識改革を旨とした ダイバーシティの理解促進	「個人」を承認し、良い点や改善点を指摘または受け入れられる組織風土の醸成	
		さらなる女性活躍の推進	性差を問わず誰もが活躍の機会を得られる職場環境の整備と組織体制の構築	
地域社会	13 地域・文化への貢献 [P.62]	京都文化の保存維持をはじめ各地域に根差した社会貢献活動	京都文化の保存・維持活動を継続して実施 各地域に対する貢献活動を実施	
	14 子どもの未来への貢献 [P.62]	未来を担う子どもたちの教育支援 小児患者のいる施設などへの支援	スポーツや絵本などを通じた教育支援の推進 絵本などを通じた子どもたちの精神面への支援	
ガバナンス	15 リスクに強い組織体制の構築	リスクマネジメント体制の強化 [P.73]	毎年現状のリスクに見合った対応を検討し体制をブラッシュアップ 顧客、従業員のプライバシー保護・情報セキュリティ強化	
		事業継続体制の推進、有事のサプライチェーンの維持方法の検討 [P.46]	製造所およびサプライヤーのリスクマネジメントによる製品の安定供給体制の強化	
	16 コンプライアンスの徹底・ガバナンス強化	ガバナンス機能の強化 [P.67] コンプライアンスの徹底・腐敗の防止 [P.72]	グループ会社も含めたガバナンスの強化 コンプライアンス意識を醸成し、腐敗防止の徹底	
	17 インテグリティの推進 [P.72]	インテグリティの推進	公正取引の維持 高い倫理性の醸成	
	18 AI・IT活用の推進 [P.38]	AIの積極的活用とIT化の推進による業務効率化	本社におけるAI/ITテーマの推進 本社ITリテラシーの向上、IT人材の育成	
19 適切な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーションの実施 [P.83]	投資家とのエンゲージメントの強化 ステークホルダーからの信頼獲得	投資家へのIR活動の強化 株主・投資家、従業員、取引先、顧客(医療従事者・患者さんとその家族)、地域社会への情報開示実施		



第四次5カ年中期経営計画
2009-2013年度

第五次5カ年中期経営計画
2014-2018年度

第六次5カ年中期経営計画
2019-2023年度

シナリオ

「改革と成長」

「新たな成長を目指して
— 独自性の追求 —」

「持続的な成長を目指して～さらなる独自性の追求～」

経営指標

2013年度 実績

売上高	765億円
営業利益	80億円
親会社株主に帰属する当期純利益	58億円

2018年度 実績

売上高	1,147億円
営業利益	206億円
親会社株主に帰属する当期純利益	163億円
EPS	242円
ROE	12.5%

2023年度定量目標

	中計目標	CAGR
売上高	1,500億円	5.5%
医薬品	1,330億円	5.8%
機能食品	170億円	3.4%
営業利益	400億円	14.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	300億円	13.0%
EPS	445円	13.0%
ROE	期間を通じて10%以上	

主な成果

- 自社創製品パイプラインの充実
- 後発品使用促進策を踏まえ、ディテール配分を明確にした資源の投下を行い、新製品は順調に推移
- 機能食品事業の業容は拡大
- 5年間累計で約20億円のコスト削減目標を達成
- 教育・研修体系 CASA (CAreer Support Academy) を整備
- 社会貢献活動の新たな取り組みを推進

- 肺動脈性肺高血圧症治療剤ウブトラビなど計7品目上市
- 計6品目の導入契約締結、パイプラインを拡充
- 肺動脈性肺高血圧症領域の認知度向上
- ウブトラビが海外各国で発売され、業績の伸長に大きく貢献
- 機能食品事業の売上高営業利益が大幅に改善
- 製薬業界として初のMRフレックスタイム制度を導入
- 専門性の高い外部人材を獲得

次の中計に向けた課題

- 医療費抑制策の強化や少子高齢化の進展などの外部環境の変化への対応を行い、持続的な成長をするために、他社との違いを明確にし、独自基盤を構築する。
- 定性目標と数値目標を連動させ、新製品発売と収益性の向上により計画を達成する。

- 技術革新の進展を見据え、低分子医薬や核酸医薬を生み出した創薬基盤に、新たなモダリティ・技術を加えることで新たな価値を創造する。
- ウブトラビで得られた利益を、NS-065/NCNP-01やそれに続く核酸医薬品、NS-018などに再投資し、これまでに築いた事業のグローバル展開をさらに加速させる。

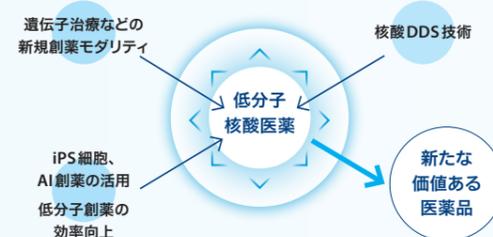
目指す姿▶ヘルスケア分野で存在意義のある会社

概要

第六次中計期間では、持続的に成長し続けるため、既存の枠組みにとらわれない取り組みが必要という認識のもと、次の6つの取り組みを推進しています。

① 研究開発を通じた新しい価値の創造

医薬品研究開発戦略としては、低分子医薬品や核酸医薬品を生み出した創薬基盤に、新たなモダリティ技術を加え、創薬の幅を広げることで、新たな価値を創造していきます。機能食品研究開発戦略としては、研究開発力の強化により、独自性の高い新製品の継続的な上市を目指します。



② グローバル事業の推進

特長のある製品を世界中に届けるために、研究開発から製造、流通、販売のすべてにおいてグローバル事業の展開に適応した組織体制を構築し、事業のグローバル展開をさらに加速させます。

③ ESG経営への取り組み強化による企業価値の向上

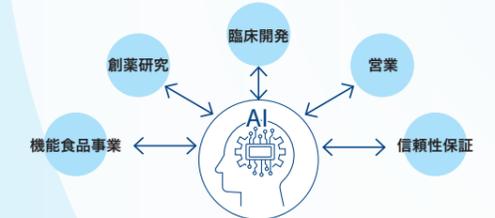
治療法が確立していない疾患に対する治療薬を創出し、患者さんへ届けることや、必要とされる付加価値の高いサプリメントなどを顧客へ届けるという事業活動を通じ、ESG経営への取り組みを強化することで企業価値の向上と社会との共存に取り組みます。

④ 一人ひとりが活躍できる組織風土の醸成

「特長のある製品は個性あふれる人財から」との考えから、性別、国籍、文化などの区別なく、社員の多様性を尊重し、一人ひとりが前向きにチャレンジし成長する機会を提供することで、一人ひとりが存在意義を高め活躍できる組織風土を醸成します。

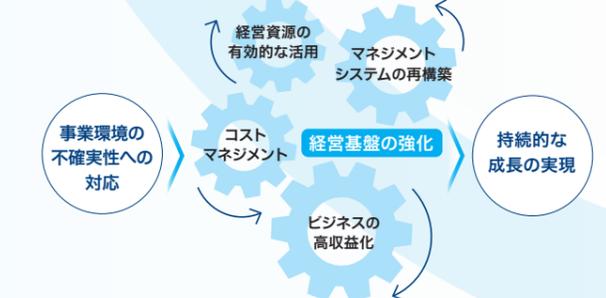
⑤ AIの積極的活用とIT化の促進

持続的な価値創造のために、AI、RPAなどの積極的な活用とIT化の促進により、新製品創出のスピード化や業務効率化を推進し、生産性を高めます。



⑥ さらなる経営基盤の強化

事業環境の不確実性が高く変化が予想しにくい状況下で、持続的な成長を成し遂げるために、ビジネスの高収益化、コストマネジメント、経営資源の有効的な活用などを推進するとともに、制度・仕組みなどのマネジメントシステムを再構築します。



● 中期経営計画

2021年度までの成果と課題

- 主な成果**
- 前立腺癌治療剤アーリーダ、サイティガについてヤンセンファーマと共同での販促活動開始
 - 肝類洞閉塞症候群治療剤デファイテリオ、核酸医薬品であるデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤ビルテプソを発売
 - 骨髄異形成症候群治療剤ダダーザ、肺動脈性肺高血圧症治療剤ウブトラビの適応追加承認の取得
 - フレックスタイム制度の全社導入とテレワークの継続的な活用
- サステナビリティの実現に向けたマテリアリティの特定と目標達成に向けた推進計画の策定、開示
- RPAの本格導入による定型業務の年間約30,000時間自動化
- 経済産業省が定める「DX認定」の取得
- 課題**
- グローバル化の推進に向けて、ビルテプソとそれに続く核酸医薬品などの研究開発のスピードアップを図る。

● 2021年度：6つの取り組みの進捗 ●

目標 ▶ 2023年度 (IFRS)	
売上収益	1,500億円
営業利益	400億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	300億円
EPS	445円
ROE	期間を通じて10%以上

実績 ▶ 2021年度 (IFRS)	
売上収益	1,374億円
営業利益	329億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	249億円
EPS	370円
ROE	14.5%

1 研究開発を通じた新しい価値の創造

- 2021年度の成果** P.40
- ウブトラビについて、2021年8月に慢性血栓性肺高血圧症の国内適応追加承認を取得。
 - NS-32 (鉄欠乏性貧血治療剤) について、2022年3月に製造販売承認を取得。
- 2022年度の取り組み**
- 核酸医薬品の研究開発を推進するとともに、遺伝子治療を中心とした新規モダリティの検討を進める。
 - 革新的な製品を継続的に創出するため、グローバルかつ機動的なスカウティング体制を強化する。

2 グローバル事業の推進

- 2021年度の成果**
- 中国事業の拠点として、北京艾努愛世 (エヌエス) 医薬科技有限公司、天津艾努愛世医薬有限公司を設立。 P.36
 - 米国カプリコール・セラピューティクス社がデュシェンヌ型筋ジストロフィーに対して開発している細胞医薬 (開発番号: CAP-1002) について、米国における独占的な販売提携契約を締結。 P.40
- 2022年度の取り組み**
- 欧州のビジネスモデルを検討するとともに、その他地域における事業展開を検討・実施する。
 - ビルテプソの米国市場における価値最大化に向けた取り組みを強化する。

3 ESG経営への取り組み強化による企業価値の向上

- 2021年度の成果**
- TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への賛同を表明。 P.58
 - 社会から求められる課題を解決し、サステナビリティを積極的に推進していくにあたり、日本新薬グループ人権方針、日本新薬サステナビリティ調達方針、環境基本方針を改定し、開示。 P.46 P.54
- 日本新薬グループ人権方針
<https://www.nippon-shinyaku.co.jp/sustainability/esg/social/humanrights.php>
- 日本新薬サステナビリティ調達方針
https://www.nippon-shinyaku.co.jp/sustainability/esg/social/supply_chain.php
- 環境基本方針
https://www.nippon-shinyaku.co.jp/sustainability/esg/environment/environment_manage.php
- 2022年度の取り組み**
- ESGに対する当社の取り組みに対する理解の促進を目的としたESG説明会の開催に向けた検討を行う。
 - よりリスクに強い組織体制を確立するため、ビジネスと人権への対応強化や、環境や社会に配慮したサプライヤーとの適切な関係の構築に取り組む。

4 一人ひとりが活躍できる組織風土の醸成

- 2021年度の成果** P.62
- 「働きがい」と「生きがい」のある会社を目指すウェルビーイング推進プロジェクトを発足し、社長メッセージの発信とともにオンライン講演会などを通してウェルビーイングの啓発を実施。
- 2022年度の取り組み**
- リカレント教育、リスキリング研修などを充実させ適財適所を推進する。また、副業制度導入など「働き方の自由度」を高め、社員が生き生き働く環境づくりを目指す。

5 AIの積極的活用とIT化の促進

- 2021年度の成果** P.38
- RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) の活用により、30,000時間の定型業務を自動化。
 - 「デジタル技術とデータを活用し、ヘルスケア分野で独自性の高い製品やサービスを創り、スマイルあふれる世界を目指す」というデジタルビジョン・デジタル戦略を策定し、公表。
 - 経済産業省がDX推進の準備が整っている事業者として認定する「DX認定」を取得。
- 2022年の取り組み**
- リアルワールドデータ解析から得られたエビデンスを営業情報提供活動へ活用/生産管理のための需要予測および創薬などにAIを適応することで各業務プロセスのスピード化を推進/疾患の診断や臨床データ取得へのデジタルデバイスの活用などにより、患者さんや医療従事者などに新たな価値を提供するためにDX推進に取り組む。

6 さらなる経営基盤の強化

- 2021年度の成果** P.32
- 創薬研究の活性化を目指し、実現可能性や将来性などを踏まえた戦略に富む新規研究提案に対しリソースを配分していくベンチャー的な組織運営体制づくりを推進。
- 2022年度の取り組み**
- 財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2022年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準IFRSを適用し、適時適切な開示に取り組む。



取締役 経営企画・サステナビリティ担当
枝光 平憲

研究開発を中心に積極的な投資を行い、持続的な成長を目指します。

第六次中計における財務戦略

第六次5か年中期経営計画（第六次中計）では、第五次5か年中期経営計画（第五次中計）の最終年度である2018年度の業績と比べて、売上高で1.3倍（年平均成長率5.5%）、営業利益で1.9倍（年平均成長率14.2%）の水準を目指しており、成長性を示す指標としてEPS、資本効率を表す指標としてROEの目標を定めています。2022年度も引き続き、研究開発投資に加えて、ライセンス活動や人財・知識・情報・経験・設備といった有形・無形の経営資源に対する積極的な投資などによる持続的な成長を推進し、2023年度の目標達成を目指します。

なお、2022年3月期から財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、従来の日本基準に代えて国際会計基

準（IFRS）を適用します。これによりライセンス活動へのさらなる投資も可能となります。

研究開発投資

当社は研究開発型の製薬企業として、開発パイプラインの拡充を重視しており、研究開発体制の強化を図りながら、低分子や核酸医薬品への投資に加え、創薬技術の高度化による研究開発力の向上や核酸医薬以外の新規モダリティに対しても積極的に投資を行っています。くすりは人種によって有効性や安全性が異なる場合があり、ほかの国で承認されていてもすぐに日本で発売できるわけではありません。海外から導入したくすりは、日本で開発し、日本国内で承認を受ける必要があります。個別の開発投資の意思決定においては、成功確率やリスクに加え、財務面も重視して進めています。

ヘルスケア分野で存在意義のある会社	日本新薬が創出する価値	Special Feature 新しい生きるを、創る	未来を創る事業	未来を創る基盤	データ
-------------------	-------------	-------------------------------	---------	---------	-----

第六次5か年中期経営計画 2023年度定量目標（連結ベース）

	2018年度実績	2021年度実績	2023年度目標
売上高/売上収益	1,147億円	1,374億円	1,500億円
うち医薬品	1,002億円	1,206億円	1,330億円
うち機能食品	144億円	168億円	170億円
営業利益	206億円	329億円	400億円
親会社株主に帰属する当期純利益/親会社の所有者に帰属する当期利益	163億円	249億円	300億円
EPS	242円	370円	445円
ROE	12.5%	14.5%	中計期間を通じて10%以上

*2022年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、2021年度実績はIFRSに基づき作成しています。

設備投資

小田原総合製剤工場では、56億円を投資して核酸医薬品の原薬精製棟を建設しており、2023年秋の稼働を目指しています。今後も、設備更新など、適切なタイミングで生産性向上などのための投資を行っていきます。

これらの投資に関しては、内部留保を充実させており、予定している範囲であれば自己資本で十分賄えると考えています。大型のM&Aに踏み切る際には、借入も検討していきます。

株主還元方針

株主の皆さまへの還元については、EPSの増加による1株当たり配当金の増額を第一としています。持続的な成長には、研究開発投資とのバランスも必要なため、利益、投資とのバランスを取りつつ、株主還元の拡大を実現していく方針

TSR (Total Shareholders' Return) の推移

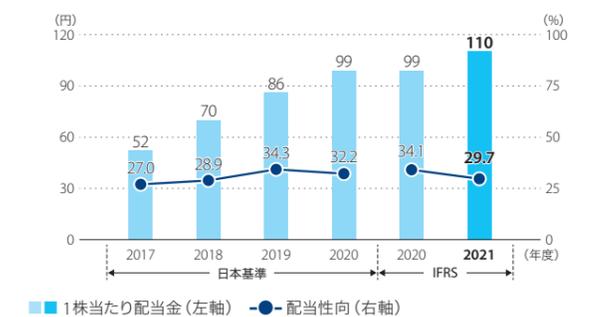


です。第六次5か年中期経営計画期間中については業績連動型の配当として連結配当性向35%前後の配当を行います。2021年度の配当金は、年間110円となりました。2022年度の配当予想額は2円増配し、年間1株当たり112円を予定しています。現在の株価水準は適正と考えておりますが、自己株式の取得も必要に応じて検討していきます。

なお、当社で保有する政策保有株式は、TSRなどでその保有目的の合理性および経済的な合理性を検証、確認し、保有の意義に乏しいものについては順次縮減を図っています。

2021年に中井社長は就任にあたって、10年以内に売上高、営業利益ともに倍増以上の達成と、海外売上高比率50%以上の達成を目指すことをコミットメントとして打ち出しました。当社は引き続き第六次中計に掲げるグローバル事業やESG経営など「6つの取り組み」を推進することで、持続的な成長を実現し、株主・投資家の皆さまへの利益還元而努力していきます。

1株当たり配当金 / 配当性向



株価パフォーマンス

	1年	3年		5年		10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
日本新薬	2.6%	7.0%	2.3%	54.3%	9.1%	770.9%	24.2%
TOPIX	2.0%	31.2%	9.5%	44.3%	7.6%	183.3%	11.0%

・TSR (Total Shareholder's Return)：株主総利回り。キャピタルゲインと配当をあわせた総合投資収益率
 ・TSRの計算は、日本新薬は累積配当額と株価変動により、TOPIXは配当込の株価指数により算出（Bloomberg データなどにより当社作成）
 ・グラフの値は、2012年3月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの（保有期間は2022年3月末まで）
 ・リターンの数値は投資収益率を測定する際に一般的に使用される初期投資額の増減率で表記

特長のあるくすりを 患者さんに一日も早く 提供するために

日本新薬は、注力領域の一つに難病・希少疾患（肺動脈性肺高血圧症、筋ジストロフィーなど）を定め、自社創薬、導入、PLCMにより多角的な研究・開発を進めています。経営理念「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」のもと、得意とする4つの領域をターゲットに、病気でお困りの患者さんにとって福音となる、高品質で特長のある医薬品を一日も早く提供することを目指しています。

マテリアリティ ■ 健康未来を実現するイノベーションの創出

有効な治療法が未確立な難病・希少疾患に対する治療剤創出への取り組み

現在、有効な治療法が未確立な難病・希少疾患は7,000種類以上存在し、実は多くの方が罹患されているといわれています。日本新薬は早くからこの難病・希少疾患に注目し他社に先駆けて研究開発を進め、2016年には自社創製低分子医薬品で初のブロックバスターとなる肺動脈性肺高血圧症治療剤ウブトラビを上市しました。さらに、2020年には自社創製で、国産初の核酸医薬品となるデュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）治療剤ビルテプソを日本および米国で発売しました。

核酸医薬品の開発

核酸医薬品は疾患の原因となる遺伝子を直接標的とすることから、低分子医薬品では治療が難しい疾患に対しても治療効果を示す可能性を秘めています。一方、新しい創薬モダリティであることから、体内における安定性や自然免疫系活性化による副作用の発現、標的臓器へのデリバリーなど実用化へのハードルが存在していました。しかし、近年技術が進みこれらの問題を回避できるようになってきた結果、エクソンスキッピングによるDMD治療剤、エクソンインクルージョンによる脊髄性筋萎縮症治療剤など、今では複数

の核酸医薬品が海外を中心に承認されています。

日本新薬の自社創薬の基盤は低分子医薬でしたが、一方で20年以上にわたって低分子医薬と並行して核酸医薬の基礎研究を進めてきました。その成果として、2020年に国産初となる核酸医薬品の実用化に成功しています。今後、核酸医薬品の需要はさらに拡大するものと考えています。

核酸医薬品パイプラインの拡充を目指して

DMDの原因となるジストロフィン遺伝子の変異にはさまざまなタイプがあり、作用メカニズム上、ビルテプソだけではすべてのDMD患者さんを治療することはできません。そこで、日本新薬では、ビルテプソの治療対象とならない患者さんに対するDMD治療剤として、エクソン44、45、50、51および55をターゲットとした核酸医薬品の研究開発を進めています。これらの治療剤がすべて上市されると、DMD患者さんの約40%の方の治療ができることになります。

さらに、核酸医薬品のリーディングカンパニーとして、DMDにとどまらず幅広い難病・希少疾患に対する治療剤創製を目指して日々研究に取り組んでいます。2011年に神戸大学 戸田達史教授（現東京大学）らが報告した、エクソントラッピング阻害という新しいメカニズムによる福山型筋ジストロフィー（FCMD）治療剤であるNS-035の開発もその一つです。NS-035は神戸大学と日本新薬の共同研究に



Special Feature
新しい生きるを、創る



健康未来の実現に向けた新たな成長基盤の構築

近年、創薬研究においては、新しい創薬モダリティの活用が加速しています。日本新薬では核酸医薬品の先を見据え、遺伝子治療や再生医療などさらに新しい創薬モダリティに取り組むことで、創薬の幅を広げ独自性を追求し、成長基盤を構築していきたいと考えています。これらの取り組みを推進するため、アカデミア（大学などの学術研究機関）など社外との連携を強化していきます。そして、多様な創薬モダリティの特徴や将来性を分析し、疾患に応じて最適な創薬モダリティを選択していきます。また、新規創薬モダリティを活用するための人材育成や、創薬テーマの戦略的な起案活動を推進しています。

より、強力なエクソントラッピング阻害活性を示すアンチセンス核酸として見いだされ、東京大学医学部附属病院（研究責任医師：戸田達史教授）を中心とした医師主導治験が2021年8月より開始されています。FCMDはDMDよりも症状の進行が速く重篤な疾患であり、一日も早い患者さんへの治療薬の提供が望まれています。

Our Approach

オープンイノベーションを取り入れたビルテプソ開発

近年、医薬品開発には、薬剤標的の探索や臨床開発などを目的としたアカデミアとの協業（オープンイノベーション）の重要性が認識されていますが、日本新薬ではいち早くオープンイノベーションを取り入れて、研究・開発を進めてきました。

早くから取り組んできた核酸医薬品開発を基盤としたゲノム創薬・核酸合成技術の実績がある日本新薬と、神経・筋疾患領域における診療・研究実績、およびエクソンスキッピングの基礎研究に関する実績を持つ国立精神・神経医療研究センターが2009年に手を組み、互いの強みを生かして共同研究開発を推進することで、2020年にDMD治療剤ビルテプソを日本および米国で発売することに成功しました。これは、オープンイノベーションによる創薬の成功例として国内外からの高い評価を得ています。



国境を越えて、一人でも多くの患者さんへ“健康”を届けるために

日本新薬の核酸医薬品開発において最初の製品となったデュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）治療剤ビルテブソ（英名：VILTEPSO）は、日本国内では厚生労働省から2020年3月に、米国においても同年8月に米国食品医薬品局（FDA）から各々、条件付きの早期承認を取得しました。

マテリアリティ ■ 特長のある製品を通じた世界の人々の健康への貢献

ビルテブソが日米で条件付き早期承認を受け、ジストロフィン遺伝子のエクソン53スキッピングによる治療効果が期待される日米のDMD患者さんに薬剤を提供できるようになりました。現在、ビルテブソのさらなる有効性および安全性を検証するために、グローバル第Ⅲ相臨床試験を行っています。エクソンスキッピング治療剤は、患者さんの筋肉内の遺伝子を標的とし運動機能に重要な役目を果たすジストロフィンタンパク質を産生させる作用があります。当社のエクソンスキッピング薬に対する研究開発技術は、ビルテブソのみならず、現在医師主導治験が行われているエクソン44スキッピング剤NS-089/NCNP-02をはじめ、異なるいくつかの薬剤にも引き継がれています。より多くのDMD患者さんにこのような特長ある治療薬を提供することにより、世界のDMD治療に貢献できるよう一日も早い上市を目指しています。

当社では、ビルテブソを必要とする世界中の患者さんへ本剤をお届けできるよう、承認国を増やす取り組みや未承認国への対応として供給プログラムを2021年11月から開始しています。

ビルテブソ未承認国への供給体制

ビルテブソは現在、未承認国への商業目的での薬剤の提供はできません。このため、ビルテブソの投与を希望される患者さんは、当社および当社米国グループ会社NS Pharmaが実施している臨床試験に参加することでしか投与の機会

はありません。臨床試験に参加できる患者さんは、現状、全世界39カ所の治験施設へ毎週通院できることや年齢制限など、治験参加への登録条件により限定的となります。また、臨床試験による投与が終了し、当該国でビルテブソが承認されるまでの期間、ビルテブソの投与機会はありません。一方、臨床試験に参加できない国々の患者さんもビルテブソの投与機会はありません。このように、臨床試験に参加し試験が終了した患者さんや臨床試験に参加できない患者さんへの継続的な薬剤の提供のために、「ビルテブソ未承認国への提供プログラム」を開始しました。

ビルテブソ承認国拡大の取り組み

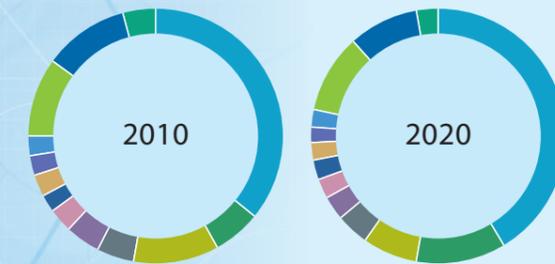
ビルテブソを早期に世界各国で承認取得を目指す取り組みとして、これまで当社およびNS Pharmaが実施してきた臨床試験データを活用して承認取得可能な国々への承認申請を検討しています。

当社中国事業の展開を推進するために2021年9月と11月に北京艾努愛世（エヌエス）医薬科技有限公司と天津艾努愛世医薬有限公司を設立しました。今後この2つの中国グループ会社を通して、中国でビルテブソを必要とする患者さんや医療機関への提供体制を整えます。欧州での承認取得については、欧州医薬品庁（EMA）と承認取得に向け協議を行っており、今後とも継続的に協議を続けていきます。このようにビルテブソの世界各国での承認取得や製品提供の取り組みを着実に進めていきます。

Special Feature
新しい生きるを、創る

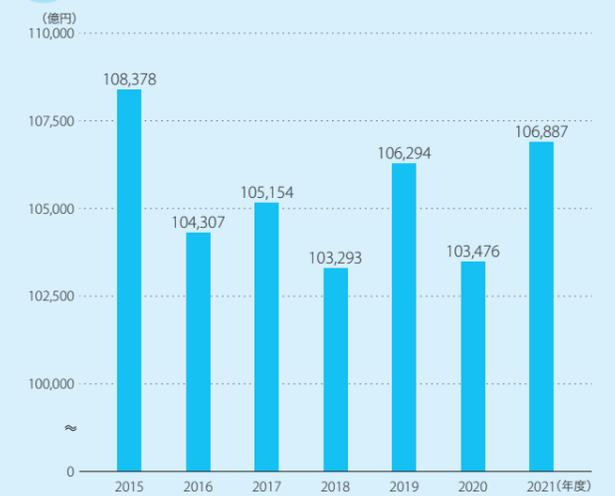


グローバル医薬品市場における各国の市場シェア



■ 米国 ■ 中国 ■ 日本 ■ ドイツ（独） ■ フランス（仏） ■ イタリア（伊）
■ 英国 ■ ブラジル（伯） ■ スペイン（西） ■ 北米（除く米）
■ AAA（除く日中） ■ 欧州（除く独伊英西） ■ 中南米（除く伯）
注：AAAは、アジア・アフリカ・オーストラレーシアの略
出所：Copyright © 2022 IQVIA. IQVIA World Review, Data Period – Year 2010-2020
をもとに医薬産業政策研究所にて作成（無断転載禁止）

国内医薬品市場の推移



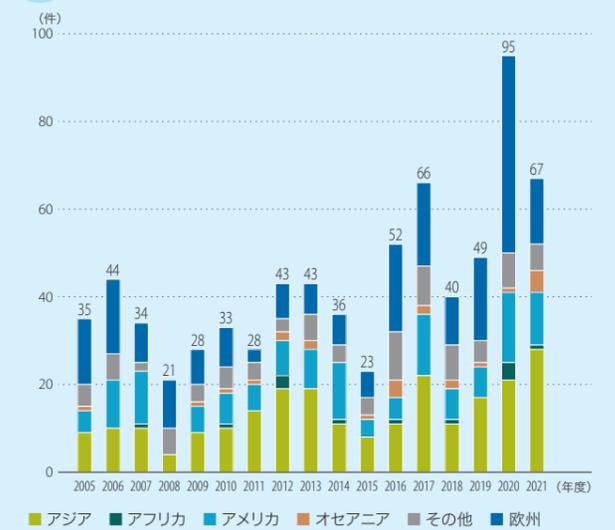
Copyright © 2022 IQVIA. All rights reserved 無断転載禁止
出典：医薬品市場統計、2015-2021年度トップラインデータをもとに作成

日本医薬品企業の海外売上高、海外売上高比率



注：医薬品事業をコア事業とする製薬協加盟企業28社（ホールディングス会社を含む）の合算値を示す。大塚製薬HDなどでは、ホールディングス化以前の値を補完している。
出所：SPEEDA、有価証券報告書、決算資料をもとに医薬産業政策研究所にて作成

日本新薬における地域別特許登録数の推移



さらなるDX推進により デジタルビジョンの実現へ

日本新薬では、デジタルビジョン『Digital for Smiles～「デジタル」で世界の人々に「スマイル」を～』を掲げ、その実現を目指して取り組んでいます。また、デジタルビジョンの実現のために、3つのデジタル戦略を策定し、各戦略に則った具体的なDXテーマを推進し、2022年3月にはDX認定を取得しました。今後は、DXテーマをさらに推進し、世界の人々にスマイルを届けることを目指します。



マテリアリティ ■ AI・IT活用の推進

デジタルビジョン

Digital for Smiles
デジタル技術とデータを活用し、ヘルスケア分野で独自性の高い製品やサービスを創り、スマイルあふれる世界を目指します

デジタル戦略

戦略1
Digital for Innovation
世界の人々へ、より早くより良い製品やサービスを提供します

戦略2
Digital for Operation
経営基盤を強化し、効率化した業務リソースを創造領域にシフトします

戦略3
Digital for Adaptation
デジタル時代に適した組織づくりや人財育成を推進します

DX統括部を設立、 3つの部が三位一体で活動

日本新薬では、2020年度に情報システム部にデジタル企画推進課を設置し、デジタル活用による生産性向上やDX人財育成を行ってきました。部門横断メンバーで構成する「DX推進プロジェクト」を結成し、デジタルビジョン・デジタル戦略の策定に加え、各業務部門のDX推進テーマの収集などを行い、DX推進の機運を高めてきています。2022

年度には、さらにDX推進を加速させるため、DX担当取締役の配下にDX統括部を設立し、統括部内に従来からある情報システム部に加え、DX推進部とデータインテリジェンス部を新設しました。DX統括部内の3つの部が三位一体となって活動し、最適なDX推進を実践します。



Voice



高谷 尚志 取締役
人事・総務・リスク・コンプライアンス・DX担当

日本新薬のDX推進に経営層も深く関与していることをステークホルダーの皆さまに認識していただけるよう、2022年度から私の役職名に「DX担当」を明記しました。また、DX統括部を新設し、DX推進やデータ活用体制を強化しています。日本新薬では、DX担当である私とDX統括部が中心となって、DXの主役となる業務部門をサポート・先導し、全社で一丸となってさまざまな価値提供を進めることを通じて企業価値の向上を目指します。

全社で取り組む2本柱のDX人財育成

日本新薬では、「人財」という言葉を使い、企業にとって社員が一番の財産と位置付けています。DX推進に欠かせないDX人財の育成にも注力しており、「全社員のDXリテラシー向上施策」と「選抜型DXスペシャリスト育成教育」の2本柱で進めています。全社員のDXリテラシー向上施策では、2020年度からITパスポートやG検定などの資格取得支援や、社内外の講師によるDX関連テーマの社内Web講演会などを実施しています。資格取得支援では、これまでに延べ400名以上の社員が公的資格を取得しました。社内Web講演会においては2020年度から月1～2回の頻度で開催を継続し、延べ2,500名以上の社員が参加しました。

一方、2021年度から開始した選抜型DXスペシャリスト育成教育では、データサイエンスカ、ビジネスカ、データエンジニアリングカの3つのスキルに分類し、それぞれ約10カ月の育成研修を実施しました。3つの育成研修に各5名、合計15名が参加し、研修で学んだプログラミング言語を使ってプログラム製作や、ビジネス思考を用いた新規DXビジネスの企画立案などのスキルを習得しました。研修の修了者は、習得したスキルを自部門の業務の効率化などに活用することにとどまらず、今後、さまざまな継続研修を実施しながら、DXプロジェクトに加わり、習得したスキルを実践で活用するフェーズに移ります。2022年度も第二期として同じ規模でDXスペシャリスト育成教育を実施し、人財の育成に継続して取り組みます。

業務部門が自らRPA開発

日本新薬では、RPA*1の導入を通じて社員のDXリテラシーを向上させるという考えのもと、社員自らが開発可能なRPA製品を採用しています。DX推進部は、導入を希望した部門へ「RPAキャラバン(説明会)」や「RPAラボ(開発サポート会)」を定期的で開催し、業務部門の意識の醸成や開発スキルの向上を図っています。

年1回開催されるロボットコンテスト「RPAロボットコレクション(ロボコレ)」は、RPAを導入した業務部門が自ら開発したロボットを、経営層が評価・表彰する取り組みです。

2021年度開催のロボコレでは、生産企画部門の「Self-made BIロボ」が、「社長賞」を獲得しました。このロボットは、RPAと既存のOfficeソフトを組み合わせ、自作のBI*2ツールを作り、生産・出荷・在庫情報を見やすい形に自動で可視化するロボットです。人手で行うと年間150時間以上かかるこの作業を、RPAを活用し自動化することで生産性の向上を実現しました。

また、社員投票で決定する「社員賞」を設定し、開発者たちが全社員に向けて自作のロボットを披露するWebイベントを開催しました。業務部門が自らロボットを開発し、経営層や他の社員に評価されるという仕組みは、全社のRPAの活用促進やモチベーション向上につながっています。2021年度には、グループ会社も含めた全社で150以上の業務と30,000時間以上の業務時間をRPAで自動化しました。

*1 RPA: Robotic Process Automationの略。「デジタルレイバー」や「仮想的労働者」とも言い換えられており、パソコン上で行う業務を自動化するソフトウェア型のロボットツール
*2 BI: Business Intelligenceの略。蓄積されたデータを分析および可視化するためのツール

Our Approach

DX推進の企業風土を醸成する「日本新薬グループ デジタルの日」

日本新薬では2021年10月11日の「デジタルの日」*に、「日本新薬グループ デジタルの日」と銘打って、全社的なWebイベントを開催しました。当日は全社の多くの社員が自宅などでテレワーク勤務を行い、デジタル技術を活用して、いつでもどこからでも業務ができることを確認しました。本Webイベントでは、社員が自身のデジタルのノウハウを発表するイベントや、中井社長と高谷取締役の座談会などを行いました。中井社長は自宅からWeb座談会に参加し、DX推進への想いを全社員へ直接語り、社員からの質問にも自身の考えを回答しました。このようなイベントを通じて、日本新薬では社長から新入社員まで、全社一丸となってDXを推進する企業風土の醸成に取り組んでいます。



* デジタルの日: 社会全体でデジタルについて定期的に振り返り、体験し、見直す機会として2021年にデジタル庁が創設。2022年以降は毎年10月の第1日曜日・月曜日が「デジタルの日」となる。

医薬品事業

研究開発

研究開発部門では、持続的な成長のため開発パイプラインの拡充を図っており、自社創薬をはじめ、共同研究やライセンス活動に積極的に取り組んでいます。注力する4つの領域においては、継続的な新製品上市を目指して、グローバルな研究開発体制を整えています。

マテリアリティ

- 健康未来を実現するイノベーションの創出
- 特長ある製品を通じた世界の人々の健康への貢献

特長ある製品をグローバルに届けるために

日本新薬グループには、低分子医薬品のウブトラビ、核酸医薬品のビルテプソを生み出した優れた研究開発力があります。また、新たなモダリティとして遺伝子治療に取り組み、創薬モダリティの幅を広げ、創薬力向上への飽くなき追求を続けています。この創薬力を駆使して、注力する4領域（泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科）を中心に、自社創薬に取り組んでいます。さらに、現製品および開発品の新効能取得や新剤形開発などにより、製品の価値を高めるPLCMに加え、他社開発品の導入やオープンイノベーション活動を推進し、開発パイプラインを拡充させています。

これらの研究開発活動を通じて、注力する4領域を中心に治療ニーズが満たされていない疾患領域において、継続的に特長ある新薬を届けていきます。そのために、研究開発をグローバルで実施できる組織体制を構築していきます。

2021年度の概況

注力領域のパイプライン拡充

2016年に発売した肺動脈性肺高血圧症治療剤ウブトラビ（開発記号：NS-304、一般名：セレキシバグ）は、2021年8月に慢性血栓塞栓性肺高血圧症（CTEPH）の適応追加承認を取得しました。この効能効果は、厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受けています。また、閉塞性動脈硬化症を対象とした後期第Ⅱ相試験を実施中です。

2020年に日本および米国で発売したデュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）治療剤ビルテプソ（開発記号：NS-065/NCNP-01、一般名：ビルトラルセン）は、国際共同治験にて第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

2016年にファーマコスモス社より導入した鉄欠乏性貧血治療剤モノヴァー（開発記号：NS-32、一般名：デルイソマルトース第二鉄）は、2022年3月に製造販売承認を取得しました。

ヒト化抗CD20モノクローナル抗体ガザイバ（開発記号：GA101、一般名：オビヌツズマブ）は、2022年3月に中外製薬が慢性リンパ性白血病の適応拡大の承認申請を行いました。

2019年にユーシービー社（旧ゾジェニックス社）と日本国内における独占的販売契約を締結したドラベ症候群に伴うてんかん発作治療剤ZX008（一般名：フェンフルラミン塩酸塩）は、2021年12月にユーシービー社（旧ゾジェニックス社）が承認申請を行いました。

ライセンス活動の強化による開発パイプラインの拡充

当社では、自社創薬に加えて積極的に製品・開発品を導入することによって開発パイプラインの充実を図っています。

これまでに多くのパートナー企業と多岐にわたる連携を行い、他社が手掛けない領域の研究に真っ先にチャレンジしています。パイプラインの拡充だけでなく創薬のスピードアップのためには、企業やアカデミアとの協力は不可欠と考えています。

2021年度のライセンス活動としては、2022年1月には、米



自社創薬に加え、新剤形開発などによるPLCM、他社からの導入を進め、パイプラインを拡充



新たな創薬モダリティを活用するため、社外との連携の強化や人材育成に取り組む

国のカプリコール・セラピューティクス社とDMDを期待適応症とするCAP-1002について、米国内における独占的な販売提携契約を締結しました。本剤は、ヒト心筋から製造される細胞医療製品であり、遺伝子変異の種類によらず、幅広いDMD患者層に効果が期待されます。現在、カプリコール・セラピューティクス社は米国において第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

2022年度の取り組み

ビルテプソに続くDMD治療剤（NS-089/NCNP-02、NS-050/NCNP-03）、骨髄線維症治療剤（NS-018）および子宮内膜症治療剤（NS-580）などの自社創製品の開発を推進するとともに、導入品の二次性急性骨髄性白血病治療剤（NS-87）や芽球性形質細胞様樹状細胞腫瘍治療剤（NS-401）を早期に市場投入することを目指します。さらにウブトラビ（NS-304）のPLCMを推進して、パイプラインの拡充を図ります。また、新たなモダリティに取り組むことで創薬の幅を広げ、さらなる独自性の追求により成長基盤を構築していきます。

価値創造に向けた取り組み

最適な創薬モダリティの選択

近年、創薬研究においては、核酸医薬や分子生物学の進展に伴い登場した新しい創薬モダリティの活用が加速しています。当社では、低分子医薬品に加え、核酸医薬品開発

にも力を入れ、ウブトラビやビルテプソなどの上市製品を生み出し、遺伝子治療にも取り組んでいます。これらの取り組みを推進するため、アカデミアなど社外との連携を強化しています。疾患やメカニズムに応じて多様な創薬モダリティの特長や将来性を分析し、選択しています。また、新規創薬モダリティを活用するための人材育成や、創薬テーマの戦略的な起案活動を推進しています。

PLCM戦略の推進

創薬ターゲットの枯渇などを背景に、新薬の開発にかかる期間とコストが増大しており、創薬の困難さは年々増えています。また、毎年の薬価改定が始まるなど外部環境の変化が激しい中、製品の価値を最大化し、収益を確保することが重要な経営課題になっています。当社は、適応拡大や新剤形開発などを積極的に行い、ウブトラビをはじめとする製品の価値最大化に取り組んでいます。また、開発品についても、候補化合物の特性を踏まえた戦略的なPLCM計画を立案しています。

導入品の研究開発

注力領域を中心として、自社創薬を補完する特長ある導入品目の研究開発に取り組んでいます。血液領域では、リポソーム製剤であるNS-87や細胞表面タンパク質CD123を標的とするNS-401などの導入品の開発を推進し、開発パイプラインを拡充させています。

医薬品事業

パイプライン (2022年8月9日現在)

国内

開発品目	オリジン	開発	適応	開発 準備中	フェーズ			申請中	発売
					I	II	III		
NS-065/NCNP-01 (ビルトラルセン)	共同：国立精神・神経 医療研究センター	自社	デュシェンヌ型 筋ジストロフィー						実施中
NS-32 (テルイソマルトース第二鉄)	導入： ファーマコスモス社	自社	鉄欠乏性貧血						準備中
ZX008 (フェンフルラミン塩酸塩)	導入： ユーシービー社 (旧ソジェニックス社)	ユーシービー社 (旧ソジェニックス社)	ドラベ症候群						
	導入： ユーシービー社 (旧ソジェニックス社)	ユーシービー社 (旧ソジェニックス社)	レノックス・ガスト 症候群						
GA101 (オピズツマブ)	導入： 中外製薬株式会社	共同： 中外製薬株式会社	ループス腎炎						
NS-304 (セレキシバグ)	自社	自社	閉塞性動脈硬化症						
	自社	共同： ヤンセンファーマ株式会社	小児肺動脈性 肺高血圧症						
NS-580	自社	自社	子宮内膜症						
NS-87 (daunorubicin/cytarabine)	導入： ジヤス・ファーマシューティカルズ社	自社	二次性急性骨髄性 白血病						
NS-401 (tagraxofusp)	導入：メナリーニ社	自社	芽球性形質細胞様 樹状細胞腫瘍						
NS-229	自社	自社	炎症性疾患						
NS-917 (radgocitabine)	導入： デルタフライファーマ株式会社	自社	再発・難治性急性骨髄性 白血病						

海外

開発品目	オリジン	開発	適応	開発 準備中	フェーズ			発売
					I	II	III	
NS-065/NCNP-01 (ビルトラルセン)	共同：国立精神・神経 医療研究センター	自社	デュシェンヌ型 筋ジストロフィー					実施中
CAP-1002	提携：カプリコール・ セラピューティクス社	カプリコール・ セラピューティクス社	デュシェンヌ型 筋ジストロフィー					
NS-018 (ilginatinib)	自社	自社	骨髄線維症					準備中

知的財産に関する取り組み

日本新薬グループでは、経営理念の実現に向けて、新たな創業モダリティへの挑戦やグローバル化に取り組んでいます。知的財産は、これらを推進する上で重要な役割を担うと認識しており、当社はその保護と活用を通じて自社事業の優位性を強化し、継続的な企業価値向上を図っています。また、当社は第三者の知的財産権を尊重することを基本姿勢としており、権利調査を実施するなど、知的財産リスク管理を徹底しています。

研究開発活動と知的財産

研究の早期段階から知的財産部と研究開発部門が連携し、自社で創製される医薬品や機能食品を、物質特許のみならず、用途特許、製法特許、製剤特許、用法用量特許などで多面的かつ戦略的に保護しています。また、複数の部

門長から構成される社内委員会において、グローバルな研究開発戦略を強固にするための特許ポートフォリオの構築とその活用を検討しています。

知的財産の把握と分析

第三者の知的財産権を尊重する基本姿勢に基づき、自社製品に関する第三者の権利調査などを定期的を実施しています。また、特定の技術分野の特許動向調査や競合企業の知的財産分析を行い、早期の知的財産リスク管理を行うとともに、得られた分析結果を研究開発戦略や事業戦略に活用しています。

商標による信用・ブランド構築

自社で創製される医薬品や機能食品に応じた適切な製品名・商品名を決定し、それらを商標権で保護することにより、信用・ブランド構築を図っています。

メディカルアフェアーズ

メディカルアフェアーズは、すべての患者さんへ最適な医療を届けるため、社外医科学専門家と高度かつ最新の科学的知見などを用いた医学的・科学的交流を行っています。自社医薬品の医療上の価値を最適化し、患者さんのベネフィットの向上に貢献することを目指します。

マテリアリティ

- 健康未来を実現するイノベーションの創出
- 特長のある製品を通じた世界の人々の健康への貢献
- 医薬品の提供にとどまらないヘルスケア分野への貢献

アンメットメディカルニーズ (UMNs) *1を特定し、それを充足させる医学・科学的なエビデンスを構築、医療関係者 (医師など) や患者さんへ情報発信することが、メディカルアフェアーズのミッションです。

日本新薬の注力領域におけるパイプラインが充実し、既存製品から続く活動により、各領域でのメディカルアフェアーズ活動が深化してきました。現在は主に血液がんや難病・希少疾患の領域に集中して活動しています。メディカルアフェアーズでは、社外医科学専門家として医師や薬剤師だけでなく、看護師、臨床検査技師、理学療法士など幅広い医療従事者との医学的・科学的交流を通じて、医療現場におけるインサイト*2を収集し、重要なUMNsを特定しています。

*1 アンメットメディカルニーズ (UMNs) : 医療関係者や患者さんにとって十分に満たされていない医療ニーズのこと。

*2 インサイト : メディカルアフェアーズ部門ではUMNsにつながる医学的・科学的な観点からのアイデアや気づきを指す。

2021年度の概況

エビデンス創出活動として、非臨床研究、臨床研究、データベース研究、レジストリ研究などに取り組んでいます。いくつかの研究成果については、2022年度には論文として情報を発信することを予定しています。また、患者さんの支援活動はメディカルアフェアーズが担っており、肺高血圧症のWeb市民公開講座、筋ジストロフィーのWeb市民公開講座や絵画/イラスト募集企画、患者家族向けガイドの作成などを実施しました。

2022年度の取り組み

2022年度もエビデンス創出活動として、血液がんや肺高血圧症、デュシェンヌ型筋ジストロフィーにおける新たな研究の準備を進めています。患者支援活動についても、肺高血圧症や筋ジストロフィーに関する市民公開講座を継続して実施する予定です。メディカルアフェアーズ活動では、メディカル・サイエンス・リエゾン (MSL) *は医療現場でのインサイトなどの情報収集を行うという重要な役割を担っています。今年度から新しいシステムを導入し、収集した情報を一元管理することで情報の分析、有効活用を進めます。

* メディカル・サイエンス・リエゾン (MSL) : 営業部門から独立した組織に属し、医学または科学分野における社外専門家との交流を主たる役割とする者をいう。

価値創造に向けた取り組み

目覚ましいデジタル技術の発展により、医療を取り巻く環境は大きく変化しています。私たちもそれらの技術を患者さんのベネフィットにつながるエビデンス創出に利用することを考えていきます。例えば、人工知能 (AI) やウェアラブルデバイス、ビッグデータ解析など最新のデジタル技術を活用して、医療やヘルスケアの効果を向上させるデジタルヘルスにも注目し、より良い医療に貢献するためにチャレンジしたいと考えています。

営業

営業部門の使命は、医療関係者に質の高い情報提供を行い、病気でお困りの患者さんに適切な治療、薬剤をお届けし、ウェルビーイングを実現することです。外部環境の変化に対して受け身にならず、自ら新しい道を切り拓く人財を育成するとともに、従業員一人ひとりの役割を明確化し、営業本部が一つのチームとして連携していくことで、医療関係者から治療のパートナーとして信頼される存在を目指します。

マテリアリティ

- 特長のある製品を通じた世界の人々の健康への貢献
- 医薬品の提供にとどまらないヘルスケア分野への貢献
- 製品の適正使用の徹底

2021年度の概況

新型コロナウイルス感染症により、仕事の仕方は新しくなりましたが、日本新薬の営業活動の根底が変わることはありません。営業部門では、いわゆるペイシェント・セントリシティ「医療はすべて患者さんを中心に考えられ、行われる」の考え方に基づいて活動しています。私たちのミッションは、医療関係者から患者さんの情報を正しく聞き取り、患者さんに応じた適正使用情報を提供し、薬剤を適正に使っていただくこと。その後も患者さんの状況をフォローし、安全性情報を取得し、医薬安全管理部門に報告することです。このミッションを達成するには、外部環境の変化に左右されることなく、医療従事者との接点を量的・質的観点から維持・拡大する努力が必要であるため、2021年度はオンラインを中心とした情報提供活動を、さらには、多様化した医師の情報嗜好性に対応すべく、主力領域を中心にデジタルによる情報提供活動を強化しました。オムニチャネルでメッセージを発信することにより、医師との接点が飛躍的に増加し、迅速に情報をお届けすることが可能となりました。

肺高血圧症領域では、自社創製品のウブトラビが8月に慢性血栓性肺高血圧症 (CTEPH) の適応を新たに取得し、肺高血圧症治療に不可欠な薬剤へと成長を遂げています。オプスミット、アドシルカを含め、3つの異なる作用機序の経口剤を世界で唯一取りそろえるリーディングカンパニーとして、地域の医療体制の整備に貢献しています。小児・神経内科領域では、デュシェンヌ型筋ジストロフィー (DMD) 治療剤ビルテブソの発売から約2年が経過し、多くの患者さんに届けられています。今後も早期に患者さんにお届けでき

るよう、情報提供活動を行っていきます。その他、血液内科領域や泌尿器科領域においても、長年にわたる活動で、医療関係者から高い評価をいただいております。当社の業績を支える柱となっています。

2022年度の取り組み

当社は、長らくMR個々の活動範囲を明確にし、医療従事者との信頼関係を構築することに重きを置き、1施設1MR担当制で活動してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大によって環境は大きく変わり、医療従事者との接点に量的・質的变化が生まれた現在、1施設1MR担当制は最適解とはいええない状況となったため、2022年度から一部の病院施設において最大2名のMRが担当する複数担当制を導入しました。複数担当制の主なねらいは、「活動量の向上」と「質と感受性、技術の伝承」です。適切な人員構成で迅速かつ的確な対応を可能とし、同僚から学ぶ機会を醸成することによって個々の成長スピードを早め、組織力の底上げを図っていきます。

また、エリアマーケティングの主体となるエリアプロダクトマーケティング部、MRの業務を支援する情報提供サポート部においてもチーム制を導入し、互いに密な連携をとり、ナレッジを共有できる体制を整えました。いずれの組織改革においても、その成功要因は社員同士のエンゲージメントです。私たちのパーパス「患者さんに一日も早く価値ある製品を提供する」の実現には、クロスジェンダー、クロスジェネレーション、クロスファンクションにより、社員同士が360度エンゲージメントを高めることが近道になると考えています。



主力領域を中心に、オムニチャネルによる情報提供活動を強化



迅速かつ的確な対応を実現するため、MRに複数担当制を導入

価値創造に向けた取り組み

DMD 患者さんへの貢献

小児・神経内科領域のビルテブソは、DMD 治療剤として2020年5月に薬価収載されました。小児・神経内科領域の専門の先生のみならず、小児科の日常診療を受け持つ非専門の先生方に対し、疾患および治療剤を広く知っていただくために、MR活動に加え、デジタルチャネルも活用した情報提供を行っています。また、DMDの患者さんが専門医による診療にスムーズにたどり着くよう、専門医と非専門医の病病連携の強化にも取り組んでいます。

患者さんや一般の方向けの活動としては、DMD患者さん向け疾患啓発サイト「DMDを知る」、医療機関情報の提供ページ「HelC+病院検索 デュシェンヌ型筋ジストロフィー」を通じた情報提供や、雑誌などのメディアへの広告記事の掲載などを実施しており、疾患や治療法についてより理解を深めていただくための取り組みも行っています。

私たちは、患者さん、医療関係者、双方へ啓発活動を行い、一日も早く患者さんに治療剤をお届けすることを目指して活動しています。

肺高血圧症患者さんへの貢献

肺高血圧症領域では、自社創製品のウブトラビを中心に最注力領域として活動しています。肺高血圧症という疾患を非専門の先生方に広く知っていただくため、当社Webサイトをはじめとするさまざまなデジタルコンテンツを活用し、eディテール、Webセミナーを実施しています。また、患者さんが治療へと至るフローを確立すべく、肺高血圧症を専

門とする先生と非専門の先生方をつなぐ講演会を各地で実施しています。

患者さん向けの取り組みとして、肺高血圧症の治療を国内で受ける患者さんを対象に、より良い治療生活を支えることを目的としたサポートプログラム「シェルパ」を提供しています。肺高血圧症は希少疾患かつ進行性であるがゆえに、患者さんは症状や治療の副作用による身体の不調や不安を抱えています。その一方で、「もっと自分らしく普通の生活を過ごしたい」と願う患者さんも少なくありません。「シェルパ」では、ウブトラビで治療に取り組む患者さんに対して、疾患や治療・生活上の疑問や不安、悩みごとなどに関して、専門トレーニングを受けたプログラム専任看護師が電話により定期的なサポートを行います。プログラムは専任看護師からの電話に加えて、患者さんの症状や服薬管理をサポートするスマートフォンアプリや、日常の困りごとを相談できるコールセンターを設置しています。肺高血圧症で治療を受けている患者さんに対して、「シェルパ」を通じて充実した治療生活の実現をサポートしていきます。

また、当社Webサイトで「肺高血圧症治療サポート」「知ってる? 強皮症の合併症 息切れとPH」を運用しており、患者さんに安心して肺高血圧症治療に向き合っていただけるよう取り組んでいます。



ウブトラビ服用患者さん向けサポートプログラム「シェルパ」

サプライチェーン・信頼性保証

日本新薬は、自社工場である小田原総合製剤工場をはじめとして、国内外の製造所および輸送業者などと連携して医薬品のサプライチェーンを構築しています。サプライチェーン・信頼性保証部門では、このサプライチェーンを適正かつ効果的に管理することで、安全で高品質な製品の安定供給に取り組んでいます。

マテリアリティ

- 安全で高品質な製品の供給の維持
- 従業員の健康増進・職場安全の確保
- リスクに強い組織体制の構築

サプライチェーンの構築にあたっては、研究開発部門とも連携して適正な製造所を選定するとともに、医薬品医療機器等法に従って適正に承認事項が遵守されることを徹底しています。また、日本国内だけでなく、米国市場での自社販売や、中国、欧州といった海外市場での医薬品サプライチェーンの構築と、信頼性保証体制や供給体制のグローバル対応を推進しています。

小田原総合製剤工場では、グローバルへの供給を目指し、各国における規制に対応した生産体制を構築するとともに、核酸医薬品といった新たなモダリティの医薬品への対応を強化しています。また、ITを活用した製造管理や品質管理におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)に向けた取り組みを推進しています。

2021年度の概況

2021年度は、ますます重要度が高まる海外市場への展開に向けたグローバル供給体制の強化を推進しました。具体的には、米国でのビルテブソ販売に伴い構築した供給体制や信頼性保証体制を基盤とし、中国、欧州その他新興国市場にも対応可能な供給体制の強化、品質管理手順および安全性情報管理手順の準備を推進しました。また、グローバル展開に伴う需要増加への対応として、小田原総合製剤工場に核酸原薬精製棟の新設を計画し、自社製造による安定供給体制の確立を図ることとしました。併せて、市場のスペシャリティ領域へのシフトや医薬品モダリティの多様化に対応するため、小田原総合製剤工場の積極的な活用

および国際化基盤の整備を推進しました。具体的には、ウブトラビのPLCMにおける高生理活性固形製剤棟の活用、核酸原薬の製造・保管に伴う海外査察対応体制の整備、模擬査察によるトレーニングなどを行いました。また、生産設備のロボット化やRPAの活用による業務の効率化、省人化を推進しました。併せて、継続的なリスク管理およびローコストマネジメントの実施により、安定供給体制の強化およびコスト削減を推進しました。

2022年度の取り組み

2021年度に強化したグローバル供給体制基盤をもとに、2022年度は米国以外の海外市場への展開をさらに推進します。具体的には、中国市場での自社品販売のための信頼性保証体制とサプライチェーンの構築を進めます。また、グローバル展開に伴う需要増加への対応として、小田原総合製剤工場の核酸原薬精製棟建設、原薬・製剤・原料のセカンドサプライヤー追加を推進し、グローバル供給体制をより強固なものとしします。



徹底した品質管理を実施



グローバル化に対応した製造環境と品質管理を実現



生産設備のロボット化やRPAの活用により、業務の効率化、省人化を推進

併せて、リスク管理およびローコストマネジメントを継続的に推進するとともに、AIの積極的な活用やDXの推進によるスピード化、業務効率化など、既存の枠組みにとらわれない取り組みにより、持続的な成長と製品価値の最大化に貢献していきます。

研究開発段階から製造販売後までの信頼性の確保

研究開発段階では、非臨床試験、臨床試験などの結果をもとに製造販売承認を得るための申請資料を作成します。信頼性保証部門では申請資料を適切な段階で監査し、データの信頼性を確保しています。

また、製造販売後においては、製造販売業体制を構築し総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者が強固に連携することにより、承認事項を遵守するとともに、医薬品製造販売業許可や医薬品製造業許可の維持・管理に努め、製造販売している医薬品の品質保証と安全性確保に取り組み、市場への供給責任を果たしています。

製造販売業体制

品質管理	安全管理	承認・許可の維持・管理
GMP ^{*1} 、GQP ^{*2} に基づく品質管理	GVP ^{*3} に基づく安全管理	製造販売承認・製造販売業許可などの維持・管理

*1 GMP: Good Manufacturing Practiceの略。医薬品の製造管理・品質管理の基準
 *2 GQP: Good Quality Practiceの略。医薬品、医薬部外品、化粧品および再生医療等製品の製造販売業の許可に際しての基準の一つ
 *3 GVP: Good Vigilance Practiceの略。医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、体外診断用医薬品および再生医療等製品の製造販売業の許可に際しての基準の一つ

医薬品品質システムの運用

ICH^{*4}の医薬品品質システムに関するガイドライン(Q10)に基づき、GQP・GMP・GDP^{*5}・治験薬GMPに係る医薬品品質システムを構築・運用しています。製品ライフサイクルの全期間にわたり、品質システムを実践するため、医薬品品質方針^{*6}を掲げ、各部門で品質目標を設定し、達成のための活動を行っています。また、マネジメントレビューを通して、医薬品品質システムイノベーション、製品品質および資源配分の継続的な検証・改善に取り組んでいます。さらに、グローバル医薬品開発に対応するため、各国の規制要件に則して医薬品品質システムを整備し、グローバルな品質保証体制を構築するための人材の確保・育成を進めています。

*4 ICH: 医薬品規制調和国際会議
 *5 GDP: Good Distribution Practiceの略。医薬品の適正流通の基準
 *6 医薬品品質方針: 「私たちは、人々の健康と豊かな生活創りに貢献するため、関連する法令を遵守して品質の確保と改善に努め、顧客に満足していただける高品質で特長のある製品を安定的に提供します。」

医薬品のリスク管理への取り組み

開発段階から製造販売後までのすべての期間にわたり、各地域から収集した安全性情報を一元的に管理し、ベネフィットとリスクを評価し、その結果に基づいて必要な安全対策を立案・実施する体制を構築しています。

医薬品事業

サプライチェーン全体を通じた 品質管理体制

サプライチェーン全体を通じた品質管理体制を構築するため、監査を通じて製造所のGMP遵守状況や承認内容の遵守状況を確認するとともに、製造管理および品質管理に係るデータの信頼性確保のためデータインテグリティへの取り組みを強化しています。また、サプライチェーンに関わる各部門が、製品ライフサイクルを通して、実効的に医薬品の製造管理や品質管理に係る知識を利用できるよう、情報伝達と医薬品品質システムで相互に連携しています。さらに、サプライチェーンのグローバル化に向けて、日本国内における医薬品の適正流通(GDP)ガイドラインに準拠した対応を充実させるだけでなく、各国の規制を取り入れるための体制強化に取り組んでいます。

このように品質管理体制を維持しながらも、より安定的な製品供給を目指していきます。

リスク管理に向けたIT活用

リスク管理を持続可能な仕組みとして定着させるために、管理の煩雑さや属人化、ブラックボックス化のような問題を解消したシステム導入と、評価プロセスのデジタル化を進めています。

リスク評価結果や対策をデータビジュアライゼーションすることでマネジメント層にも理解が得られやすく、過去に生じたリスクや対策の経験やノウハウをナレッジマネジメントとして組織的に活用する目的も果たす、統合的なリスク管理プラットフォームを構築しています。

製造所、サプライヤーのリスク管理による製品の安定供給

日本新薬は医薬品の安定供給に対する社会的責任を大切に考えており、医薬品を必要としている患者さんに確実にお届けするまでの安定供給に特化したリスク管理に取り組んでいます。

外部環境の変化や多様化する医薬品サプライチェーンに潜在するリスクをさまざまな角度から評価し、その結果と市場や医療現場への影響度を統合し、リスクベース・アプローチで管理する独自の仕組みを構築し運用を開始しています。

リスク評価の枠組みとして最も重視すべき要件は、医薬品の有効性・安全性を担保するための「品質」の保証です。そのため各国の薬事規制やGMPへの適合状況、適正な製造管理・品質管理について監査実績などをもとに評価します。また自社工場だけでなく、すべての原薬、製剤の製造所、サプライヤーに対して、リスク管理体制に関する調査を実施することで、リスクを可視化し不確実性を排除する取り組みを進めています。ほかにも「輸送・流通体制」、「入手性」、「需要予測の困難性」の枠組みにおいて、製品によって異なるサプライチェーンの潜在リスクを網羅的に定量評価し、優先順位を設けて着実に脆弱性を取り除いていくことで、強靱かつ持続可能なサプライチェーンを実践していきます。

サプライチェーンにおけるサステナブル調達への取り組み

サプライチェーン・信頼性保証部門では、サプライチェーン上で発生する可能性があるさまざまな問題もリスクとして捉え、対処する必要があると認識しています。2022年3月には、「日本新薬サステナビリティ調達方針」を改定しました。その中で、取引先との信頼関係を構築し、ともに発展していくことを目指して、「公平公正な取引」、「相互信頼を基盤とした協力関係」、「法令・社会規範の遵守」、「環境への配慮」、「人権への配慮」、「動物福祉への配慮」を定めています。

また、主要取引先には国連グローバル・コンパクトの考え方に基づいた調査への回答を願ひし、コーポレート・ガバナンスの状況や環境、人権への配慮の状況などの実態把握を行っています。その調査結果を踏まえ、取引先訪問などの機会を通じて、より良い環境を整えていくための議論を行っています。

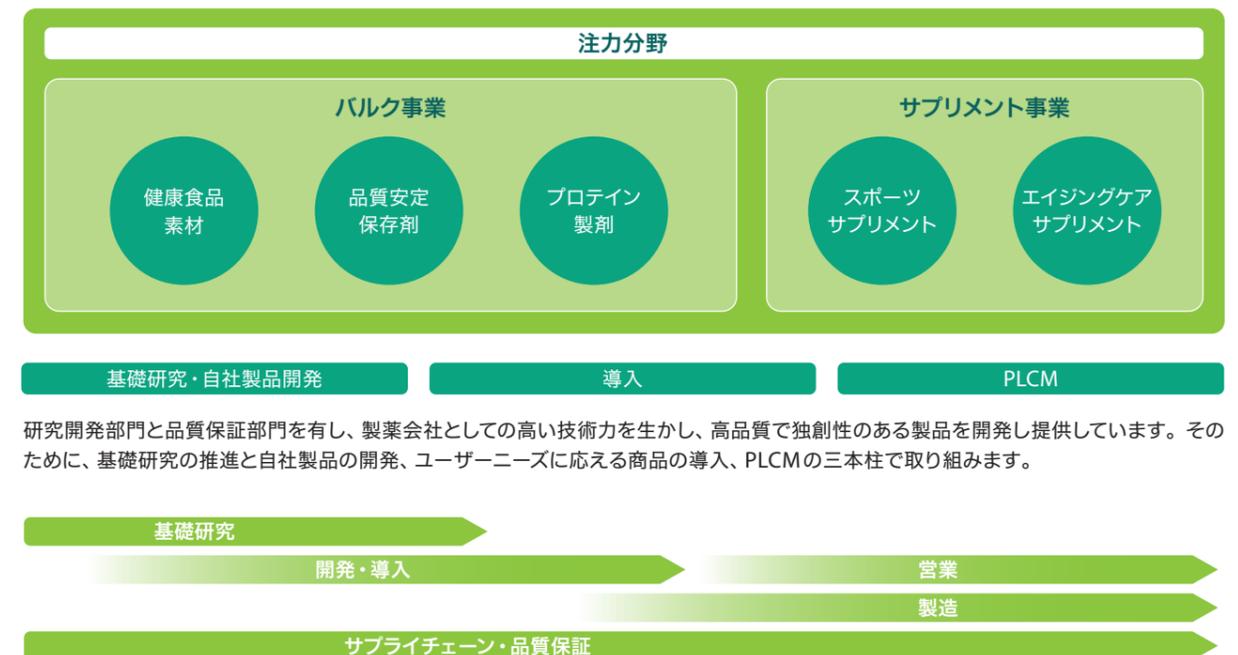
機能食品事業

機能食品カンパニーは、1961年、当時の新規事業として、製薬会社が蓄積した独自の抽出技術を生かした香辛料抽出物の製造・販売からスタートしました。以来一貫して、食を通じて「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを目指して幅広く事業を展開し、加工食品業界を中心に食品業界から高い評価と信頼をいただいています。

マテリアリティ

- 健康未来を実現するイノベーションの創出
- 特長のある製品を通じた世界の人々の健康への貢献
- 医薬品の提供にとどまらないヘルスケア分野への貢献

機能食品カンパニーのビジネスモデル



現在、機能食品カンパニーでは「製薬会社が推進する機能食品事業として、未病・疾病予防や食の安全・安心に関わる社会課題の解決と食育活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献する。」をビジョンとして掲げています。

このビジョンを実現するべく、BtoB(バルク事業)とBtoC(サプリメント事業)を通じて、フードロスの削減や健康寿命の延伸といった食に関わる社会課題を解決し、人々の健康志向や疾病予防のニーズを満たす、特長のある新製品の開発・提供を行っています。そしてその取り組みをさらに加速するため、2021年より食育活動を展開しています。

機能食品カンパニーは、研究開発部門として食品科学研究所を有し、基礎研究に取り組むとともに、医薬品で培ってきた安全性と品質、高度な技術を生かし、高品質で独創性のある製品を開発・提供しています。伝承的に身体に良いとされている素材のエビデンス取得に基づいた健康食品素材の開発や、微生物制御に役立つ品質安定保存剤の開発、そして食育につながる一般消費者向け商品の開発などに取り組み、あらゆる人のQOL向上や健康寿命の延伸、食品の賞味期限延長によるフードロス削減など、持続可能な社会に向けた長年の社会的課題を解決すべく「食の安全・

機能食品事業



製薬会社としての高い技術力を生かし、高品質で独創性のある製品を開発・提供



プロテイン事業戦略部において、プロテイン製剤の分析サポートを実施



脂肪と糖のエネルギー効率に着目したサプリメント「WINZONE エナジージェル」

安心」に向けた取り組みを推進しています。

また、品質保証部門にて、製品の安心安全を第一とし、原料の製造元となるサプライヤーや製造委託先の管理体制を常に見直し、製薬企業ならではの徹底した「原材料管理」、「生産管理」、「品質管理」を行い、製品の信頼性を高めています。

2021年度の概況

昨年度に引き続き売上目標を達成

2021年度は、2020年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動が大きく制限されました。加工食品業界、健康食品業界とも厳しい状況が続く中、品質安定保存剤、プロテイン製剤における乳たん白、サプリメント事業の売上伸長などにより売上は増加しました。一方利益面では、乳たん白類の仕入価格上昇の継続による収益性の低下、新型コロナウイルス感染拡大の影響による健康食品素材の売上減少により、減益となりました。

2022年度の取り組み

大規模な組織改編により、事業展開のスピードアップや海外展開などに取り組み、さらなる業容拡大を図る

バルク事業とサプリメント事業のスピードアップや組織の一体感を高めることを目的に、事業分野ごとに組織改編を行いました。バルク事業のうちプロテイン製剤と、サブリメ

ント事業のうちスポーツサプリメントの販売促進活動と研究開発機能を統合した「プロテイン事業戦略部」、バルク事業のうち品質安定保存剤と健康食品素材、サプリメント事業のうちエイジングケアサプリメントの販売促進活動や開発、健康食品素材の分析サポートを行う「ライフサイエンス事業戦略部」を設置しました。また、研究開発部門について、ヘルスケア分野向けの素材探索、基礎研究、研究開発、フロントティア技術開発(AI関連)に注力するべく組織改編を行い、「食品科学研究所」に改称しました。そして、海外事業展開やM&Aなどによる業容拡大と、サプライチェーンの円滑なマネジメントを進める目的で「事業企画部」を設置しました。

営業部門についても、営業活動の効率化を進めるため、従来の地域別組織から、一つの部門に統合し「営業推進部」と改称しました。過去に例のない大規模な組織改編となりましたが、これらの取り組みにより事業推進においてスピード感と一体感を高め、事業分野ごとに、特長ある新製品の計画的な投入や販売戦略を実行し、機能食品カンパニーのさらなる業容拡大を推進していきます。

高収益体質への転換を果すため、これまで以上に付加価値の高い健康食品素材、品質安定保存剤の拡販に注力します。プロテイン製剤においては、乳たん白類の建値上昇局面が続く、厳しい状況ですが、為替や建値の変動に対する適切な販売価格コントロールにより、売上拡大と、利益確保に努めます。また、サプリメント事業のさらなる売上拡大を進めていきます。

2021年度に取り組み検討を開始した食育活動は、今年度は活動を本格化させ、地域社会での啓発活動の展開や、商品開発を進めていきます。

価値創造に向けた取り組み

2021年秋より新たなマテリアリティ確立に向けた取り組みとして、食育活動の展開に着手しました。

近年、核家族化、食事の簡素化や、家庭生活において家族がバラバラで食事をする「個食」や、一人で食べる「孤食」が進んでいることから、栄養の偏りや朝食を食べる習慣のない人の増加傾向が指摘されています。特に朝食を食べない問題については、子ども世代で深刻化しています。そして、子ども世代だけでなく高齢者も、低栄養によるフレイル*1、サルコペニア*2の懸念といった深刻な問題があります。私たちは、このような若年層や高齢者層の深刻な社会課題の解決を目指し、食への興味や関心を育み、健康的な食生活を送れるよう、地方自治体や教育機関などと連携して「食育」の啓発活動の展開や、製品の開発など、さまざまな取り組みを進めています。そこでその第一歩として、2022年3月に、「きょうとの食育」サポート企業”に登録しました。京都府が食育活動の推進にあたり、自治体や学校、専門家や報道機関など、食育に取り組むさまざまな関係者が協働するために結成している「きょうと食育ネットワーク」を、事業者として積極的に支援・協力していきます。京都府の子ども向け食育活動は、規則正しい食習慣の定着、バランスの

良い栄養の摂取、地域の特産物や食文化の継承を主な目的としており、私たちは、これらの活動の支援として、出前授業や冊子の作成および提供、イベントの開催サポートなどを行います。また、食育に寄与する消費者向けの製品の開発にも取り組んでいます。

*1 フレイル：健康な体を維持する機能やストレスに対する力が低下する状態。
*2 サルコペニア（筋肉量減弱症）：筋肉量や筋力の低下により体全体の機能が低下する状態。



出前授業や冊子配布により食育活動を推進



● 会長メッセージ



代表取締役会長

山田 健二

人々の健康と豊かな生活創りに貢献するために

新型コロナウイルス感染症の流行をはじめ、昨今の急激な円安進行や原燃料高騰、ウクライナ情勢の緊迫化は、社会および経済に多大なる影響を及ぼしています。また、気象災害の激甚化など、気候変動の影響が世界規模で深刻化しており、環境課題への迅速な対応が問われています。

日本新薬は、経営理念である「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」を事業活動の軸とし、「高品質で特長のある製品を提供する」「社会からの信頼を得る」「一人ひとりが成長する」を経営方針に掲げています。この方針のもと、画期的な新薬や新たな価値を提供する機能食品を開発して持続的に成長するとともに、社会や地域の一員としてその発展に貢献することも果たすべき役割だと考えています。

当社は、2019年度より開始した第六次5か年中期経営計画における6つの取り組みの一つとして「ESG経営への取り組み強化による企業価値の向上」を掲げています。

ESG経営を推進し、持続可能な社会を実現していくためには、社会から信頼され、地球環境や健康、人権といったさまざまな社会課題の解決に貢献していくことが必要であり、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けたマテリアリティ（重要課題）への対応は、企業経営において必要不可欠であり経営の根幹をなすものであると考えています。当社はサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ推進のための計画策定およびマテリアリティの検討やマテリアリティに対する目標・取り組みの進捗状況の確認を行い、重要な事項については取締役会で審議しています。

環境課題については、「日本新薬環境基本方針」のもと、環境保全活動の継続的な改善に取り組んでおり、2021年に再生可能エネルギーの導入を開始し、2022年4月には太陽光発電設備を設置しました。今後も太陽光発電設備をはじめとした再生可能エネルギーの導入・拡大の検討を進めていきます。さらにTCFD提言への賛同表明により、これからは環境や気候変動への対応を重要課題ととらえ、事業活動における環境負荷の低減に取り組んでいきます。

また、持続可能な成長のためには人材の育成が欠かせません。当社は経営理念の一つに「一人ひとりが成長する」

を掲げており、従業員一人ひとりが自ら考え行動し、積極的にチャレンジすることが、個人の成長につながり、そして会社の成長にもつながると考えています。

従業員の成長のためには、働きやすい職場環境の整備も重要であると考えており、柔軟な働き方を可能にして生産性を高めることを目的として、デジタル環境の充実をはじめ、フレックスタイム制度やテレワーク制度を積極的に導入してきました。「特長のある製品は個性あふれる人材から」との考えから、人種、性別、年齢、国籍、文化などの区別なく、従業員の多様性を尊重し、個性を生かして前向きにチャレンジする機会を提供することで、一人ひとりが活躍し、成長する組織風土の醸成を目指してまいります。

これらの取り組みを推進していくためには、社会の変化に対する迅速な対応と健全かつ公正で透明性の高い経営を実現するための、強固なガバナンス体制が不可欠です。

2021年6月より女性取締役が2名増えたことにより取締役会の女性比率が高まり、加えて企業経営の経験があるメンバーが加わったことで、取締役会がさまざまなバックグラウンドを持つメンバーで構成されるようになりました。その結果、これまで以上に自由闊達で建設的な議論・意見交換が行われ、取締役会が活性化したと感じています。また、2022年4月には機構改革により内部監査部門の強化も行いました。

取締役会および取締役は、長期ビジョンを従業員と共有し、これから進むべき方向性を具体的に示すことが務めであると考えており、これからも「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」として持続的に成長していくために、取締役会の強化に努めていきたいと考えています。

本レポートは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールの一つとして作成しました。今後も、ESGの取り組みをさらに推進し、事業活動を通じて社会課題を解決することで、持続可能な社会への貢献を目指すとともに、積極的な情報開示やステークホルダーの皆さまとの対話を通じて一層の透明性と信頼性の確保に努め、持続的な成長に向けて挑戦を続けてまいります。

今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

環境との共生 ～環境マネジメント～

日本新薬は、「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」企業として、持続可能な社会の実現を目指しています。そのため、環境基本方針や環境目標を定めて地球環境に配慮した事業活動を行い、環境の保護・維持・改善に取り組みます。

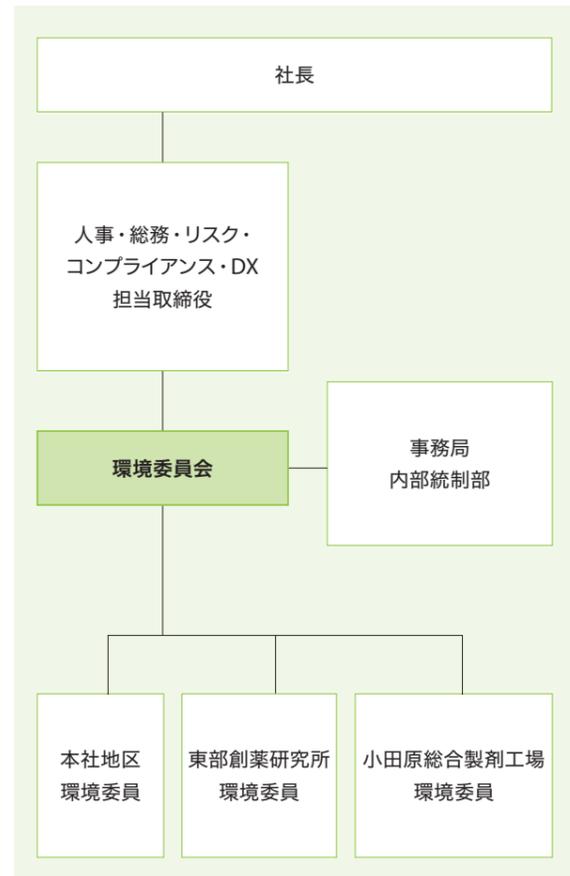
日本新薬環境基本方針
https://www.nippon-shinyaku.co.jp/sustainability/esg/environment/environment_manage.php#policy

- 気候変動対策
 - 資源循環の推進
 - 化学物質の適正な管理
- マテリアリティ

環境マネジメント体制

日本新薬は、「日本新薬環境基本方針」の実践に向けて、担当取締役を委員長とした「環境委員会」を設置し、日本新薬の環境保全活動の方針や目標を決定しています。

環境マネジメント体制図



第六次環境自主目標 (2020～2022年度)

「環境基本方針」を実現するための具体的な目標が「環境自主目標」です。当社は、2004年度に「第一次日本新薬環境自主目標」を設定して以来、3年ごとに活動結果を評価し、新たな目標を設定しながら環境保全活動に取り組んできました。

「第六次環境自主目標」(2020～2022年度)では、事業活動のあらゆる領域で環境負荷の低減に取り組み、ESG経営による企業価値の向上を目指しています。

第六次環境自主目標 (2020～2022年度)

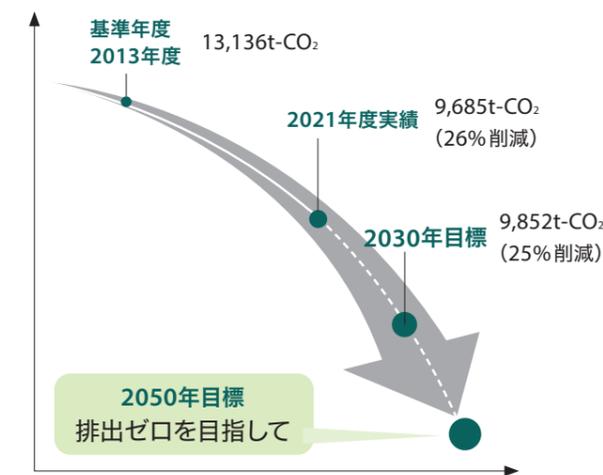
項目	目標
気候変動対策	2013年度を基準に2030年度の温室効果ガス排出量を25%削減する
	2022年までに温室効果ガス排出量を6%削減する
廃棄物管理	2022年度の最終処分量を2005年度実績比70%削減する
	2022年度の廃プラ再資源化目標を65%以上とする
	2022年度の再資源化率を55%以上にする
化学物質管理	PRTR法指定化学物質を含む化学物質の適正管理を推進し、自然環境への排出を継続的に削減する
環境マネジメント	環境マネジメントシステム (ISO14001およびKES・ステップ2) の認証を継続し、環境パフォーマンスを効果的に向上させる
ステークホルダー	社会貢献活動に積極的に参加し、ESGを推進しSDGsの達成に貢献する
	社会に対して適切なESG情報開示を行う
	生物多様性保全に係る社会貢献活動を推進する

気候変動対策

日本新薬は、地球温暖化による気候変動がもたらす影響を考慮して、エネルギー使用量の削減などによりCO₂排出量を削減します。



基本姿勢と目標



CO₂排出削減の取り組み

1. 再生可能エネルギーの導入・運用

2021年4月より再生可能エネルギーの導入を開始し、本社地区におけるCO₂排出量の約50%を削減できる見込みです。また、東部創薬研究所において、太陽光発電設備を2022年4月より導入しました。これにより東部創薬研究所全体のCO₂排出量の約16%を削減できる見込みです。今後も太陽光発電設備をはじめとした再生可能エネルギーの導入・拡大の検討を進めていきます。

2. 営業車両へのハイブリッド車導入

営業車両へのハイブリッド車の導入および都市部における公共交通機関の利用を促進し、気候変動対策の推進や省エネルギーに対する意識向上を図っています。日本新薬の

営業車両は、豪雪地帯を除き2020年度からの4年間ですべての車両をハイブリッド車に入れ替える予定であり、ハイブリッド車比率は2021年度には約80%達成しています。

3. 設備改修によるエネルギー使用量の削減

設備更新時における取り組みとして、空調用冷凍機更新、ボイラー更新、全熱交換機の更新、LED照明器具への順次更新、照明器具への人感センサーの取り付けなどを実施しています。また、東京社屋で氷蓄熱設備*を導入してピークシフトを実施しています。

これらによりCO₂排出量を削減し、気候変動対策を推進しています。

*夜間に氷を蓄熱槽に蓄え、その氷の熱を昼間の空調運転に使うことにより昼間の使用電力量を夜間に移行し、より少なくする設備

4. 「省エネガイドライン」による節電・省エネ

節電・省エネ推進委員会を発足し、「省エネガイドライン」で全社的な節電・省エネの取り組みを推進しています。室内の適正な温度設定、不要な照明の消灯、階段利用の推奨などを定め節電に努めています。

5. 社内啓発教育

社内の各種教育・研修の中で、環境保全の重要性・必要性について、eラーニング研修を行い、引き続き意識を高く保つよう啓発しています。



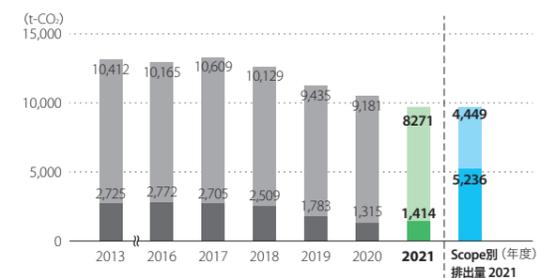
東部創薬研究所に設置された太陽光パネル

環境との共生 ～環境マネジメント～

温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3) の把握

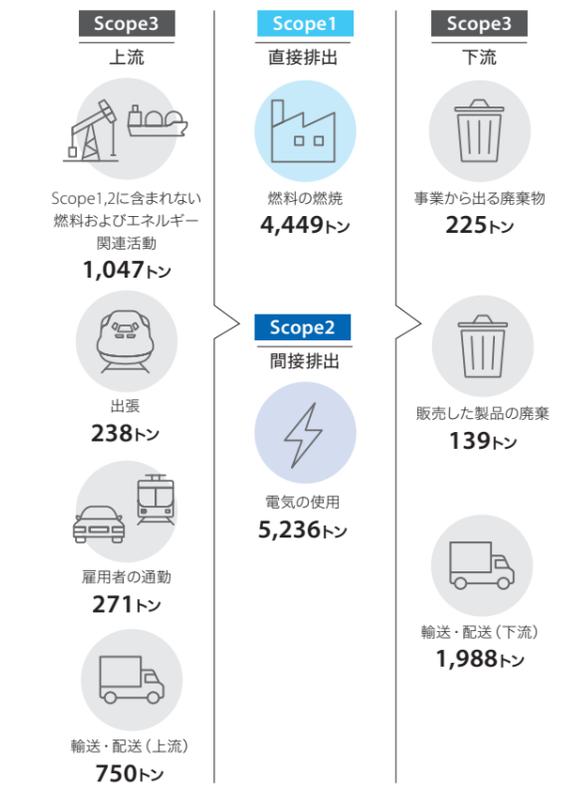
当社は、気候変動に対する緩和と適応を進めるべく、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量算定範囲の拡大に努めています。従来算定しているScope1,2に加え、Scope3の排出量算定拡大を行っています。

Scope1,2排出量の推移 (2021年度実績)



■ 主要事業所：本社地区、小田原総合製剤工場、東部創薬研究所
■ 営業所など
■ Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
■ Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

サプライチェーン排出量 (2021年度実績)



Scope1 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
Scope2 自社が購入した電気、熱の使用に伴う間接排出
Scope3 Scope1,2以外のサプライチェーンにおける間接排出

資源循環の推進

基本姿勢と目標

日本新薬は、自然資本から得られる資源が有限であることを認識し、再使用や共同利用を含めた資源使用量の削減を進めるとともに、リサイクル原料の活用にも目を向け、自社から排出するものはリサイクル資源に回すことで資源循環を図ります。これらの総合指標として、廃棄物削減および最終処分量の縮減を掲げています。生産事業所における冷却水をはじめとした利用水については、法令などに準拠しながら水源のかん養を図り、排水の水質管理を行います。

長期目標として、日薬連循環型社会形成自主行動計画に準拠し、2030年度までに廃プラスチックの再資源化率65%を掲げ推進しています。

資源循環に向けた取り組み

1. 廃棄物の適正処理と活用

廃棄物処理法^{*1}と京都市条例^{*2}に基づき適正に廃棄物の処理・管理を行い、金属の有価物化およびプラスチック廃棄物の分別回収を徹底しています。

本社地区と東部創薬研究所においては、廃棄物管理業務を適正かつ持続的に支援する廃棄物総合管理システム(ASPサービス)を導入し、処理業者による適正処理を確認しています。さらに、本社地区ではKES^{*3}に準拠した環境マネジメントシステムに基づき、社内イントラで廃棄物に関する情報を適宜公開しています。

*1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
*2 京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例
*3 Kyoto Environmental management system Standardの略

2. 製品の包装資材ゴミの低減

医薬品包装において、製品の品質を保ちながら廃棄物を削減し、環境負荷の低減に努めています。

3. OA紙・コピー用紙使用量の削減

ペーパーレス化推進の一環として書類の電子化を推進し、OA紙・コピー用紙の購入量を削減しています。また、グリーン購入法に適合した用紙の購入も継続的に進めています。

4. 「プラスチック・スマート」キャンペーン

環境省が主催する海洋プラスチックごみを減らす取り組み「プラスチック・スマート」の考え方に賛同し登録しています。登録している「ブルスマイルプロジェクト」では、全従業員に配布したマイボトルをオフィスや出張先、プライベートなどで積極的に使用することを推奨し、「脱プラ化」を推進しています。併せて、本社地区に設置されている自動販売機のペットボトル飲料を販売中止した結果、2019年度に1.2tあったペットボトルごみが、2020年度以降は「ゼロ」になりました。

社外からの評価

「産廃処理・3R等優良事業場チェック制度」に基づく優良事業場認定

京都市の運用する産業廃棄物の排出者責任を評価する産廃チェック制度において、本社地区は「産廃処理・3R等優良事業場」として2019年の初認定から3年連続の認定を受けました。



3年連続で「産廃処理・3R等優良事業所」に認定

「2R及び分別・リサイクル活動優良事業所認定制度」に基づく特別優良事業所認定

本社地区では、プラスチック・スマートキャンペーンへの賛同やブルスマイルプロジェクト登録などが評価された結果、京都市から2020年度に続き、2021年度も特別優良事業所の認定を受けました。



2年連続で「2R及び分別・リサイクル活動優良事業所」に認定

化学物質の適正管理の推進

基本姿勢と目標

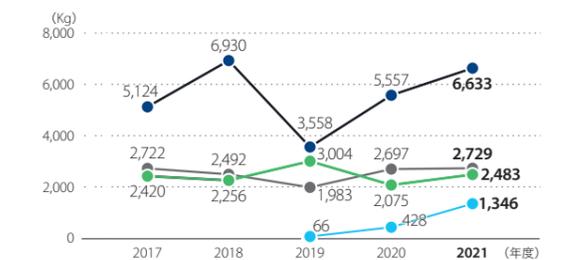
さまざまな化学物質を取り扱う製薬企業において、これらを適正に管理することは重要な社会的使命です。日本新薬では、「化学物質等の管理に関する基本規程」のもと、「化学物質等管理委員会」を設置して、全社全部門における化学物質の適正管理に向けた方針を明確化しています。また、化学物質に関連した法規制のチェックを包括的・網羅的に行うことができるITシステムにより、社内で取り扱うすべての化学物質を最新の法令に従って、適切に管理する体制を構築しています。加えて、労働安全衛生の観点から、化学物質を含めた職場のリスクアセスメントを実施し、安全な職場づくりを目指しています。

PRTR制度に基づく管理

化学物質排出管理促進法^{*}のPRTR制度に基づく第一種指定化学物質の年間取扱量が1トン以上の事業所には、その化学物質の届け出が義務付けられています。本社地区ではアセトニトリル、ジクロロメタン、n-ヘキサン、が該当し、適正に管理している旨を届け出しています。

*特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

PRTR制度に基づく第一種指定化学物質の取扱量*



* 全社取扱量の合計が1,000kg以上の物質を記載

小田原総合製剤工場における高生理活性物質の管理

小田原総合製剤工場の高生理活性固形製剤棟では、外部に高活性物質が漏洩しないよう設備による封じ込め(1次)、気流や室圧による封じ込め(2次)、建物による封じ込め(3次)など最新の機能を備えることにより、安全、品質、環境に最大限配慮しています。

環境との共生 ～気候変動への取り組み～

TCFD 提言に基づく情報開示

日本新薬は、2021年12月、TCFD*の提言への賛同を表明しました。リスクマネジメントの観点からすでに特定しているリスクへの取り組みに加え、TCFD 提言の枠組みに沿って、気候変動に関するリスクと機会についてシナリオ分析を行いました。認められたリスクと機会に対する具体的な取り組みについては、今後も継続して検討するとともに、関連する情報開示の充実を進めていきます。

マテリアリティ ■ 気候変動対策

*TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures): 金融安定理事会 (FSB) が気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、2015年に設立した気候関連財務情報開示タスクフォースです。

ガバナンス

気候関連課題への取り組みに対する責任者として、人事・総務・リスク・コンプライアンス・DX担当取締役を選任しています。本取締役は環境委員会(年4回開催)の委員長を務め、環境委員会は取締役会が定めた当社の環境基本方針の実践を目的として、環境に関する方針の立案や環境保全に向けた取り組みなどを推進するとともに、年間のCO₂排出削減など環境保全活動の結果についても確認を行っています。

体制図



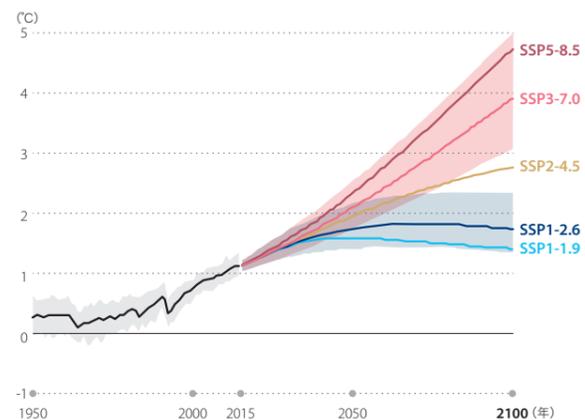
また、本取締役は社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会(年2回開催)の委員を兼任し、グループ全体のサステナビリティ活動の充実に取り組んでいます。気候変動対策を環境マテリアリティの一つとして特定し、活動内容や進捗状況については、半期に一度、サステナビリティ委員会において、その内容のレビューを行っています。環境委員会やサステナビリティ委員会での検討結果は、年1回以上取締役会にて報告・確認し、監督しています。

シナリオ分析

日本新薬では、気候変動に伴うリスクと機会は、自社の事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、次のプロセスを通じて気候変動に伴うリスクと機会を特定し、その重要性を評価しました。

気候変動に関するリスクと機会については、1.5°Cシナリオおよび4°Cシナリオを用いて分析、評価を行いました。

■ 1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化



はじめに、気候変動に伴うリスクと機会を網羅的に抽出し、次に抽出した気候変動に伴うリスクと機会について、「医薬品」「機能食品」の2つの事業との関連性を整理しました。最後に「自社にとっての影響度」および「発生可能性」の2つの評価基準に基づき、その重要性を評価しました。

気候変動シナリオの選択

脱炭素社会に向かう1.5°Cシナリオと温暖化が進む4°Cシナリオを用いて、分析、評価を行いました。1.5°CシナリオはSSP1-1.9*1、4°CシナリオはSSP5-8.5*2を用いました。

*1 SSP1-1.9: 温暖化を「わずかなオーバーシュートの後」2100年に1850-1900年比で約1.5°Cに抑制し、今世紀半ば頃にCO₂を正味ゼロにすることを想定しています。
*2 SSP5-8.5: 追加的な気候政策を実施しない場合の高水準の参照シナリオ。SSP5-8.5のような高い排出量は、化石燃料を使用するSSP5の社会経済発展経路においてのみ達成されます。

■ 特定されたリスク/機会と施策

区分	日本新薬への影響	施策	時間			
			短期	中期	長期	
			~2025	2026~2030	2031~	
リスク	移行リスク	政策と法		●		
		市場		●		
	物理リスク	急性リスク		●		
		慢性リスク		●	●	
	評判	気候変動対策への遅れによる株価及び資金調達に及ぼす悪影響	・TCFD 提言に沿った情報開示と取り組みの推進 ・ESG 評価による企業価値の向上		●	
		局地的な豪雨や大型の台風発生増加により、原材料調達および製品の出荷物流を含むサプライチェーンが寸断されるリスクが増加	・プロセスの自動化 ・多角的な調達先の確保 ・サプライヤーとの協働強化 ・製造委託先等への工場査察、原料および製品に関する各種情報の整理、製品規格や試験方法の見直しなどにより工場の生産および品質管理体制を強化し、製品リスクの低減につなげる。		●	
機会	資源効率・エネルギー	省エネ、水利用量の削減、廃棄物処理などを含めた様々な資源効率の向上による、製造コストの削減 製造・流通プロセスの効率化 再生可能エネルギーの導入、炭素税の負担軽減によるコスト競争力確保	・工場におけるエネルギーの最適化を推進、IoT活用による省エネ生産、工程の整備 ・物流負荷の少ない原材料の使用検討 ・省エネ技術の更なる開発推進	●	●	
	レジリエンス	計画的な対策の実施により、物理リスク被害を最小限に抑制 当社の気候変動への取り組みが顧客からの信頼獲得、従業員への定着、人材採用での評価向上、ESG 投資家からの評価向上等の企業価値創出に寄与	・耐震補強等の対策の実施 ・備蓄機能強化等の長期インフラ断絶への備え ・TCFD 提言に沿った情報開示と取り組みの推進 ・SBT 認証の取得、CDP 対応の推進		●	
	多角的な調達先の確保 ・備蓄機能の強化	・多角的な調達先の確保 ・災害時の具体的な行動指針の策定		●	●	

環境との共生 ～気候変動への取り組み～

戦略

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「環境基本方針」のもと、環境保全活動の継続的な改善(省エネルギー、CO₂排出量の削減)に取り組んでいます。長期目標として、2050年度にはCO₂実質排出ゼロを目指していきます。また、サプライチェーン全体における、気候変動に関するリスクの把握を行っています。

当社は、低炭素経済への移行を機会と捉え、省エネ・資源化によるコストの削減、商品開発などによる競争力の強化を認識しています。

1.5°Cシナリオ

炭素税の導入を含む規制強化によるコストの増加が見込まれるほか、原材料等の価格が上昇するリスクが想定されます。当社は、2030年度にCO₂排出量9,852t-CO₂(基準年度である2013年度比25%減)を掲げており、脱炭素化の取り組みを推進します。

4°Cシナリオ

原材料の安定的な確保のため、多角的な調達先の確保や備蓄機能の強化を行います。また、気象災害を含むBCP対策や災害対策関連投資の促進などを行います。

リスク管理

「リスクマネジメント基本規程」を定めるとともに、人事・総務・リスク・コンプライアンス・DX担当取締役をリスクマネジメント統括責任者とし、リスクマネジメントを統括する専任部門を設置しています。気候変動に関するリスクを含め、想定されるさまざまなリスクの洗い出しを行っており、それぞれの責任部門において当該リスクが顕在化しないための予防策や、リスクが顕在化した場合の対応策を策定しまとめているほか、毎年グループ全体や各部門において重要度の高いリスクを選定して1年間のアクションプランを立て、その予防策の強化などに取り組んでいます。取り組みの結果は、年度末にリスク・コンプライアンス委員会で活動報告を行い、取締役会へ報告され、次年度以降の活動の改善につなげています。

リスクアクションプラン

2022年度 活動テーマ	リスクマネジメント目標
地震・噴火・津波・風水害・落雷	有事の際、社員全員が防災対策指針や防災対策マニュアルなどに沿って、防災・消火に関する実践的行動を行える教育・訓練体制の強化。
製品供給不能リスク	製造所およびサプライヤーのリスクマネジメントによる製品の安定供給体制の強化とともに、当社の製品供給不能リスクを低減する。
小田原総合製剤工場における台風・局所豪雨による浸水被害	①1号棟の水害対策を完了させる(特別設備稟議)。 ②非常用発電機(2台目)を更新する。
化学物質の適正管理	化学物質保有量の削減、化学物質管理システム整備および法改正への迅速かつ適切な対応により「化学物質の適正管理」を推進する。
原材料・製品等の安定調達	当社が取り扱う全品目に関して、営業部門、企画部門と連携しながら、需要と供給のバランスを計測し、特に海外導入品でかつ留め型製品の在庫リスクを加味し、適切な在庫管理を実施する。

指標と目標

当社は、温室効果ガス削減目標「2013年度を基準に2030年度のCO₂排出量(Scope1,2)を25%削減」を設定しています。また、気候関連の機会として、営業車両のハイブリッド車比率をKPIとして設定しています。資本支出・資本配分についても、温室効果ガス排出量削減に寄与する設備投資や環境配慮型設備への投資などを指標として状況把握に努めていきます。

温室効果ガス排出量	2030年度にCO ₂ 排出量を25%削減(2013年度比)
気候関連の機会	営業車両のハイブリッド車両比率増加

環境との共生 ～生物多様性の保全～

日本新薬では、1953年の「薬用植物研究所」設置から現在に至るまでの有用植物を主体とした植物コレクションは約3,000種に至り、その中には絶滅が危惧される植物も多数含まれています。これらの植物の生息域外保全を山科植物資料館で行うとともに植物啓発活動を実施しています。地元京都の希少植物の保護活動にも参画し、フタバアオイやキクタニギクなどの保護活動にも積極的に取り組んでいます。

マテリアリティ ■ 生物多様性の保全

山科植物資料館での有用植物の保護活動および社外の評価

キノウテンガイなどの絶滅危惧種の保護

山科植物資料館で保存・栽培している約3,000種の植物の中には、160種に及ぶ日本薬局方収載生薬の基原植物のほか、キノウテンガイ、アロエなどワシントン条約で規制されている植物の0.7%、環境省レッドリスト収載植物の12%、京都府レッドデータブック収載植物の5%など、480種に及ぶ希少植物が含まれており、日本新薬のマテリアリティとして、これらの希少植物の生息域外保全を行っています。

植物研修会の実施

予約制の見学研修会や、薬学系大学生や薬剤師向け見学研修会、小学生対象の草木染体験会や休日見学会などを定期的に開催し、有用植物の多様性保全の啓発活動を行っています(2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部中止)。



見学研修会の様子

フタバアオイの栽培育成・奉納

日本新薬は、一般財団法人「葵プロジェクト」を通じて、京都三大祭りの一つとして名高い「葵祭」に使用されているフタバアオイを育成・奉納しています。近年、その数が急減しているフタバアオイですが、2021年4月には3年間かけて種子から育成したフタバアオイ130株を奉納しました。

キクタニギクの栽培育成・自生地植え戻し活動

京都府の絶滅危惧種であるキクタニギクの栽培繁殖を行

い、京都御所への展示、京都市の「キクタニギクの花咲く菊溪の森づくり」(自生地植え戻し)などの活動を行っています。

社外からの評価

- ①「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト」に認定
2019年、京都市独自の「京都市生物多様性プラン」に従って京都の文化を支えてきた希少な植物の保護活動により、「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト」に登録・認定されました。オケラ、フジバカマ、キキョウなどの京都の文化にゆかりのある植物、加えて京都府の絶滅が危惧されている植物の保全とその教育普及活動を積極的に推進しています。
- ②京都市「地域企業輝き賞」「地域企業輝き特別賞」の受賞
山科植物資料館は2019年度の「京都市輝く地域企業表彰」の対象に選ばれ、「地域企業輝き賞」および「地域企業輝き特別賞」を受賞しました。この賞は2019年4月に制定された「京都市地域企業の持続的発展の推進に関する条例」に基づき、地域と共に発展する地域企業として、安心安全への貢献、文化の継承につながる活動、自然環境の保全など、地域に根差して企業活動に取り組んでいる事業者を表彰するものです。
- ③京都環境賞(佳作)受賞
京都市は、環境に関する関心を高め、さまざまな実践活動の推進を図ることを目的に、地球温暖化の防止や循環型社会の形成、生物多様性保全など、環境保全に貢献する活動を行う企業を表彰する「京都環境賞」を創設しています。山科植物資料館ではコロナ禍により対面での見学会が難しい状況のため、「リモート見学会」を行いました。その取り組みが評価され京都環境賞(佳作)を受賞しました。

社会との共生

日本新薬では、社員自ら考え積極的に挑戦することが自分自身の成長につながり、ひいては会社の成長にもつながると考えています。多様な人材が活躍できる環境づくりを推進することで、最適なライフワークバランスの実現と、その先にある「ウェルビーイング」の達成を目指しています。

- マテリアリティ
- 従業員の健康増進・職場安全の確保
 - ライフワークバランスの実現・一人ひとりが成長し、活躍できる組織
 - ダイバーシティ&インクルージョンの推進
 - 地域・文化への貢献
 - 子どもの未来への貢献

グローバル人材育成の推進

グローバル展開の拡大に伴い、グローバル人材育成のための支援や研修も充実させています。語学力を身につけるための支援としては、希望者全員が対象の「語学学習支援」や、一定以上の語学力を持つ社員を対象に、英語を実務に生かすための「ビジネス英語実践プログラム」を実施しています。「ビジネス英語実践プログラム」では、「学ぶ英語」から「使う英語」をコンセプトに、英語でのミーティングやディスカッションなどの実践を通してスキルアップする機会を提供しています。2016年12月から2021年12月までに310名が語学学習支援を、60名がビジネス英語実践プログラムを受けました。

また、当社の次世代を担う社員が、グローバルビジネスを理解し、知見を広められるよう、海外の大学および研究機関などに留学する機会を提供する海外留学制度を整えています。専門分野の知識習得や人脈形成だけでなく、異国・異文化での生活支援、グローバル人材の育成、チャレンジ精神の向上も目的としており、自らが選定した研究機関への留学を支援する制度（自主選定型）に加え、会社が選定した研究機関への留学希望者を公募する制度（会社選定型）も運用しています。2016年4月から2021年12月までに5名が本制度を活用



「ビジネス英語実践プログラム」オンライン研修

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

働きやすい職場環境の整備

日本新薬では、柔軟な働き方を可能にし、生産性を高め、ライフワークバランスの調和を図ることを目的として、フレックスタイム制度・テレワーク制度を導入しています。また、デジタル環境のさらなる充実により、テレワークでの業務効率向上を推進しています。テレワーク下での心理的安全性の確保のため、チームメンバーの相互理解促進のための研修や、1 on 1ミーティングの実施による上司と部下のコミュニケーション活性化にも取り組んでいます。さらに、長時間労働への対策や適切な労働時間管理の理解促進策として、eラーニングによる労働基準法の研修、日々の業務計画に対する超過勤務やテレワークの事前申請と実施報告の徹底、有給休暇取得の推進などを行っています。

柔軟で働きやすい就業環境を実現することが、業務効率の向上や育児・介護・治療などの時間的制約と仕事の両立支援につながると考え、「日本新薬の新しい働き方」を引き続き推進していきます。

生活と仕事の両立支援

2021年度は、育児・介護・治療などさまざまな要因で生じる働き方の制約を受けながら働く従業員がいる職場において、どのように考え、対応する必要があるかを考える機会として、幹部職を対象に「『育児・介護休業法』の改正で考えたい“支え合える組織づくり”」と題した研修を行いました。研修では、多様な立場に理解を示すことや互助意識を持つことの重要性について認識し、「支え合える組織づくり」に

ついて検討しました。参加者からは、日ごろからコミュニケーションを取りチームとして支え合うことや、従業員の多様な立場に理解を示すことの重要性について、多くの気づきがあったという声が挙がりました。生活と仕事、両面の質を向上させる両立支援策を拡充し、従業員一人ひとりのウェルビーイングを実現できる企業風土づくりを推進していきます。

多様な人材の活躍を推進

日本新薬は、2019年度より「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」として、幹部職における女性比率を15%以上とすることを目標として掲げていました。2020年度の幹部職における女性比率は15.1%となり本目標を達成、2021年度には16.1%となり、女性幹部職・管理職の人数は年々増加しています。また、「2030年までに女性役員比率30%以上を目指す」という一般社団法人日本経済団体連合会の「2030年30%へのチャレンジ」に賛同しており、女性をはじめ、多様な人材がさらなるキャリアアップを目指せる職場環境の整備と組織体制の構築を目指しています。

2021年度は、女性従業員のモチベーションアップや能力向上などを目的として、将来管理職を目指す女性を対象とした社外団体の主催する研修プログラムへの受講希望者を社内公募しました。プログラム受講者からは、「研修内容やディスカッションから多くの学びを得た」、「刺激を受けた」との声がありました。今後も、女性幹部職や女性管理職、ひいては女性役員への登用に取り組むとともに、ダイバーシティの推進を継続し、多様な人材が活躍できる会社づくりに努めます。

障がい者の活躍を推進

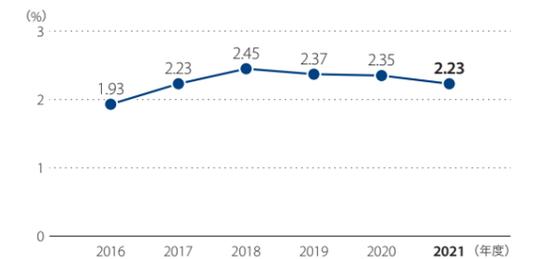
障がい者雇用においては、インクルージョン（共生・共存）の理念のもと雇用拡大・職域拡大に積極的に取り組んでいます。2007年度より働きながら学べる「デュアルシステム^{*}」を導入しているほか、就労移行支援事業所や行政機関との連携により、雇用の拡大と長期就労による障がい者自身の成長、活躍推進を目指しています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の中でも、専門家を招いた障がい者雇用に関する勉強会や複数部門での短期実習などを実施し、障がい者の職域拡大に積極的に取り組みました。さらに、障害者職業生活相談員を複数人配置することで、誰もが働きやすい職場環境の整備にも注力しています。

日本新薬は、個々人の「特性」を理解し、「違い」を受け入れ、「皆が共に働くこと」で多様性が生まれると考えており、新たなイノベーション創出を目指して、今後も障がい者の雇用と活躍を推進していきます。

^{*}企業実習と総合支援学校の教育を組み合わせることで生徒を育成する仕組み

障がい者雇用率



INTERVIEW

最先端DDS技術を学び現在の研究業務に直結した海外留学



中村 太寛
東部創薬研究所
化学系研究員

私は2020年2月から2021年2月の1年間、社内の海外留学制度を利用して、米国のマサチューセッツ州にある大学の研究室に海外留学をしました。本留学の主な目的は、海外の最先端テクノロジーの技術習得です。核酸医薬品を開発する上での最大の課題は、薬物を目的の組織や細胞内に安定的に届けることの困難さであり、その解決のためには薬物送達技術（DDS技術）を開発することが不可欠です。そこで、海外の最先端DDS技術を学ぶために留学を決断しました。帰国後、今回の留学を通じて習得した最先端DDS技術を社内のテーマに応用すべく研究を進めています。これまでDDS面でのハードルが高く、治療が難しかった疾患に対しても治療剤を開発することができる可能性が出てくるなど、このDDS技術習得により核酸医薬品の開発の幅が大きく広がりました。また、技術面以外については、今回の留学を通して、グローバルなコミュニティを形成することができました。留学先の研究室には、米国だけでなく、世界各国から集まってきた研究員が多数所属しており、コミュニティの幅が全世界に広がりました。今回の留学は技術面、およびパーソナル面で私自身に大きなインパクトを与えた経験であり、今回の経験を引き続き今後の業務に生かしていきたいと考えています。

社会との共生

労働環境の整備

安全衛生管理体制

業務の指示命令系統に基づいた安全衛生活動を推進するため、機構・組織に合わせた管理体制を構築しています。各部門に安全衛生担当責任者、安全衛生担当者、安全衛生実務員を配置し、役割分担して安全衛生活動を推進しています。

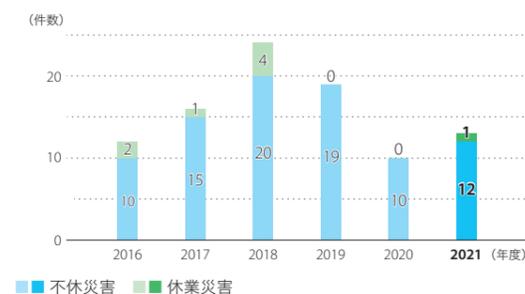
安全衛生の方針等

従業員の安全と健康を確保し快適な労働環境を整備するため、労働災害防止対策や職場環境の安全衛生対策に取り組んでおり、特に、「死亡災害および休業4日以上の労働災害ゼロ」および「労働災害度数率の低減」は、最優先で取り組むべき課題と考えています。

また、年度の安全衛生方針および重点活動目標については、全国の地区責任者を含む全社安全衛生委員会にて決定し、それに基づいた施策を行っています。

なお、本社地区の安全衛生活動については、令和3年度安全衛生京都労働局長表彰 奨励賞を受賞しました。

■ 業務上災害件数



■ 労働災害度数率

	度数率*		
	2019年度	2020年度	2021年度
日本新薬	0.00	0.00	0.29
全国の全産業平均 (全産業平均との差)	1.80 (-1.80)	1.95 (-1.95)	2.09 (-1.80)
日本の化学産業平均 (化学産業平均との差)	0.94 (-0.94)	0.93 (-0.93)	1.07 (-0.78)

* 度数率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000
(労働災害による死傷者数は、休業1日以上および身体の一部または機能を失う労働災害による死傷者数)

2021年度の新型コロナウイルス感染症対策

感染症予防対策に関する継続的な情報提供に加えて、消毒液の設置や食堂での黙食などの対策を行っています。また、従業員が感染者や濃厚接触者になった場合に、適切なアドバイスを行うとともに、社内での感染拡大が起こらないようフローチャートを作成し、周知徹底しています。

また、人数などの適用条件から、本社地区に限定された対応として、新型コロナワクチンの職域接種を3回実施(2021年7月、8月、2022年3月)し、各回とも900名前後のグループ会社従業員・委託会社従業員などが接種を受けました。

今後の取り組み方針

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を契機として広がったテレワークやフレックスタイムを活用した時差勤務などの新しい働き方にも柔軟に対応できる、安全衛生対策の取り組みを行ってまいります。

健康経営の推進

2021年10月、健康経営を包括する「ウェルビーイング宣言」を発出しました。

2018年の「日本新薬健康宣言」、2020年の「健康宣言2020」を経て、日本新薬は、従業員とその家族のウェルビーイングを追求するために、健康リテラシーの向上や健康づくりに継続的に取り組んでいます。

ウェルビーイング宣言2021

<https://www.nippon-shinyaku.co.jp/sustainability/esg/social/health.php>

また、安全衛生と健康経営は切り離すことのできない関係と位置づけ、日本新薬グループで働くすべての従業員(委託先、その他の関係者を含む)の安全と健康を確保し快適な職場環境を整備するため、労働災害防止対策や職場環境の安全衛生確保にも取り組んでいます。

健康経営推進体制

健康経営ワーキンググループ(人事部ウェルビーイング推進課、健康保険組合、労働組合で構成)が企画した施策について、事業所内での周知や意見収集を目的として配置したウェルビーイングサポーターの協力を得ながら健康経営を推進しています。

メンタルヘルス対策

メンタル不調の予防や早期発見を目的として、毎年1回、ストレスチェックを実施しています。その結果に基づいたラインケア研修の実施やメンタル産業医の配置をはじめ、メンタル休職者の復帰支援にも注力しています。また、カウンセリングサービスを導入し、特に環境変化に適応しづらい新入社員にはカウンセリングを体験する機会を設けるなど、セルフケア充実のためにきめ細かな対応を行っています。

具体的な施策

健康に対する意識づけに関して、従業員自身に気づきを与えられる機会を提供できるよう心がけています。研修やセミナー、体験型イベントなどを通して、従業員の健康リテラシーが向上していくことを目指しています。

社外からの評価

経済産業省の実施する「健康経営度調査」において、「ホワイト500」の認定を3度受けています。同認定は年々応募企業が増加しており取得の困難さが増している状況ですが、当社の地道な取り組みが評価されています。

また、従業員に対して健康増進を目的としたスポーツへの取り組みを推進している企業を認定する「スポーツエールカンパニー」(スポーツ庁)も2度取得しています。



多様な人財の育成と活躍の実現

競争力を生み出す人財の強み

日本新薬では、社員一人ひとりが自ら考え行動し、積極的にチャレンジすることが、自分自身の成長につながり、そして会社の成長にもつながると考えています。人の行動特性を分析するLIFO診断*において、正常時では全社員の32%、ストレス時では50%がAD(適応)の行動スタイルを持つことが分かりました。何か変化に直面した際、チームで一致団結して適応することが得意な人財が多い特徴があります。この人財の特徴は日本新薬の強みであり、独自性の一つです。また、全社員に占める博士・修士の比率は31.5%であり、新卒、キャリア採用を通じてR&D人財を増やしています。

*LIFO診断:LIFO*サーベイによる自己診断で、人の強みに焦点を当て、強みを生かすためのプログラム。自己と他者への理解を深め、個人の行動変化を促進する。LIFOの名称はLife Orientationsに由来する。

教育・研修体系CASA (CAreer Support Academy)と次世代リーダー研修

当社では、「Basic」「Skill Up」「Challenge」から構成される教育・研修体系「CASA」を設けています。社員全員が同一プログラムを受講するのではなく、自分の強み・弱みをそれぞれが認識した上で、豊富なカリキュラムの中から自分に合ったプログラムを選択し、2021年度は延べ13,070時間、研修を実施しています。

さらに、次世代の経営リーダーを育成することを目的に、40歳前後の幹部職を対象とした「次世代リーダー 育成プログラム」と、30歳前後の社員を対象とした「次世代リーダー チャレンジプログラム」を運用しています。日々の職務遂行の中では得がたい学習・経験の場を設けることで、組織を動かす主体性を育てており、2007年4月から2022年3月までに95名が育成プログラムを、69名がチャレンジプログラムを受講しました。

教育・研修体系CASA (CAreer Support Academy)

https://www.nippon-shinyaku.co.jp/sustainability/esg/social/human_resources.php

社会との共生

地域社会の発展への貢献

日本新薬は、製薬企業として優れた医薬品を世に提供することはもちろん、社会や地域の一員としてその発展に貢献することも果たすべき役割だと考えています。

公募研究助成制度

医薬・薬学領域のサイエンス発展への貢献を目的に、創立100周年事業の一環として、公募研究助成制度を開始しました。本制度では、若手研究者を支援するために研究テーマを募集し、助成を行っています。



京都文化の保存・維持活動

日本新薬では、半世紀以上にわたり、京都の伝統的な技法「型絵染」による染色画作品でカレンダーを毎年制作し、京都の四季折々の風景や風物、歴史ある行事などを紹介しています。また、年4回の季刊誌として社外広報誌「京」を発行し、京都が誇る寺院、神社などの文化財から京料理や伝統技術、名産品に至るまで、幅広い切り口で奥深い京都の魅力を紹介しています。



スポーツを通じた教育支援

日本新薬硬式野球部は、本社を置く京都市、工場がある小田原市などで、市区町村や野球連盟と連携して小学生・中学生などを対象に野球教室を開催し、野球の技術指導や体力の向上に貢献するとともに、地域社会との交流を図



日本新薬硬式野球部は、小学生・中学生などを対象に野球の技術指導や体力の向上に貢献

ています。2021年11月には、宇治市にある槇島ひいらぎこども園を訪問し、ティーボール教室をはじめとする運動教室を実施しました。

未来を担う子どもたちを育む活動

日本新薬こども文学賞

「日本新薬こども文学賞」は、未来を担う子どもたち一人ひとりが夢や希望を持ち、健やかに成長してほしいという願いを込めて2009年に創設しました。日本児童文芸家協会の後援を受けて、物語と絵画の2部門で広く作品を募集し、選ばれた両部門の最優秀作品で2万冊の絵本を制作します。絵本は、小児科医院などの医療機関や全国の図書館をはじめとする公共施設などへの贈呈を通じて、広く子どもたちに読まれています。また、こども文学賞のWebサイトでも閲覧が可能です。



はしる図書館 日本新薬きらきら未来ゴー!

ワクワクする読書体験を子どもたちへ運ぶ、「はしる図書館 日本新薬きらきら未来ゴー!」は、当社創立100周年記念事業の一環として2019年に活動を開始しました。車内には、「日本新薬こども文学賞」で制作した絵本、図鑑やユニバーサルデザインブック(点字や聞く絵本)など約1,000冊を搭載し、社員ボランティアとともに小学校や特別支援学校を訪問しています。

当社では、今後もさまざまな本に触れる機会を子どもたちへ提供することで、体の健康のみならず、心の健康にも貢献していきたいと考えています。



ワクワクする読書体験を子どもたちへ運ぶ「はしる図書館」。約1,000冊の図書とデジタルブックを搭載

コーポレート・ガバナンス

日本新薬は、経営の透明性を確保し、すべてのステークホルダーへの説明責任を果たすことが経営の最重要課題の一つであると認識しています。そのために4つの基本的な考え方に沿ってマテリアリティを定め、この実現を目指した取り組みを通じて、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、持続的な成長と社会的な存在価値および中長期的な企業価値の向上を図っています。

また、当社はコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針をまとめた「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定し、定期的に改定を行っており、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実化に継続的に取り組んでいます。4つの基本的な考え方および基本方針については当社Webサイトページをご覧ください。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

https://www.nippon-shinyaku.co.jp/ir/esg_management/governance.php

- マテリアリティ
- リスクに強い組織体制の構築
 - コンプライアンスの徹底・ガバナンス強化
 - インテグリティの推進
 - AI・IT活用の推進
 - 適切な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーションの実施

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として監査役会設置会社を採用し、取締役会は取締役12名(うち社外取締役4名)から、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)から構成されています。

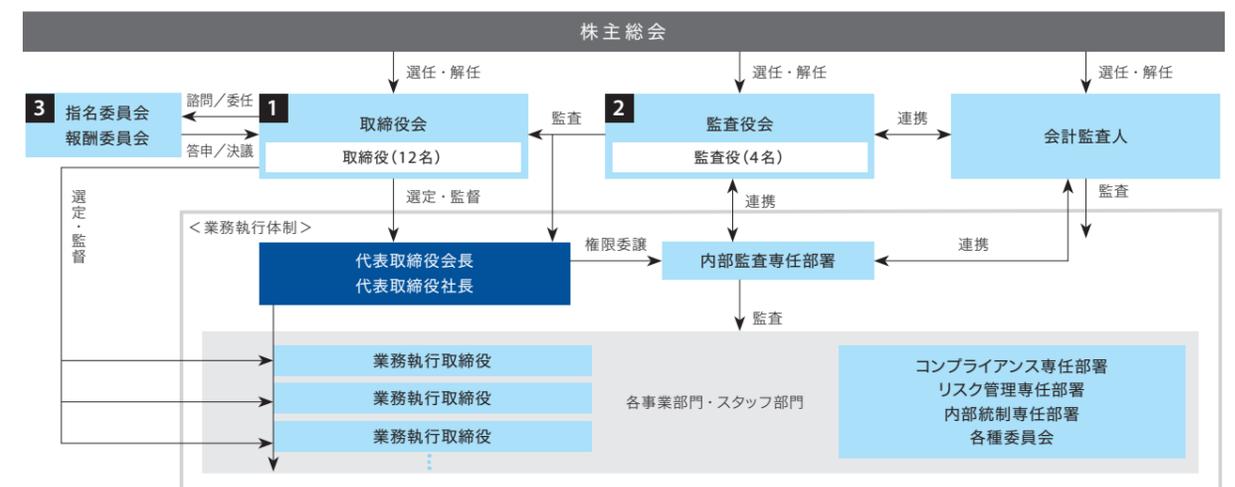
1 取締役会

役割

経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保します。指名委員会からの答申を踏まえて客観性・適時性・透明性のある手続きに従った取締役および監

2 コーポレート・ガバナンス体制図

取締役会は、会長が議長を務め、社外取締役4名を含む12名で構成しています。原則月1回開催し、経営に関する重要な事項について決議および報告を行っています。



コーポレート・ガバナンス

査役の選解任の方針の決定、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行の決定等を通じて、当社のために最善の意思決定を行います。

実施回数：原則毎月1回、必要に応じて臨時開催

2021年度は13回開催

出席者：すべての取締役、監査役

2 監査役会

役割

取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託責任を受けた独立の機関として取締役会の職務執行を監督することにより、企業統治体制の確立を図ります。監査役会は、取締役会や経営陣に対して、自身の専門的な知識や豊富な経験等に基づき、能動的・積極的に意見を表明します。

実施回数：原則毎月1回、必要に応じて臨時開催

2021年度は15回開催

出席者：すべての監査役

会計監査人との連携状況

会計監査人との定期的な会合を通じて、監査計画の概要や中間監査の実施状況等の報告を受けます。往査時にお

ける立ち会いなどにより密接な連絡を保ち、相互に監査の実効性と効率性の向上に努めます。

内部監査専任部署との連携状況

内部監査専任部署との連携を密にすべく、定例的な会合および必要に応じた適宜の方法を通じて、相互に監査計画および監査実施結果等を報告するとともに、協議、意見交換を実施します。各内部監査の社長報告終了後に、報告書の提出および口頭による説明を受けます。

3 指名・報酬委員会

構成

各委員会は3名以上の委員で構成し、その過半数は独立社外取締役とし、これらの委員長は独立社外取締役が務めることとします。

役割

指名委員会では取締役および監査役の選任および解任等に関する事項について、報酬委員会では取締役および監査役の報酬等に関する事項について審議し、取締役会に対して答申を行います。また、報酬委員会は取締役会からの委任に基づき、取締役の個人別の報酬等の内容について審議をし、決定します。

日本新薬のコーポレート・ガバナンス体制の特長

- ① 取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としています。4名の社外取締役を選任し、取締役の業務執行に関する監督機能の一層の強化と、経営の透明性・客観性のさらなる向上を図っています。
- ② 取締役および監査役の指名および報酬に関する取締役

会の機能の客観性・透明性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会を設置しています。

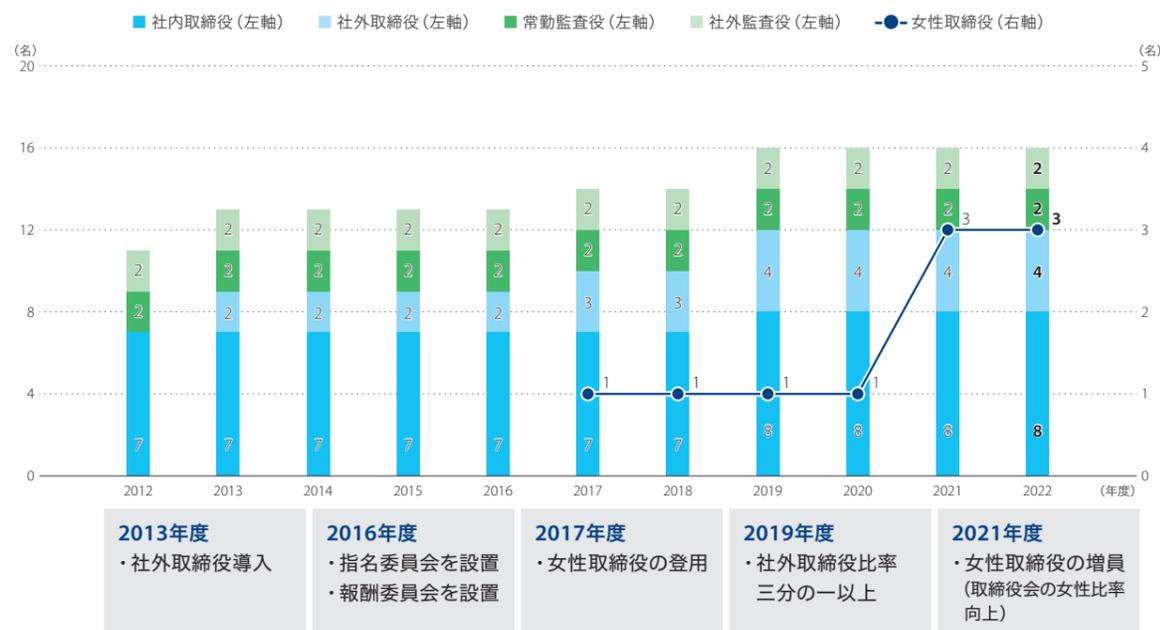
- ③ すべての取締役会および事業に関する重要な会議には監査役が出席する体制で、社外監査役は2名とも日本新薬からの独立性が確保されており、監査役会による経営監視機能を果たしています。

取締役・監査役のスキルマトリックス

区分	氏名	スキル・経験									
		企業経営/ 経営戦略	グローバル ビジネス	財務/会計	法務/ リスクマネジメント	研究開発	営業/ マーケティング	生産/品質	人事/ 人材開発	ESG/ 社会貢献	IT/ 情報統括
取締役 (社内)	前川 重信	●	●	●	●					●	●
	中井 亨	●	●	●			●				
	佐野 省三						●				
	高谷 尚志	●			●		●		●	●	●
	枝光 平憲	●		●	●						
	高垣 和史					●					
	石沢 整						●				
取締役 (社外)	杉浦 幸雄					●					
	櫻井 美幸				●						
	和田 芳直					●			●		
監査役 (社内)	松浦 守生						●				
	桑原 健誌		●			●					
	近藤 剛史				●						●
	丸山 澄高			●					●		
監査役 (社外)	小林 柚香里	●	●	●				●		●	●
	丸山 澄高			●					●		

*上記一覧は、取締役・監査役の有するすべての専門性と経験を表すものではありません。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み (役員的人数は各年の定時株主総会終了時点)



社外取締役・社外監査役の選任状況

■社外取締役の選任理由と主な活動内容

氏名	選任理由	取締役会への出席状況 (2021年度:出席回数/開催回数)
杉浦 幸雄	薬学者として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見をもとに、実践的な視点から当社の経営へ助言を行っていただいているため。	13回/13回
櫻井 美幸	弁護士として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見をもとに、実践的な視点から当社の経営へ助言を行っていただいているため。	13回/13回
和田 芳直	医師として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見をもとに、実践的な視点から当社の経営へ助言を行っていただいているため。	13回/13回
小林 柚香里	独立した立場から、外資系IT企業等において長年にわたりさまざまな業務や会社経営に携わった同氏が有する豊富な経験と幅広い見識をもとに、実践的な視点から当社の経営へ助言を行っていただいているため。	11回/11回

*小林柚香里氏の取締役会出席回数は、2021年6月29日の就任後に開催された取締役会を対象としています。

■社外監査役の選任理由と主な活動内容

氏名	選任理由	取締役会への出席状況 (2021年度:出席回数/開催回数)	監査役会への出席状況 (2021年度:出席回数/開催回数)
近藤 剛史	弁護士として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見をもとに、当社の企業経営の健全性、透明性およびコンプライアンスの向上のための助言を行っていただいているため。	13回/13回	15回/15回
丸山 澄高	税理士として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見をもとに、当社の企業経営の健全性、透明性およびコンプライアンスの向上のための助言を行っていただいているため。	13回/13回	15回/15回

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性の分析・評価の方針については、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に記載しています(同第33条参照)。

当社では毎年1回、取締役会において評価を実施し、実効性を高めるための改善につなげています。2021年度においても、取締役会全体の実効性の分析・評価を行うため、すべての取締役を対象にしたアンケートによる自己評価を実施しました。その結果、当社取締役会においては、これまでと同様、各業務執行取締役ならびに各社外取締役が積極的

に発言し、多面的・広角的な観点から自由闊達で建設的な議論が行われ、適切な経営判断がなされていることが確認されたことから、おおむね取締役会の実効性は確保されていると判断しました。

当社取締役会は、今回の分析・評価結果を踏まえ、取締役会における議論のさらなる活性化・充実化を図り、今後も継続して取締役会の実効性を確保・向上できるよう取り組んでいきます。

ガバナンス強化への取り組み

当社は、コンプライアンスの徹底・ガバナンス強化を経営の最重要課題の一つとしてマテリアリティに定めており、グループ会社も含めたガバナンスの強化に取り組んでいます。また、ステークホルダーへの説明責任を果たすことで信頼を獲得し、持続的な企業価値向上に努めています。

今後も、当社はより実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現するため、法令改正やコーポレートガバナンス・コードの改訂、社会情勢なども踏まえ、常に取り組み状況の点検を行い、改善を図ります。

ヘルスケア分野で 存在意義のある会社	日本新薬が創出する価値	Special Feature 新しい生きるを、創る	未来を創る事業	未来を創る基盤	データ
-----------------------	-------------	-------------------------------	---------	---------	-----

役員報酬制度

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された役員報酬額の範囲内で、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するとともに、株主および従業員に対する説明責任を果たしうる公正かつ合理性の高い報酬内容とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏ま

えた適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された役員報酬額の範囲内において、取締役会からの委任に基づき報酬委員会の審議によって決定しています。なお、報酬委員会は過半数が社外取締役で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

取締役(社外取締役を除く)の報酬	・月額報酬と賞与部分で構成。 ・月額報酬は、外部機関の調査データ、他社水準等を考慮し、総合的に勘案して定めた役職に応じた定額に、各取締役の業績評価を加味して決定。 ・期間業績に連動する賞与部分は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益に応じて算出された額に各取締役の業績評価を加味して決定。 ・個別の報酬額については、取締役会からの委任に基づき報酬委員会の審議によって決定。
社外取締役の報酬	・経営の監督機能を十分に機能させるため、固定報酬のみとする。 ・個別の報酬額については、取締役会からの委任に基づき報酬委員会の審議によって決定。
監査役の報酬	・経営の監督機能および監査機能を十分に機能させるため、固定報酬のみとする。 ・個別の報酬額については、監査役の協議により決定。

■役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

2022年3月31日現在

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	432	211	221	11
監査役(社外監査役を除く)	34	34	—	2
社外役員	60	60	—	7

後継者計画

将来のあるべき姿に基づき、多角的な視点から後継者育成を実行していくことが重要だと認識しています。当社では、階層ごとに選抜型研修を実施し、真のリーダー候補者を早期に発掘・選抜しています。そして、発掘・選抜した候補者については、早い段階から管理職に抜擢し、リーダーとしての経験を数多く積ませながら、経営者として適した人財となるよう育成しています。このような育成計画を経て育った人財すべてが将来の社長候補者であると考えており、当該育成計画が順調に進捗するよう取締役会が適切に監督しています。

政策保有株式の状況

当社は、取締役会にて個別の政策保有株式について、その保有目的の合理性および経済的な合理性を検証、確認し、資金需

要や市場環境などを考慮しつつ、保有の意義に乏しいものについては順次縮減を図っていきます。政策保有株式に係る議決権行使については、当社および発行会社の企業価値の向上に資するものか否かなどを基準として判断し、適切に対応します。

内部統制システム

会社法に基づく内部統制システムについては、取締役会で基本方針を定め、業務の適正を確保する体制を構築し、法令遵守の徹底、事業の有効性・効率性の向上を図っています。また、金融商品取引法に基づいて2008年度から適用された内部統制報告制度に対応し、財務報告の適正性を確保する体制を整備・運用しており、財務報告に係る内部統制の状況を、社長直属の内部監査部門が評価しています。

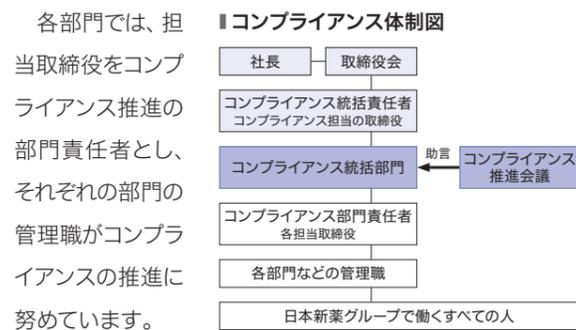
コンプライアンス

日本新薬グループでは、「法令等の社会的規範や企業倫理ならびに日本新薬グループ内各社にて制定された社内規則の遵守」を「コンプライアンス」と定義しています。企業活動で最優先すべき規範である「日本新薬グループ行動規範」を制定し、コンプライアンスの実践を確保するための体制を構築して、コンプライアンスの強化向上に努め、日々の業務を通じて社会に貢献するとともに、社会から信頼される会社を目指しています。

マテリアリティ ■ コンプライアンスの徹底・ガバナンス強化
■ インテグリティの推進

コンプライアンス体制

日本新薬グループは、「コンプライアンス態勢運用規程」を定め、コンプライアンス担当の取締役をコンプライアンス統括責任者としています。また、コンプライアンス推進活動を統括する部門を設置しています。さらに、コンプライアンス態勢の充実・強化のための支援・助言を目的とするコンプライアンス推進会議を設置し、グループのコンプライアンスの徹底、強化のための体制を整えています。



コンプライアンスへの取り組み

グループ全体でのコンプライアンス推進・啓発活動は、コンプライアンス統括部門がコンプライアンス推進会議の助言も受けながら、企画・立案し、実施しています。

2021年度の推進・啓発活動の実施状況および次年度の活動計画は、社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会の場で報告・審議しました。主な研修・啓発活動は右表の通りです。また、コンプライアンスの徹底を要請する社長メッセージを4月と10月に発信しています。

内部通報制度（ほっとライン）

日本新薬グループでは、派遣社員や請負会社の社員を含むグループで働くすべての人（1年以内の退職者を含む）を対象として、内部通報窓口「ほっとライン」を設置・運用しています。社内外に設置された通報窓口では、専用電話またはメールによる通報・相談を受け付けており、匿名での通報・相談も可能です。

通報者の保護については、守秘義務などの必要な措置、通報を理由として不利益な取り扱いを行わないことを徹底し、適正な運用に努めています。

また、制度に関する情報の発信や、通報窓口の連絡先を記載したコンプライアンスカードをグループ全社員に配布するなど、内部通報制度の周知と利用しやすさの向上に取り組んでいます。

なお、2021年度の相談窓口への通報・相談に対しては、いずれも適切に対応しました。

■ 主な研修・啓発活動（2021年度）

研修・啓発活動	内容	実施回数	受講者
経営陣向けコンプライアンス研修	「企業のコンプライアンス」などのテーマで、経営陣に対して実施	1	全役員
コンプライアンス部門研修	会社共通テーマおよび部門独自テーマで、各部門にて実施	12	全社員
コンプライアンス通信	コンプライアンスに関するタイムリーな情報をイントラネット上で発信	6	全役員・全社員
eラーニング	コンプライアンス部門研修やコンプライアンス通信の振り返りとして実施	2	全社員
入社時研修	定期新入社員に対して、コンプライアンスの概念や体制などを説明し、コンプライアンスの重要性を認識させることを目的として実施	1	定期新入社員全員
新任管理職研修	コンプライアンスに関連した管理職の心得の習得を目的として実施	2	新任管理職全員

リスクマネジメント

日本新薬グループでは、企業活動を行う上で想定されるリスクの顕在化の予防およびリスクが顕在化した場合に生じる影響を最小限にとどめるための予防策・対応策を策定し、その適切な管理に日々取り組んでいます。リスクマネジメント体制の強化と、継続的なリスクマネジメント活動を通じて、日本新薬グループの健全な成長と企業価値の向上を目指しています。

マテリアリティ ■ リスクに強い組織体制の構築

リスクマネジメント体制と取り組み

日本新薬グループは、「リスクマネジメント基本規程」のもと、想定されるさまざまなリスクを洗い出し、各リスクの責任部門が、リスクの顕在化予防策や、顕在化した時の対応策を策定しています。

さらに毎年、特に重要度の高いリスクを選定し、1年間のリスクマネジメント目標とアクションプランを立てて取り組んでいます。2021年度は「サイバー攻撃」、「情報漏洩」、「災害」、「ハラスメント」、「労働関係法違反」をグループの重要リスクとして取り上げ、アクションプランの実施に取り組まれました。その結果と次年度の重要リスクテーマは、社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会の場で報告・審議しました。

また、当社グループを取り巻く事業環境の変化や海外事業の拡大に伴ってリスクの重要度（影響度と発生可能性）や、リスクそのものの変化が予想されるため、関連部門に対してインタビューなどを実施し、新たに管理すべきリスクの有無や重要度の確認・見直しを行いました。

グループの全社員に対しては、一人ひとりのリスクに対する意識を確認することを目的としたセルフチェックおよび、その結果から留意すべき事項を取り上げた研修を実施しました。

事件・事故の発生など、万一リスクが顕在化した場合には、リスクマネジメント統括部門から報告を受けたリスクマネジメントの担当取締役が、顕在化したリスクの事業活動に及ぼす影響度を見極めます。

影響が軽微であると判断した場合は、そのリスクの所管部門に対応を指示し、重大であると判断した場合は、対策本部を設置し、事態の拡大防止や早期収拾に努めます。事態が収束した後は、再発防止策を策定し、関係部署はそれを実行することとしています。

情報セキュリティへの取り組み

日本新薬は世界から注目される研究成果を上げており、その情報資産の保護は最優先課題です。情報セキュリティに対する取り組み姿勢を示す基本方針と基本規程を定め、これらに基づいて情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS*1）を運用し、その推進組織としてISMS推進委員会を設置しています。

情報セキュリティに対する取り組みとして、SOC*2が24時間365日、ネットワークやコンピューターなどで不審な挙動が発生していないかを監視しているほか、サイバーセキュリティ攻撃による情報セキュリティ事故が発生した際、迅速に対応するための社内体制（NS-CSIRT*3）を構築しています。NS-CSIRTでは、実際の攻撃を想定した訓練を定期的に行い、運用体制を強化しています。また、USBデバイス接続制御システムやセキュアなクラウドストレージサービスを導入することで、マルウェア感染や情報漏洩を防止し、業務やデータ管理の効率化も実現しています。

一方で、情報セキュリティ事故を起こすのは最終的には“人”であるという考えのもと、人的リスクへの対策も強化しています。採用時に情報セキュリティ研修を行うほか、継続的にeラーニングシステムを利用した教育を実施し、情報セキュリティに関する意識や知識の向上を図っています。

今後も、情報セキュリティリスクから日本新薬の情報資産を保護するため、外部機関などとも連携しながら、情報セキュリティの対策と強化に取り組んでいきます。

*1 Information Security Management System
*2 Security Operation Center
*3 NS-Computer Security Incident Response Team

● 社外取締役座談会

中長期的な企業価値向上のために、今後取り組むべき課題や問題意識、取締役および取締役会の果たすべき役割などについて、社外取締役4名に率直な意見を語っていただきました。

多様なバックグラウンドを持つ社外取締役により 広角的な議論が可能になった

小林: 日本新薬の取締役の役割は、新薬メーカーとしての持続的かつ中長期的な企業価値を向上させることにありと考えています。そして社外取締役は、それぞれの経験や知見を総動員して、企業価値の最大化のためにさまざまな角度から闊達な議論を行うことが求められています。

和田: 新薬メーカーである事業特性を踏まえて、医師であり、医学研究者でもある立場から医療の現場や世界的な潮流を鑑みて意見具申するよう努めています。一方でコンプライアンスに関わることで、製薬企業と医療機関、医療関係者との交流や産学連携活動においては、「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」（日本製薬工業協会）を遵守して透明性や公平性に配慮しながらも、いかに委縮せずに事業活動を進められるか注視しています。



櫻井: 私は、弁護士としてコンプライアンスに関する事項を重点的に確認していますが、同時に初めての女性社外取締役として多様性の観点からもチェックしています。2021年に社内から木村取締役、社外から経営経験の豊富な小林取締役が就任し、取締役会の女性比率が高まりました。また多様なバックグラウンドを持つ社外取締役がそろい、それぞれの立場からの広角的な議論が可能となったと感じています。

杉浦: 2013年に私が社外取締役として就任した当時は、取締役会では社内の取締役の発言自体があまり活発ではありませんでした。就任時に前川会長（当時社長）から依頼されたことは、とにかく意見を出して外から新しい風を吹き込んでくれということでした。社外取締役としては今期で9年目ですが、当時から比べると取締役会の雰囲気も大きく変化し、闊達な議論が交わされるようになりました。

不確実性の高い時代だからこそ 長期的なビジョンの共有とさらなる議論が不可欠

櫻井: 取締役会が活性化してきた一方で、審議内容にはまだ課題があると感じています。中長期的な企業価値向上のためには、経営陣による大所高所からの戦略立案とその審議が必要ですが、現在は個々の執行案件についての審議事項の割合が高くなっています。

小林: 長期的なビジョンや目指す方向性を取締役全員がしっかり共有していないと、短期、中期の優先順位の判断基準が曖昧になります。例えば現在は、創業者の理念である「日本人の服（の）むくずりは日本人の手でつくりたい。」から、日本の枠を超えて世界中の希少疾患の患者さんに貢献する企業へとグローバル化を図っています。このグローバル化の推進を視野に入れた場合、女性や中途採用者、外国籍の社員の割合や採用目標についても改善の余地があるのではないかと思います。



和田: 日本新薬は10年連続で増益を継続しており、業績は大変好調です。しかしながらそれを今後も持続させていくためには、中期経営計画の5カ年を越えた先にある、さらに長期的な目線でのかじ取りが求められているのではないのでしょうか。特に中井社長が目標の一つに掲げる海外売上高比率50%以上達成へ向けて、会社としての国際性をどのように高めていくか。目先の事業目標だけでなく、人材育成を含めた長期的かつ総合的な成長戦略についての議論を深める必要があります。

杉浦: 2019年に創立100周年を迎え、事業のグローバル展開が加速する中で14年ぶりに社長交代が行われたことの意味は大きいと考えています。新しい時代の社長に求められる資質として、先見性やリーダーシップ、多様性受容力など



社外取締役
杉浦 幸雄

京都大学化学研究所長、日本薬学会会頭、京都大学名誉教授などを務め、2013年より当社社外取締役。

社外取締役
櫻井 美幸

1992年弁護士登録。花木水法律事務所共同経営者、大阪大学監事などを務め、2017年より当社社外取締役。

社外取締役
小林 柚香里

日本マイクロソフト（株）執行役員、アマンライフコンサルティング（合）代表などを務め、2021年より当社社外取締役。

社外取締役
和田 芳直

長年にわたり医師として診療に従事し、大阪母子医療センター研究所長、大阪大学招へい教授などを務め、2019年より当社社外取締役。

が挙げられます。指名委員会では、これらあるべき社長像を検討した上で後継候補者を評価・見極めを行いました。中井社長は50歳と若いですが、取締役会でも議論を重ねて、これからの時代を導くにふさわしい人選であるとの結論に至りました。製薬企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況です。中井社長には長期的なビジョンを示すとともに、強い指導力を発揮してくれることを期待しています。



持続的な企業価値向上のために 取締役会と社外取締役が果たすべき役割

和田: 取締役会で印象的だったのは、ある薬剤に関する研究中止が提案されたときのことでした。その議論の中で、その研究は決して無駄ではなかったと、無駄なことではなく将来の糧になるものを得たのだと取締役全員が異口同音に発言したのです。研究開発に対する真摯かつ健全な姿勢が当たり前で共有されており、イノベーションを生む土壌が企業風土として確かに形成されていると感じさせる、象徴的で印象に残る議論でした。

櫻井: 厳しい市場環境を跳ね返す攻めの取り組みとして、日本新薬にしかできない革新的な創薬を、スピード感を持って

継続的に生み出すことが求められています。そのためには、研究員が失敗を恐れずにチャレンジできる環境や、多様な人材が活躍できる体制づくりが急務となっています。



小林: 変化が激しい時代だからこそ、経営層一人ひとりがその変化を自分ごととしてとらえ、改革の重要性について社員の皆さんに機会があるたびに真摯に伝えていってほしいです。意識を合わせて組織が丸となって変化に対応していくことが、最終的に特長ある製品や社会に対する貢献などの独自の企業価値創出につながっていくのだと考えます。

杉浦: 私は、今後の製薬企業の生き残りの鍵は、選択と集中、海外展開であると考えます。持続的な成長のためには、独自性のある自社製品の開発と切れ目ない次世代のパイプラインの充実が肝要であり、その実現には研究者の高いモチベーションと将来を見据えた確かな戦略が必要不可欠です。海外展開については大きなリスクを伴いますが、今後グローバル市場抜きにしては発展と成長は難しいでしょう。社外取締役としてコーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努力するとともに、日本新薬の企業価値の一層の向上に努めていきます。

役員一覧 (2022年6月29日現在)

社内取締役



代表取締役会長
前川 重信

所有する当社の株式の数
52,900株

1976年4月 当社入社
2005年6月 取締役
2007年6月 代表取締役社長
2021年6月 代表取締役会長(現任)

<選任理由>

2002年から経営企画部長、2005年から経営企画、経理・財務、情報システム担当取締役、2006年から常務取締役、2007年から代表取締役社長、2021年から代表取締役会長(現任)を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、代表取締役として取締役会議長を務め、取締役会を適切に運営するリーダーシップがあります。

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(13回/13回)



常務取締役 営業担当
佐野 省三

所有する当社の株式の数
6,700株

1984年4月 当社入社
2015年6月 取締役
2015年6月 営業担当 兼 営業本部長(現任)
2019年6月 常務取締役(現任)

<選任理由>

2008年からさいたま支店長、2010年から大阪支店長、2013年から首都圏統括部長、2015年から営業担当取締役(現任)、2019年から常務取締役(現任)を務めるなど、医薬品の営業部門における豊富な業務経験と当該分野に関する深い見識を有しています。

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(13回/13回)



取締役 経営企画・サステナビリティ担当
枝光 平憲

所有する当社の株式の数
4,100株

1989年4月 当社入社
2018年6月 取締役(現任)
2022年4月 経営企画・サステナビリティ担当(現任)

<選任理由>

2005年から経営企画部経営企画課長、2011年から経営企画部長、2018年から経営企画担当取締役、2022年から新たに経営企画・サステナビリティ担当取締役(現任)を務めるなど、経営企画部門における豊富な業務経験と当該分野に関する深い見識を有しています。

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(13回/13回)



取締役 機能食品担当
石沢 整

所有する当社の株式の数
4,500株

1985年4月 当社入社
2021年6月 取締役(現任)
2021年6月 機能食品担当 兼 機能食品カンパニー長(現任)

<選任理由>

2013年から北関東支店長、2014年から中国支店長、2015年から東京支店長、2017年から大阪支店長、2021年から関西支店長、その後機能食品担当取締役(現任)を務めるなど、医薬品の営業部門における豊富な業務経験と当該分野に関する深い見識を機能食品部門において有効的に活用しています。

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(11回/11回)



代表取締役社長
中井 亨

所有する当社の株式の数
10,100株

1995年4月 当社入社
2019年6月 取締役
2021年6月 代表取締役社長(現任)

<選任理由>

2016年から事業企画部長、2018年から米国子会社NS Pharmaへ外向(現地法人の事業企画部長)、2019年から国際事業統括部長、その後国際事業担当取締役、2021年から代表取締役社長(現任)を務めるなど、海外事業における豊富な業務経験と当該分野に関する深い見識を有しており、また、当社経営陣としてのリーダーシップも十分に発揮しています。

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(13回/13回)



取締役 人事・総務・リスク・コンプライアンス・DX担当
高谷 尚志

所有する当社の株式の数
4,600株

1984年4月 当社入社
2018年6月 取締役(現任)
2022年4月 人事・総務・リスク・コンプライアンス・DX担当(現任)

<選任理由>

1999年から東京支社経営情報部事業企画課長、2001年から経営戦略部課長、2003年から医薬企画部企画課長、2005年からマーケティング部長、2010年から医薬企画部長、2011年から営業企画統括部長、2018年からCSR・経営管理担当取締役、2022年から新たに人事・総務・リスク・コンプライアンス・DX担当取締役(現任)を務めるなど、幅広い豊富な業務経験と当該分野に関する深い見識を有しています。

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(13回/13回)



取締役 研究開発担当
高垣 和史

所有する当社の株式の数
3,200株

1986年4月 当社入社
2021年6月 取締役(現任)
2021年6月 研究開発担当 兼 研究開発本部長(現任)

<選任理由>

2014年から東部創業研究所長、2016年から創業研究所長、2021年から研究開発担当取締役(現任)を務めるなど、研究開発部門における豊富な業務経験と当該分野に関する深い見識を有しています。

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(11回/11回)



取締役 サプライチェーン・信頼性保証担当
木村 ひとみ

所有する当社の株式の数
1,500株

1984年4月 当社入社
2021年6月 取締役(現任)
2021年6月 サプライチェーン・信頼性保証担当(現任)

<選任理由>

2015年から薬事部長、2020年から信頼性保証統括部長(総括製造販売責任者)、2021年からサプライチェーン・信頼性保証担当取締役(現任)を務めるなど、サプライチェーン・信頼性保証部門における豊富な業務経験と当該分野に関する深い見識を有しています。

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(11回/11回)

ヘルスケア分野で存在意義のある会社

日本新薬が創出する価値

Special Feature
新しい生きるを、創る

未来を創る事業

未来を創る基盤

データ

*社外取締役の選任理由はP.70をご覧ください。

社外取締役



社外取締役
杉浦 幸雄

所有する当社の株式の数
2,000株

1988年1月 京都大学化学研究所教授
1998年3月 英国マンチェスター大学薬学部客員教授
1998年4月 京都大学化学研究所長
2005年4月 京都大学名誉教授(現任)
2005年4月 日本薬学会会頭
2007年4月 同志社女子大学薬学部特任教授
2013年6月 当社取締役(現任)

<重要な兼職の状況>
なし

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(13回/13回)



社外取締役
和田 芳直

所有する当社の株式の数
100株

1975年 7月 大阪大学医学部附属病院内職
1989年10月 医学博士号(大阪大学)取得
1995年 4月 大阪大学大学院医学系研究科招へい教授
1998年 4月 大阪母子医療センター研究科長
2016年 4月 大阪母子医療センター母性内科非常勤医師(現任)

2019年 6月 当社取締役(現任)

<重要な兼職の状況>
大阪母子医療センター母性内科非常勤医師

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(13回/13回)

監査役



常勤監査役
松浦 守生

所有する当社の株式の数
4,200株

1983年4月 当社入社
2019年6月 常勤監査役(現任)

<選任理由>

1983年の入社以来、2013年から京滋・北陸支店長、2015年から大阪支店長、2017年から北関東・甲信越支店長を務めるなど、当社の監査役としてふさわしい経験と能力を有しています。

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(13回/13回)

<2021年度の監査役会への出席状況>
100%(15回/15回)



社外監査役
近藤 剛史

所有する当社の株式の数
800株

1993年4月 弁護士資格取得
2001年4月 近藤総合法律事務所所長(現任)
2010年4月 関西大学大学院 法務研究科特別任用教授(現任)
2016年6月 当社監査役(現任)
2018年1月 泉州電業株式会社 社外取締役(現任)

<選任理由>
弁護士として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見を基に、当社の企業経営の健全性、透明性およびコンプライアンスの向上のための助言を行っています。

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(13回/13回)

<2021年度の監査役会への出席状況>
100%(15回/15回)

執行役員

メディカルフェアーズ統括部長

原田 博方

DX統括部長

山手 和幸

創業研究所長

桑野 敬市

人事部長

本間 浩司

臨床開発統括部長

平 雅文

営業本部 関西支店長

野田 克巳



社外取締役
櫻井 美幸

所有する当社の株式の数
400株

1992年4月 大阪弁護士会登録
1992年4月 西村法律会計事務所入所
2003年5月 花水木法律事務所共同経営(現任)
2015年3月 公益財団法人日本生命財団監事(現任)
2016年4月 国立大学法人大阪大学監事(現任)
2017年6月 当社取締役(現任)
2020年6月 株式会社日本触媒 社外取締役(現任)
2022年6月 株式会社MBSメディアホールディングス 社外監査役(現任)

<重要な兼職の状況>

花水木法律事務所共同経営
株式会社日本触媒 社外取締役
株式会社MBSメディアホールディングス 社外監査役

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(13回/13回)



社外取締役
小林 柚香里

所有する当社の株式の数
0株

1987年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
2007年1月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社 執行役員

2018年2月 マーサー・ジャパン株式会社 COO
2018年9月 日本マイクロソフト株式会社 執行役員
2020年3月 アマンドライブコンサルティング合同会社代表(現任)

2021年6月 当社取締役(現任)

2022年4月 パナソニック コネクト株式会社 社外取締役(現任)

<重要な兼職の状況>

アマンドライブコンサルティング合同会社代表
パナソニック コネクト株式会社 社外取締役

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(11回/11回)



常勤監査役
桑原 健誌

所有する当社の株式の数
6,800株

1983年4月 当社入社
2020年6月 常勤監査役(現任)

<選任理由>

1983年の入社以来、2004年から創業研究所生物研究部長、2008年から核酸事業推進部長、2010年から東部創業研究所長、2012年から事業企画部長、2016年から北京事務所首席代表を務めるなど、当社の監査役としてふさわしい経験と能力を有しています。

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(13回/13回)

<2021年度の監査役会への出席状況>
100%(15回/15回)



社外監査役
丸山 澄高

所有する当社の株式の数
100株

1974年4月 大阪国税局採用
2016年8月 税理士登録
2019年6月 ユニチカ株式会社 社外監査役(現任)
2019年6月 当社監査役(現任)

<選任理由>

税理士として独立した立場から、同氏が有する専門知識と識見を基に、当社の企業経営の健全性、透明性およびコンプライアンスの向上のための助言を行っています。

<2021年度の取締役会への出席状況>
100%(13回/13回)

<2021年度の監査役会への出席状況>
100%(15回/15回)

11年財務データ

日本新薬株式会社および連結子会社

日本基準

(百万円)

国際会計基準 (IFRS)

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		2021年度
会計年度												会計年度	
売上高	67,304	69,941	76,517	79,991	84,209	98,781	101,448	114,716	116,637	121,885	137,547	売上収益	137,484
医薬品	55,746	58,318	63,345	66,340	70,489	85,315	87,416	100,223	101,643	106,478	120,650	医薬品	120,650
機能食品	11,558	11,622	13,172	13,651	13,720	13,466	14,031	14,492	14,994	15,406	16,897	機能食品	16,834
売上原価	32,702	34,776	39,033	41,226	44,016	44,835	46,929	50,952	53,155	49,954	50,657	売上原価	50,191
売上総利益	34,601	35,165	37,483	38,764	40,192	53,946	54,519	63,764	63,481	71,931	86,890	売上総利益	87,293
販売費及び一般管理費合計	28,588	28,263	29,445	30,202	31,643	38,666	37,439	43,119	41,813	45,796	58,591		
販売費及び一般管理費	19,174	19,214	19,914	21,233	21,904	23,762	24,217	26,418	27,819	29,692	32,204	販売費及び一般管理費	32,173
研究開発費	9,414	9,049	9,530	8,968	9,739	14,903	13,221	16,701	13,994	16,104	26,386	研究開発費	22,863
営業利益	6,012	6,901	8,038	8,562	8,549	15,280	17,079	20,644	21,668	26,134	28,299	営業利益	32,948
親会社株主に帰属する当期純利益	3,715	4,647	5,750	5,882	6,340	11,749	12,953	16,302	16,866	20,702	23,044	親会社の所有者に帰属する当期利益	24,986
減価償却費	2,948	2,759	2,704	2,665	2,452	2,648	2,773	3,418	3,468	3,550	2,933	減価償却費及び償却費	4,588
設備投資額	967	1,332	1,072	1,239	3,554	3,949	2,811	1,242	2,500	2,583	4,264	設備投資額(無形資産への投資を含む)	10,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,658	3,767	6,015	6,113	8,915	18,916	6,719	15,310	12,737	21,388	16,018	営業活動によるキャッシュ・フロー	21,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759	△2,026	△3,357	△3,718	△3,978	△5,750	△11,342	511	△2,339	△1,564	△6,359	投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△1,413	△1,606	△1,773	△1,907	△2,193	△3,787	△3,708	△5,660	△6,199	△6,801	財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,407
会計年度末												会計年度末	
総資産	106,304	113,730	118,188	129,757	135,370	150,905	155,887	168,763	175,017	197,028	210,052	資産合計	219,943
有利子負債	75	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	有利子負債(リース負債を含む)	1,219
純資産	84,566	89,529	93,186	101,207	102,762	114,316	125,689	135,190	145,760	162,543	176,767	資本合計	180,886
1株当たり情報 (円)												1株当たり情報 (円)	
当期純利益 (EPS)	55.04	68.87	85.25	87.26	94.10	174.42	192.31	242.04	250.42	307.37	342.14	当期利益 (EPS)	370.97
純資産	1,250.11	1,323.87	1,378.93	1,498.88	1,522.33	1,693.81	1,862.54	2,003.39	2,160.11	2,409.01	2,620.02	親会社所有者帰属持分	2,681.18
配当金	19	21	23	25	28	48	52	70	86	99	110	配当金	110
主要財務指標 (%)												主要財務指標 (%)	
売上高営業利益率	8.9	9.9	10.5	10.7	10.2	15.5	16.8	18.0	18.6	21.4	20.6	売上収益営業利益率	24.0
自己資本比率	79.4	78.5	78.7	77.8	75.8	75.6	80.5	80.0	83.1	82.4	84.0	親会社所有者帰属持分比率	82.1
総資産営業利益率 (ROA)	5.8	6.3	6.9	7.0	6.5	10.8	11.2	12.7	12.6	14.0	13.9	資産合計税引前利益率 (ROA)	15.7
自己資本当期純利益率 (ROE)	4.5	5.4	6.3	6.1	6.2	10.8	10.8	12.5	12.0	13.5	13.6	親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)	14.5
配当性向	34.5	30.5	27.0	28.7	29.8	27.5	27.0	28.9	34.3	32.2	32.2	配当性向	29.7

* 当社は2022年3月期より、国際会計基準 (IFRS) に準拠して連結財務諸表を作成しています。

詳細はWebサイトページをご参照ください。
https://www.nippon-shinyaku.co.jp/csr/esp_data.html



環境 (Environment)

マテリアルフローデータ

インプット	項目	2019年度	2020年度	2021年度		
インプット	原材料	原料 (トン)	267	225	244	
		包装材料 (トン)	272	232	302	
	エネルギー	電気 (千kWh)	14,987	15,251	15,350	
		重油 (kL)	0	0	0	
		灯油 (kL)	3	4	1	
		都市ガス (千m ³)	1,629	1,549	1,523	
		LPG (トン)	374	1	9	
		ガソリン (kL)	600	389	428	
	用水	軽油 (kL)	2	2	3	
		上水 (千m ³)	59	59	58	
アウトプット	製品	井水 (千m ³)	123	101	107	
		製品出荷量 (トン)	484	461	483	
	排ガス・排水	製品物流量 (万tキロ)	16	13	10	
		CO ₂ 排出量 ^{*1} (Scope1,2) (t-CO ₂)	11,218	10,496	9,685	
	廃棄物	排水量 (千m ³)	182	161	165	
		発生量 (トン)	482	428	363	
		最終処分量 (トン)	3	4	5 ^{*2}	
	容器包装リサイクル ^{*3}	容器・包装 (再商品化委託量) (トン)	201	195	170	
		第一種指定化学物質の取扱量 ^{*4}	アセトニトリル (kg)	3,558	5,557	6,633
			ジクロロメタン (kg)	3,004	2,075	2,483
			n-ヘキサン (kg)	1,983	2,697	2,729
		トルエン (kg)	66	428	1,346	

*1 電気使用量およびガソリンの使用量は若干増加しているものの、本社地区の一部電力系統に再生可能エネルギーを導入したことによりCO₂排出量は前年より減少しています。
 *2 通常の事業活動以外に小田原総合製剤工場敷地内の建屋解体時に発生した、不使用の機器類等の最終処分量約0.9tを含んでいます。
 *3 廃容器・包装 (2020年度再商品化委託量)
 *4 化管法におけるPRTR制度に基づく第一種指定化学物質のうち取扱量が1,000kg以上の物質を記載。

環境マネジメントシステム認証取得状況

事業所名	認証規格	認証取得年月	直近の第三者審査
小田原総合製剤工場	ISO14001	2004年8月	2022年2月(更新審査)
本社地区事業所	KES ステップ2 ^{*5}	2012年6月	2021年6月(確認審査)

*5 KES (Kyoto Environmental management system Standard) : 特定非営利活動法人KES環境機構が1999年から実施している環境マネジメントシステムの規格。現在5,000を超える事業者が登録。

環境会計

環境保全コスト ^{*6} (営業事業所を除く)	コスト分類	2020年度		2021年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
	事業エリア内コスト (千円)	209,596	241,856	222,012	323,720
	・公害防止コスト ^{*7} (千円)	19,000	53,301	2,156	18,383
	・地球環境保全コスト ^{*8} (千円)	190,596	132,483	219,856	244,715
	・資源循環コスト ^{*9} (千円)	0	56,072	0	60,622
	上・下流コスト ^{*10} (千円)	0	4,845	0	6,653
	管理活動コスト ^{*11} (千円)	0	79,246	1,070	72,911
	研究開発コスト (千円)	0	0	0	0
	社会活動コスト ^{*12} (千円)	0	1,173	0	809
	環境損傷対応コスト (千円)	0	164	0	0
	合計 (千円)	209,596	327,284	223,082	404,093

環境保全効果	効果の確認	2020年度	2021年度	増減量	増減率
	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	10,496	9,685	-812	92%
	・電気使用量 (千kWh)	15,251	15,350	99	101%
	・重油・灯油使用量 (kL)	4	1	-3	24%
	・都市ガス・LPG使用量 (千m ³)	1,549	1,532	-17	99%
	・ガソリン・軽油使用量 (kL)	391	431	40	110%
	水使用量 (主要事業所) (千m ³)	161	165	4	103%
	廃棄物排出量 (主要事業所) (トン)	428	363	-65	85%
	廃棄物最終処分量 (主要事業所) (トン)	4	5	1	121%

*6 事業活動に起因する環境負荷低減を目的としたコストです。環境省が発表している「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に集計しています。
 *7 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染などの公害による環境破壊防止に関連したコストです。
 *8 地球温暖化防止、省エネルギー活動などに関連したコストです。
 *9 廃棄物の適正処理、リサイクルなどに関連したコストです。
 *10 廃棄物再商品化委託料 (日本新薬における医薬品等の包装容器回収およびリサイクルにかかる費用負担) などです。
 *11 EMS (環境マネジメントシステム) 維持・運用や社員の環境教育などに関連したコストです。
 *12 京都府市内小学校への出前授業、事業所内の緑化、地域の清掃活動などに関連したコストです。

ヘルスケア分野で 存在意義のある会社	日本新薬が創出する価値	Special Feature 新しい生きるを、創る	未来を創る事業	未来を創る基盤	データ
-----------------------	-------------	-------------------------------	---------	---------	-----

環境 (Environment)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO₂排出量 (t-CO₂)					
主要事業所 ^{*13}	10,609	10,129	9,435	9,181	8,271
営業所など	2,705	2,509	1,783	1,315	1,414
サプライチェーン排出量把握 スコープ別排出量 (t-CO₂)					
Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	—	—	5,063	4,396	4,449
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	—	—	6,155	6,101	5,236
Scope3: Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	—	—	1,019	1,037	1,047
Scope3: 輸送、配送 (上流)	—	—	—	—	750
Scope3: 事業から出る廃棄物	—	—	—	222	225
Scope3: 出張	—	—	—	235	238
Scope3: 雇用者の通勤	—	—	—	231	271
Scope3: 輸送、配送 (下流)	—	—	—	—	1,988
Scope3: 販売した製品の廃棄	—	—	160	159	139
エネルギー総使用量 (千GJ)					
主要事業所 ^{*13}	209	212	211	210	209
営業所など	43	40	30	23	24
電気 (千kWh)					
主要事業所 ^{*13}	13,980	14,180	14,109	14,305	14,400
営業所など	969	878	878	946	950
都市ガス (千m³)					
主要事業所 ^{*13}	1,619	1,639	1,627	1,546	1,521
営業所など	3	2	2	2	2
水 (千m³)					
主要事業所 ^{*13}	275	204	182	161	165
廃棄物発生量 (トン)					
本社地区	229	184.9	177	198	185
小田原総合製剤工場	246	315.3	282	213	150
東部創薬研究所	31.9	21.5	23	18	28

*13 主要事業所: 本社地区、小田原総合製剤工場、東部創薬研究所

社会 (Social)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員・女性活躍推進 (人)					
単体従業員数	1,753	1,761	1,793	1,806	1,827
女性従業員数	488	494	516	529	552
女性従業員数の割合 (%)	27.8	28.1	28.8	29.3	30.2
幹部職の数	566	555	554	555	571
女性幹部職の数	69	72	78	84	92
女性幹部職の割合 (%)	12.2	13.0	14.1	15.1	16.1
管理職の数	319	321	329	331	343
女性管理職の数	17	25	32	34	38
女性管理職の割合 (%)	5.3	7.8	9.7	10.3	11.1
採用人数	74	72	79	76	57
女性採用人数	22	25	28	33	28
女性採用人数の割合 (%)	29.7	34.7	35.4	43.4	49.1
平均勤続年数	17.6	17.5	17.8	17.3	17.4
女性従業員の平均勤続年数 (年)	17.4	17.3	18.1	16.7	16.5
男性従業員の平均勤続年数 (年)	17.6	17.5	17.7	17.6	17.8
育児休業取得者数 男性	0	0	7	14	30
育児休業取得者率 男性 (%)	0	0	9.72	20.28	50
育児休業取得者数 女性	28	18	22	19	19
育児休業取得者率 女性 (%)	100	100	100	100	100
年次有給休暇取得率 (%)	64.2	70.6	71.3	63.5	63.5
年間総実労働時間 (時間)	1806.32	1804.22	1791.6	1821.96	1819.89
離職率 (%)	1.40	1.49	1.68	1.97	1.66
人材育成 (回)					
新入社員研修	1	1	1	1	1
新任管理職研修	2	2	2	2	2

組織統治 (Governance)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役の数 (人)	10	12	12	12	12
社外取締役の数	3	4	4	4	4
女性取締役の数	1	1	1	3	3
女性取締役の割合 (%)	10	8	8	25	25
監査役の数 (人)	4	4	4	4	4
社外監査役の数	2	2	2	2	2
社外監査役の割合 (%)	50	50	50	50	50

医療・医薬品	エクソンスキップ	アンチセンス核酸を用いて、タンパク質に翻訳されるmRNAの領域(エクソン)の一部を特異的に取り除き(スキップし)、アミノ酸読み取り枠のずれを修正すること。その結果、機能を有するタンパク質が産生される。
	核酸医薬品	遺伝子の構成成分である核酸の構造を持ち、疾患の原因になる遺伝子を標的とし、その遺伝子から作られるタンパク質の産生を止める、または調節することで効果を発揮する薬剤。従来の低分子医薬品では難しかった疾患の治療が可能になると期待されており、次世代の医薬品といわれている。
	急性骨髄性白血病 (AML : Acute Myeloid Leukemia)	未熟な骨髄球系の細胞が異常に増殖する疾患。骨髄において白血病細胞が無制限に増殖することにより正常な造血機能が阻害され、感染症や出血などのさまざまな症状が現れる。
	骨髄異形成症候群 (MDS : Myelodysplastic syndromes)	高率に白血病への移行がみられる予後不良の難治性疾患。主な症状には、貧血による全身倦怠感、白血球減少による易感染性、血小板減少による出血傾向が挙げられる。
	ゲノム創薬	人体が持つ遺伝子情報(ヒトゲノム)をはじめとした動植物や微生物の遺伝子情報を活用し、薬の元となる成分・化合物を見つけ出す創薬の方法。
	デュシェンヌ型筋ジストロフィー (DMD : Duchenne Muscular Dystrophy)	ジストロフィン遺伝子の異常により、筋細胞の膜を保護するジストロフィンタンパク質が失われる遺伝性筋疾患で、筋ジストロフィーの中でも最も頻度が高く、男児3,500人に1人の割合で発症する。2-5歳ごろに転びやすい、早く歩けないなどの症状で気づかれ、その後筋萎縮や筋力低下が進行する。10歳代前半までに自立歩行不能、車椅子生活となり、一般的には20-30歳代で呼吸不全あるいは心不全で亡くなるとされている。
	肺動脈性肺高血圧症 (PAH : Pulmonary Arterial Hypertension)	心臓から肺に向かう動脈の血圧が異常に高いことによって特徴づけられる生命を脅かす疾患。PAHの症状はさまざまであり、日常生活における軽度の息切れおよび疲労感から始まり、次第に身体活動が制限され、最終的には右心不全により亡くなるとされている。
	慢性血栓塞栓性肺高血圧症 (CTEPH : Chronic Thromboembolic Pulmonary Hypertension)	器質化した血栓により心臓から肺に向かう動脈(肺動脈)の閉塞が起こり、肺動脈の血圧が異常に高くなる疾患。臨床症状として労作時の息切れなどが起こる。
	モダリティ	低分子化合物、ペプチド(中分子)薬、核酸医薬といった治療のための創薬の手段。
その他	希少疾病用医薬品 (Orphan Drug)	患者数の少ない難病などの治療で、医療上の必要性が高い医薬品。希少疾病用医薬品として指定を受けた医薬品などは、厚生労働省、独立行政法人医薬品医療機器総合機構によって、優先的な治験相談、優先審査および再審査期間の延長の優遇処置が受けられる。
	薬価	保険医療に使用できる医薬品の品目とその価格を厚生労働大臣が定め、医療保険から保険医療機関や保険薬局(保険医療機関など)に支払われる際の医薬品の価格。
	優先審査バウチャー	優先審査バウチャーは、希少小児疾患(熱帯病を含む)に対する新薬開発を促すことを目的に米国FDAが発行しているクーポンであり、新薬の承認申請の際に、FDAの優先審査指定にすることができる権利である。この権利は売買することも可能となっている。
	PLCM	Product Life Cycle Managementの略。医薬品の新規開発が一層困難な状況にある中、効能追加や剤形追加をすることで既存製品の製品価値を向上させる方法。
	PRTR制度	Pollutant Release and Transfer Registerの略。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。
RPA	Robotic Process Automationの略。「デジタルレイバー」や「仮想的労働者」とも言い換えられており、パソコン上で行う業務を自動化するソフトウェア型のロボットツール。	

- Q1 中井社長の3つのコミットメントを具体的に教えてください。**
 さらなる成長に向けて、①「年平均1品目以上の特長のある新製品の上市を継続する」、②「海外売上高比率50%以上を達成する」、③「売上高、営業利益ともに倍増以上を達成する」の実現を目指しています。
- Q2 海外売上高比率5割以上を表明されていますが、どのように達成していきますか。**
 2020年度に日本および米国で発売したデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤ビルテブソをさらにグローバルに展開するために、中国や欧州、その他の地域においても早期の承認取得を目指した取り組みを進めています。今後は、ビルテブソに続くエクソンスキッピング薬やグローバル開発品のパイプラインなどの開発を進め、10年以内に海外売上高比率を5割以上に引き上げることを計画しています。
- Q3 核酸医薬について、どのように展開していく予定ですか。**
 なるべく多くのデュシェンヌ型筋ジストロフィーの患者さんに治療剤を届けるため、ビルテブソ以外の核酸医薬品の創薬に取り組んでいます。また、次世代アンチセンス核酸として、ペプチド連結型核酸、立体制御型核酸、新規配列型核酸の開発に取り組んでいます。
- Q4 新型コロナウイルス感染症からどのような影響を受けていますか。**
 感染防止のため、患者さんの受診抑制により医薬品売上は影響を受けています。一方で、研究開発の進捗については大きな遅れなどはありません。
- Q5 第六次5か年中期経営計画の取り組み状況について教えてください。**
 増収増益を継続しており、2023年度定量目標について順調に推移しています。
- Q6 第六次5か年中期経営計画中の研究開発費について教えてください。**
 第六次5か年中期経営計画の5年間で総額1,200億円を見込んでいます。持続的な成長を実現するために研究開発投資を積極的に行っています。
- Q7 設備投資の状況について教えてください。**
 第六次5か年中期経営計画の5年間で230億円の設備投資を行う見込みです。主な内訳は、研究開発関連60億円、生産関連90億円、IT関連40億円です。
- Q8 企業合併やM&Aについて、どのように考えていますか。**
 国内外の企業やベンチャー企業に関する情報を常に収集・分析し、戦略的提携(事業提携・資本提携)やM&Aの可能性について検討していきたいと考えています。
- Q9 サステナビリティはどのように推進していきますか。**
 日本新薬グループでは、より積極的にサステナビリティの推進を図るため、2022年1月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。本委員会は年2回開催し、サステナビリティ推進のための計画策定およびマテリアリティに対する目標・取り組みの進捗状況の確認を行い、取締役会に報告、提案しています。重要な事項については取締役会で審議、決議を実施します。

真正性表明

当社は2012年から統合報告書を作成しており、「日本新薬レポート2022」は、11回目の制作・発行となります。この間、当社は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」を事業の軸とし、画期的な新薬や新たな価値を提供する機能食品を開発して持続的な成長を遂げてきました。

「日本新薬レポート2022」では、日本新薬のビジネスモデルとそれに基づく価値創出プロセスを分かりやすくご理解いただけるよう、検討を重ねてきました。当社のマテリアリティ(重要課題)と事業や戦略を紐づけることで、課題解決への道筋を明示することに努めています。

私は、当レポートの制作に関する統括責任を担う取締役として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを、ここに表明します。

当レポートをご一読いただき、ぜひご感想や忌憚のないご意見をお寄せください。「日本新薬レポート2022」が、当社をより一層ご理解いただく一助になれば幸いです。これからも当レポートの内容のさらなる充実にも、ステークホルダーの皆さまとの対話に役立ててまいります。

2022年9月
 取締役 経営企画・サステナビリティ担当
 枝光 平憲

会社概要・株式情報 (2022年3月31日現在)

会社概要

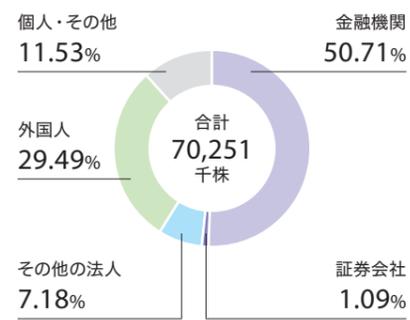
会社名	日本新薬株式会社
創業	1911年11月20日
創立	1919年10月1日
本社	〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14 TEL: 075-321-1111 FAX: 075-321-0678 https://www.nippon-shinyaku.co.jp/
資本金	5,174百万円 (2022年4月1日より東証プライム上場)

代表者	代表取締役会長 前川 重信 代表取締役社長 中井 亨
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア
発行済み株式総数	70,251,484株
株主数	5,223名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪市中央区伏見町3丁目6-3

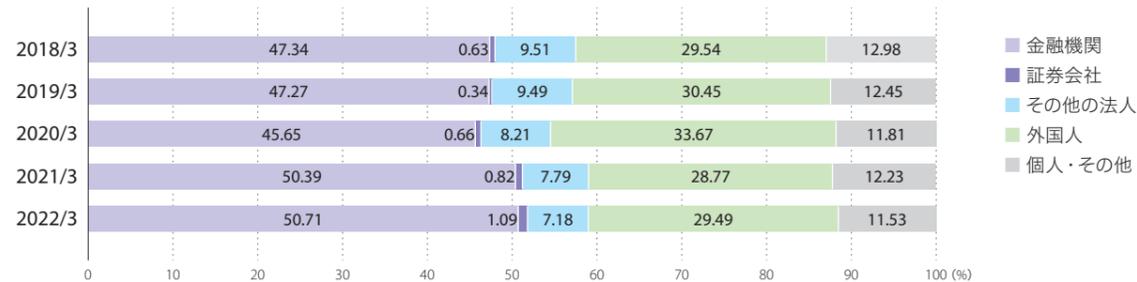
大株主

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
明治安田生命保険相互会社
株式会社日本カストディ銀行(信託口)
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社京都銀行
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001
日本生命保険相互会社
東京海上日動火災保険株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234

所有者別株式分布



5年間の株主構成推移



ネットワーク (2022年4月1日現在)

主要拠点

東京支社 **支店** 札幌、東北、関越、東京、千葉埼玉、横浜、名古屋、関西、京滋北陸、中四国、九州
営業所 旭川、福島、岩手青森、秋田、栃木、茨城、新潟、甲信、城北、城西、城南、多摩、千葉、厚木、三重、静岡、神戸、阪神、姫路、北陸、山口、岡山、鳥取島根、香川徳島、愛媛高知、北九州、西九州、沖縄、熊本、南九州 ほか
 創業研究所、東部創業研究所、食品科学研究所、山科植物資料館、小田原総合製剤工場、東部流通センター、西部流通センター

国内グループ会社

シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社、NSシェアードサービス株式会社

海外拠点・海外グループ会社

Beijing Representative Office、London Office、NS Pharma, Inc.、北京艾努愛世医薬科技有限公司、天津艾努愛世医薬有限公司

社外からの評価



JPX日経インデックス400
 日本取引所グループ(JPX)、日本経済新聞社、東京証券取引所3社が共同で運営する株価指数「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定されています。



MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
 GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が選定するESG指数の一つである「MSCI日本株女性活躍指数」に採用されています。

THE INCLUSION OF NIPPON SHINYAKU CO.,LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NIPPON SHINYAKU CO.,LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



日興IR 2021年度全上場企業ホームページ充実度ランキング
 「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の3つの視点から162の客観的な評価項目に基づき、全上場企業3,888社のWebサイトについて調査評価が行われ、総合ランキングで最優秀サイトに認定されています。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
 GPIFのESG投資におけるバッシュ運用のベンチマークとして採用されている「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に採用されています。

FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに日本新薬株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



大和IR 2021年インターネットIR表彰
 『5T&C』: Timely(適時性)、Transparent(透明性)、Traceable(追跡可能性)、Trustworthy(信頼性)、Total(包括性) + Communication(双方向性)の考え方のもと、国内上場企業3,944社のWebサイトについて調査評価が行われ、優良賞を受賞しています。



日経スマートワーク経営
 2017年から日本経済新聞社が実施している制度で星5段階で評価されます。当社は、第5回日経スマートワーク経営調査において、4星に認定されました。



Gomez IRサイトランキング
 「ウェブサイトの使いやすさ」「財務・決算情報の充実度」「企業・経営情報の充実度」「情報開示の積極性・先進性」の4つのカテゴリから構成される241項目に基づき、国内上場企業3,745社のWebサイトを対象に調査評価が行われ、銀賞を受賞しています。



日経SDGs経営
 2019年から日本経済新聞社が実施しているもので、SDGsを経営と結び付けることで、「経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4要素から、5段階で評価されます。当社は、3.5星に認定されました。